

坂東市人口ビジョン

坂東市

平成28年3月

目 次

第1章 人口ビジョンの策定にあたって	1
1. 人口ビジョン策定の背景と趣旨	1
2. 人口ビジョンの対象期間	1
第2章 坂東市の人口動向	3
1. 人口の推移	3
(1) 総人口の推移	3
(2) 年齢3区分別人口の推移	4
(3) 外国人人数の推移	5
2. 自然増減（出生・死亡の状況）の推移	6
(1) 出生・死亡数の推移	6
(2) 合計特殊出生率の推移	7
(3) 未婚率（20～39歳）の推移	8
3. 社会増減（転入・転出の状況）の推移	11
(1) 転入・転出数の推移	11
(2) 人口移動の最近の状況	12
(3) 転入出先の状況	16
(4) 定住意向	20
4. 人口動態（自然増減及び社会増減）のまとめ	21
5. 就業者数の動向	23
(1) 就業者数の状況	23
(2) 産業別人口の状況	25
(3) 事業所数の推移	27
(4) 通勤流動	27
6. 人口動向のまとめ	29
(1) 社会増減の状況	29
(2) 自然増減の状況	29
(3) 就業者数の状況	29
第3章 将来人口推計分析	30
1. 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による将来人口推計	30
(1) 社人研の推計準拠による人口推計分析	31
(2) 人口減少段階の分析	32
(3) 将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度の分析	33
(4) 人口構造の分析	34
第4章 市民意識調査結果	35
1. 総合戦略に関わる市民意識調査	36

(1-1)	坂東市に住み続けたいと思うか	36
(1-2)	坂東市に住み続けたいと思う理由	37
(2-1)	今後坂東市外へ移住する可能性の有無	38
(2-2)	移住を考えるうえでの移住希望先	39
(2-3)	移住するきっかけになると思うこと	39
(3-1)	人口減少や高齢化に対する不安感	40
(3-2)	人口減少や高齢化に対する不安	40
(4)	人口減少や高齢化に対して坂東市が行うべき取組	41
2.	結婚・出産・子育てに関する市民意識調査	42
(1)	結婚を決めたきっかけ	42
(2-1)	結婚していない理由	43
(2-2)	結婚に向けて取り組んだことのあるもの	43
(2-3)	結婚した場合の就労状況の希望	44
(3-1)	子どもを持ちたいか	45
(3-2)	子どもを持ちたいと思わない理由	45
(4-1)	出産時の年齢	46
(4-2)	2人目の子どもを持ちたいと思うか	46
(4-3)	2人目の壁は存在すると思うか	47
(4-4)	2人目の壁を感じる時	47
(5-1)	1人目及び2人目の出産時の年齢	48
(5-2)	2人目の壁は存在すると思うか	48
(6-1)	子育てにおいて大変だと感じる事	49
(6-2)	子育てにおいて経済的負担が大きいと感じている事	49
(7)	少子化が進む要因だと考える事	50
(8)	少子化に歯止めをかけるために坂東市が行うべき取組	51
3.	定住・移住に関する市民意識調査	52
(1)	現在住んでいる地域を選んだ理由や重視した点	52
(2-1)	今後移住・二地域居住を検討したいと思うか	53
(2-2)	移住・二地域居住をする上で重視する(した)事	54
(3)	住んでみたいと思うまちのイメージと現在住んでいるまちのイメージ等	55
(4)	「坂東市」の認知度	56
(5)	坂東市に観光目的のため、自分で行ってみたい、または家族等を連れて行きたいと思うか	56
(6)	普段生活する上で目にする機会の多い情報媒体	57
(7)	利用する店や訪れる施設・場所を決める時に利用する情報源	57
第5章 本市の将来展望		58
1.	目指すべき将来の方向	58
2.	人口における課題と本市の方向性	58

第1章 人口ビジョンの策定にあたって

1. 人口ビジョン策定の背景と趣旨

わが国では2008年（平成20年）より人口減少時代に突入し、地域の維持や人口減少への克服という課題に直面している。

このような中、国では平成26年9月12日に、国と地方が総力をあげて人口減少問題に取り組むための指針として「まち・ひと・しごと創生に関する基本方針」を示している。また、平成26年11月28日には「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、人口の現状及び将来の見通しを踏まえたうえで、まち・ひと・しごと創生に関する目標や施策に関する基本的方向、施策を総合的かつ計画的に実施するための「総合戦略」を策定することとした。さらに、平成26年12月には「まち・ひと・しごと創生法」に基づいた「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下、「長期ビジョン」）と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しており、その中では2060年（平成72年）に1億人程度の人口を確保する中長期展望が掲げられている。

なお、「まち・ひと・しごと創生法」では、市町村においても、国及び都道府県の策定する総合戦略を勘案して、地域の実情に応じた「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を定めるよう努めることとされている。

本市は、平成17年3月の岩井市と猿島町の合併により誕生し、平成18年度には新市として最初の「坂東市総合計画」を策定している。現行の坂東市総合計画後期基本計画では社会情勢の変化にも対応しながら「安全・安心・協働のまちづくり」、「坂東っ子育成支援」、「活力・にぎわい創生」の3つのプロジェクトを展開し、全ての市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進している。しかしながら、平成7年以降人口の減少傾向は続いており、少子高齢化も進む中、定住人口の確保が重要となる。首都圏近郊整備地帯に位置する都市として、人々が移り住み、住み続けられるような魅力ある都市づくりを進めていくことが課題となっている。

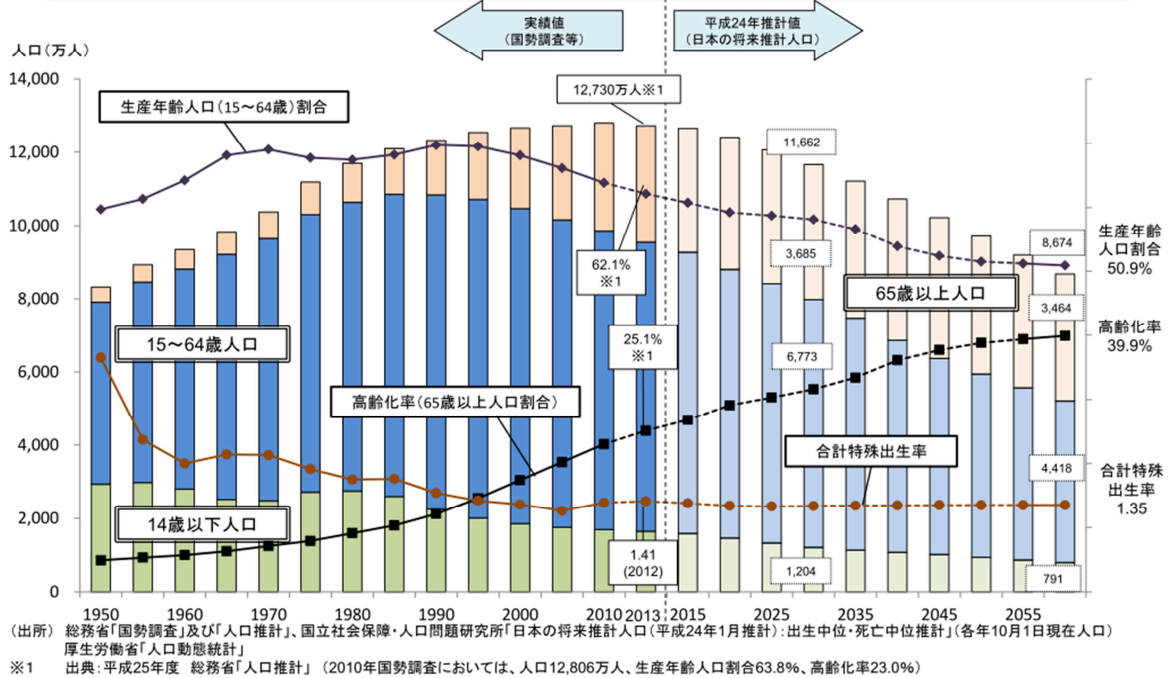
このようなことから、本市においても国が策定した「長期ビジョン」「総合戦略」を勘案しつつ、人口動向を分析し将来展望を示す「坂東市人口ビジョン」を策定するものである。

2. 人口ビジョンの対象期間

国の長期ビジョンの期間を踏まえて、2060年（平成72年）までを対象とする。

日本の人口の推移

○ 日本の人口は近年横ばいであり、人口減少局面を迎えている。2060年には総人口が9000万人を割り込み、高齢化率は40%近い水準になると推計されている。



参考：厚生労働省資料より

○現在の傾向が続けば、今後、生産年齢人口は大幅に減少し2060年(平成72年)には約4,400万人となる見込み。一方、65歳以上の高齢者人口比率は約4割に達する見込み。

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」においては、人口減少時代の到来による課題として以下の点があげられている。

- ・ 2008年(平成20年)に始まった人口減少は今後加速度的に進むこと
- ・ 人口減少の状況は地域によって大きく異なっていること
- ・ 人口減少は地方から始まり、都市部へ広がっていくこと

また、「東京圏への人口の集中」とし、東京圏について以下の課題があげられている。

- ・ 過度に人口が集中していること
- ・ 今後も東京圏への人口流入が続く可能性が高いこと
- ・ 東京圏への人口の集中が日本全体の人口減少に結びついていること

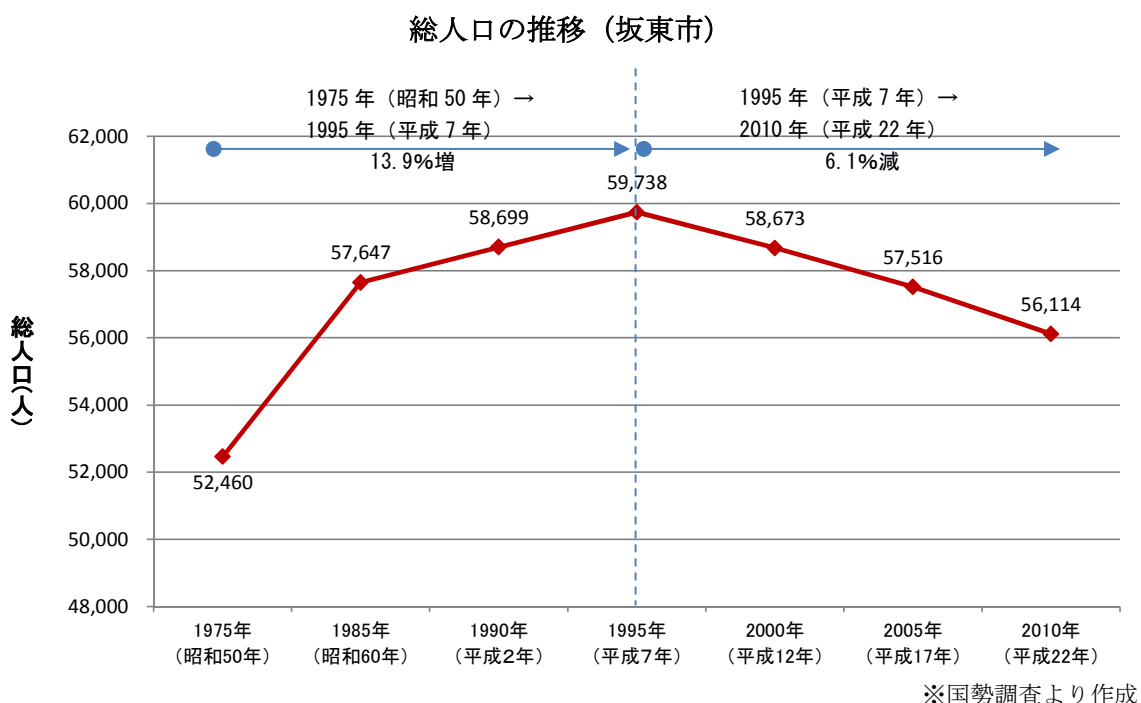
参考：国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の人口問題に対する基本認識より

第2章 坂東市の人口動向

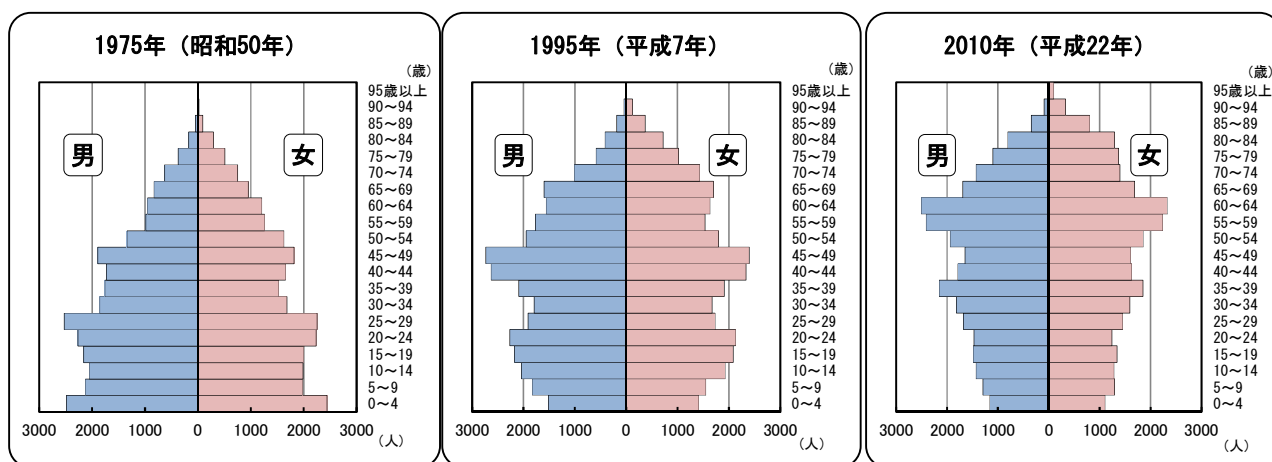
1. 人口の推移

(1) 総人口の推移

本市の総人口（平成17年以前は岩井市と猿島町の人口を合算）は、1995年（平成7年）をピークに減少傾向にあり、2010年（平成22年）では56,114人となっている。総人口の増加傾向をみると、1975年（昭和50年）から1995年（平成7年）までは13.9%（7,278人）の増加となっていたが、1995年（平成7年）から2010年（平成22年）にかけては6.1%（3,624人）の減少となっている。



年齢（5歳階級）別人口の推移（坂東市）

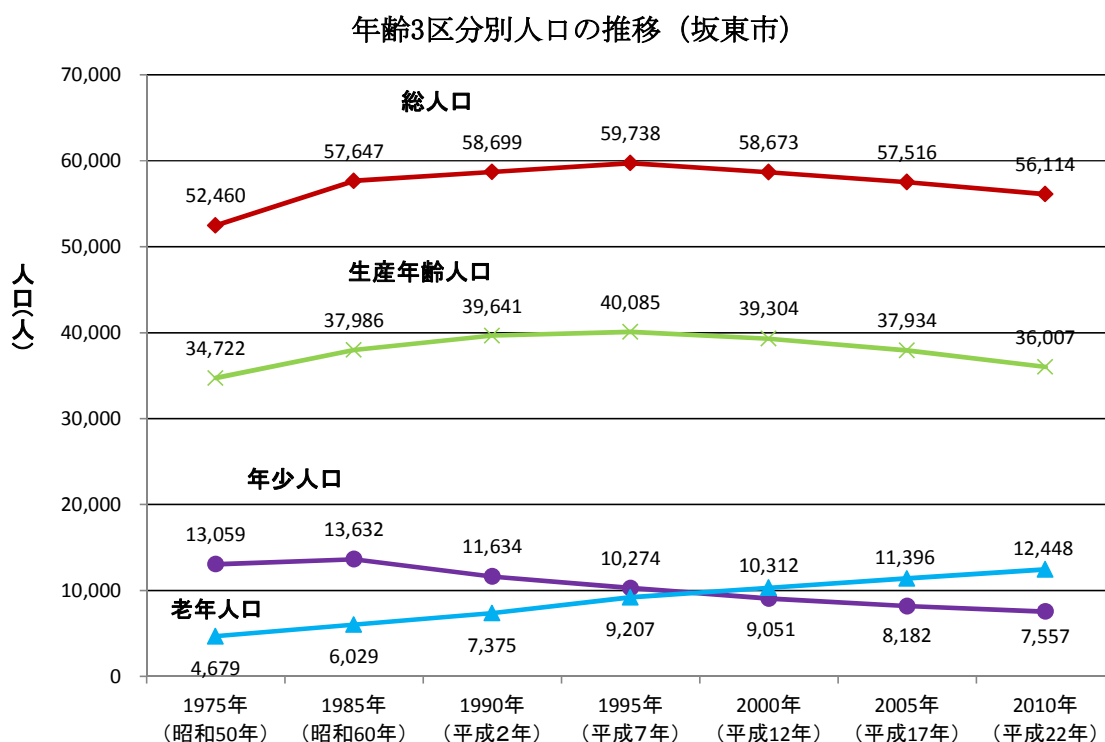


(2) 年齢3区分別人口の推移

年齢3区分別人口の推移を見ると、年少人口（0～14歳）は減少傾向、生産年齢人口（15～64歳）は横ばい傾向、老年人口（65歳以上）は増加傾向にある。

なお、2000年（平成12年）には老年人口が年少人口を初めて上回り、高齢化の進展が顕著となっている。

各区分の増加率を見ると、生産年齢人口は昭和50年から平成7年にかけては15.4%の増加を示しており総人口の増加を支えていたが、1995年（平成7年）から2010年（平成22年）にかけては10.2%減へと転じており、同期間の総人口の減少幅（6.1%減）を上回っている。



(単位：人)

年	1975年 (昭和50年)	1985年 (昭和60年)	1990年 (平成2年)	1995年 (平成7年)	2000年 (平成12年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)
総人口	52,460	57,647	58,699	59,738	58,673	57,516	56,114
0～14歳	13,059	13,632	11,634	10,274	9,051	8,182	7,557
15～64歳	34,722	37,986	39,641	40,085	39,304	37,934	36,007
65歳以上	4,679	6,029	7,375	9,207	10,312	11,396	12,448

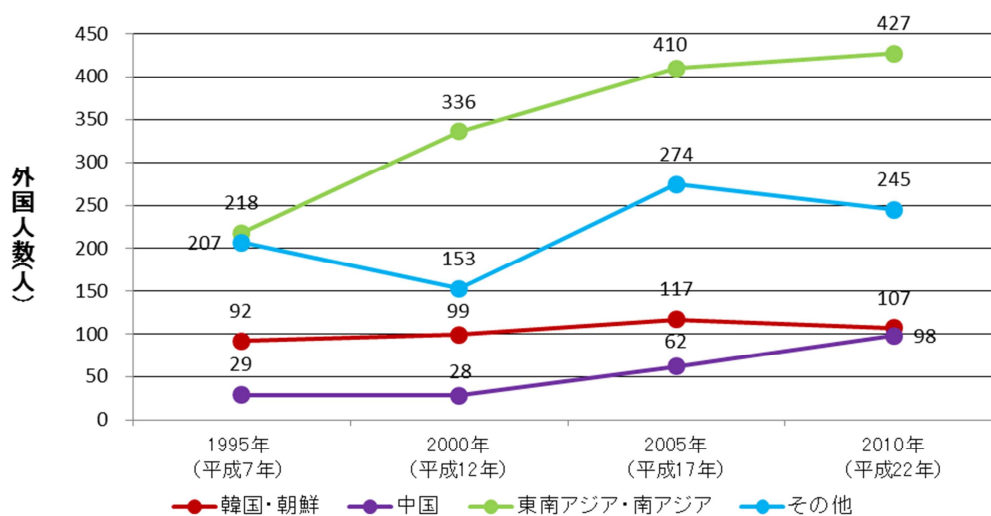
※国勢調査より作成

(3) 外国人人数の推移

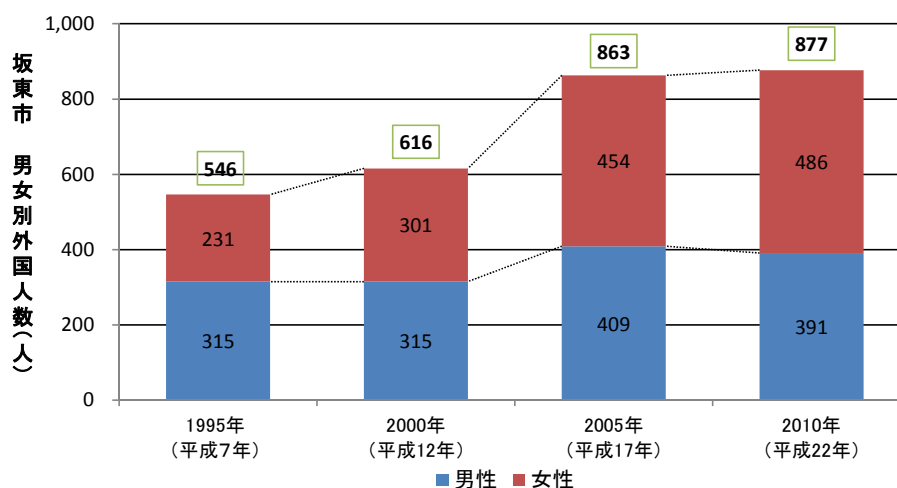
市内在住の外国人の国籍別人数の推移を見ると、東南アジア・南アジア国籍の外国人人数の増加が顕著であり、2010年（平成22年）の内訳は、フィリピンが250人、タイが142人、インドネシアが28人、ベトナムが7人となっている。その他では、ブラジルの44人、ペルーの12人などが比較的多い国籍となっている。

男女別を見ると、男性に比べて女性の人数が増加傾向にある。

国籍（4区分）別の推移



男女別外国人人数の推移



(単位：人)

年	1995年 (平成7年)	2000年 (平成12年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)
総人数	59,738	58,673	57,516	56,114
外国人人数	546	616	863	877
外国人割合	0.91%	1.05%	1.50%	1.56%

国勢調査より作成

2. 自然増減（出生・死亡の状況）の推移

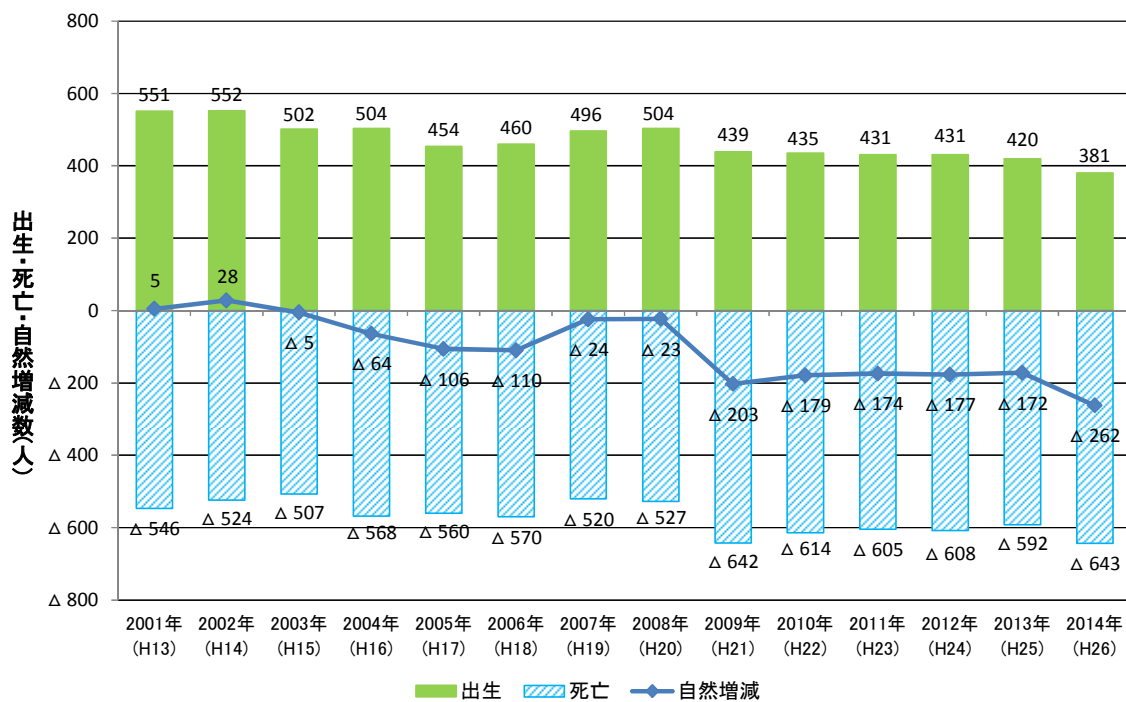
（1）出生・死亡数の推移

出生数は、ここ数年は430人程度で推移していたが、2014年（平成26年）では381人と減少している。

一方、死亡数は年により増減はあるが、ここ数年は600人前後となっている。

自然増減は、2003年（平成15年）から「自然減」へ転じ、その後、徐々に減少幅が大きくなっている。

出生・死亡数の推移

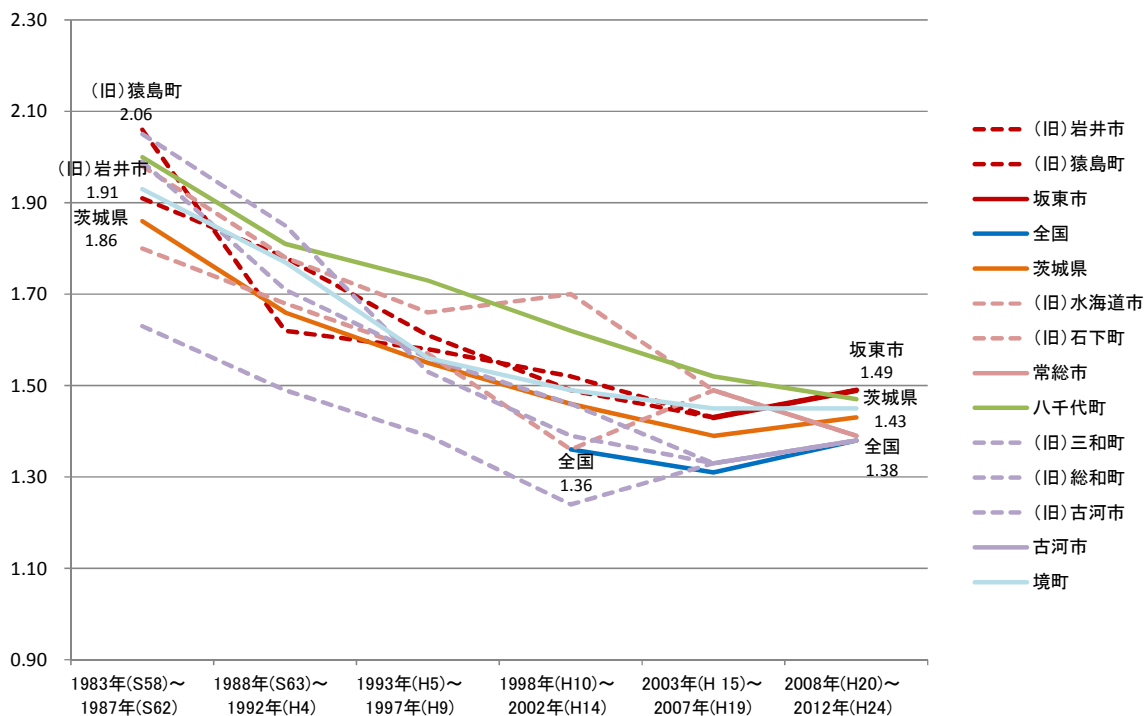


※常住人口調査より作成

(2) 合計特殊出生率の推移

本市の合計特殊出生率は1998年（平成10年）～2002年（平成14年）までは低下していたが、合併後は上昇に転じており、直近（2008年（平成20年）～2012年（平成24年））の値では1.49と、全国（1.38）や茨城県（1.43）、周辺自治体よりも比較的高くなっている。

合計特殊出生率(ベイズ推定値)の推移



※厚生労働省 人口動態統計特殊報告 人口動態保健所・市区町村別統計より作成

※全国の値は、平成10年～平成14年以降のみ

※合計特殊出生率とは、ある年次の15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が生涯に産む子供の数とみなしたもの。

※ベイズ推定値とは、対象の市区町村と同質と考えられる周辺地域（古河・坂東保健医療圏/古河市、坂東市、境町、五霞町）のデータを組み合わせたベイズモデルにより合計特殊出生率を補正したもの。

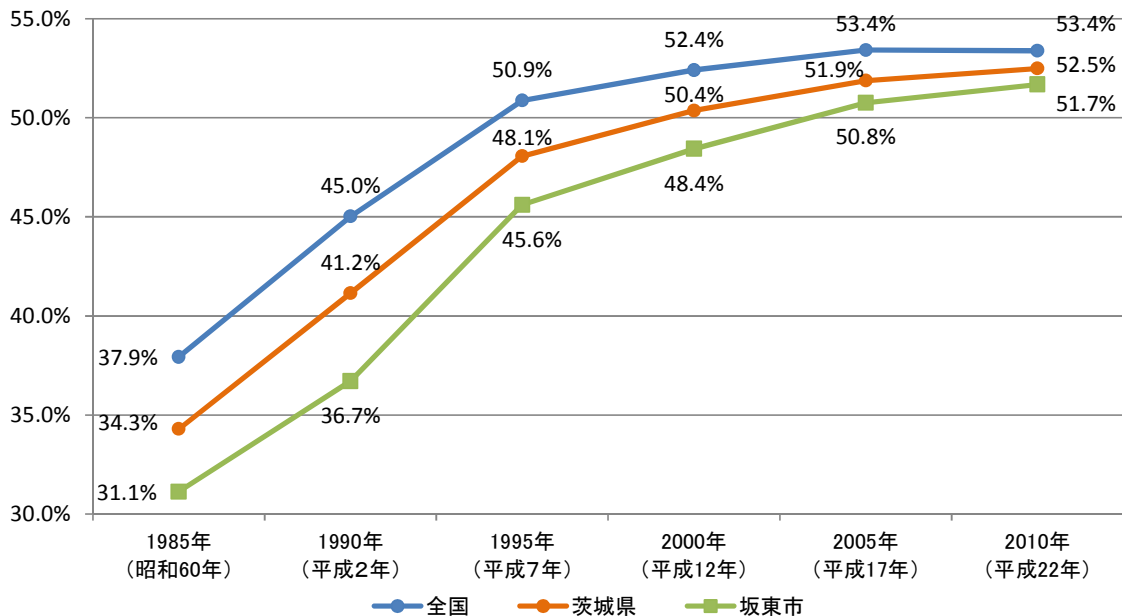
合計特殊出生率(ベイズ推定値)の隣接市との比較

区分	2003年（平成15年）～ 2007年（平成19年）（A）	2008年（平成20年）～ 2012年（平成24年）（B）	伸び（B－A）
坂東市	1.43	1.49	0.06
全国	1.31	1.38	0.07
茨城県	1.39	1.43	0.04
常総市	1.49	1.39	△0.10
八千代町	1.52	1.47	△0.05
古河市	1.33	1.38	0.05
境町	1.45	1.45	0.00

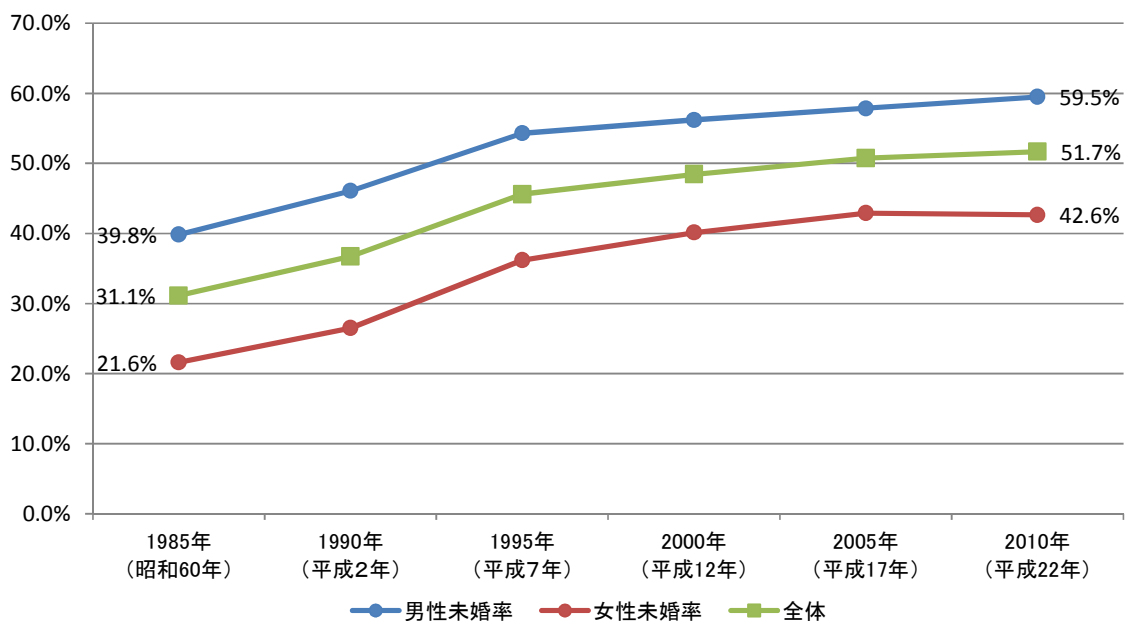
(3) 未婚率（20～39歳）の推移

本市の未婚率の推移をみると、1985年（昭和60年）以降上昇を続け、2010年（平成22年）では51.7%となっている。未婚率の推移はおおむね全国や茨城県と同様となっているが、1985年（昭和60年）では全国や茨城県よりも低い傾向がみられたため、伸び率は高くなっている。

未婚率の推移(全国・茨城県との比較)



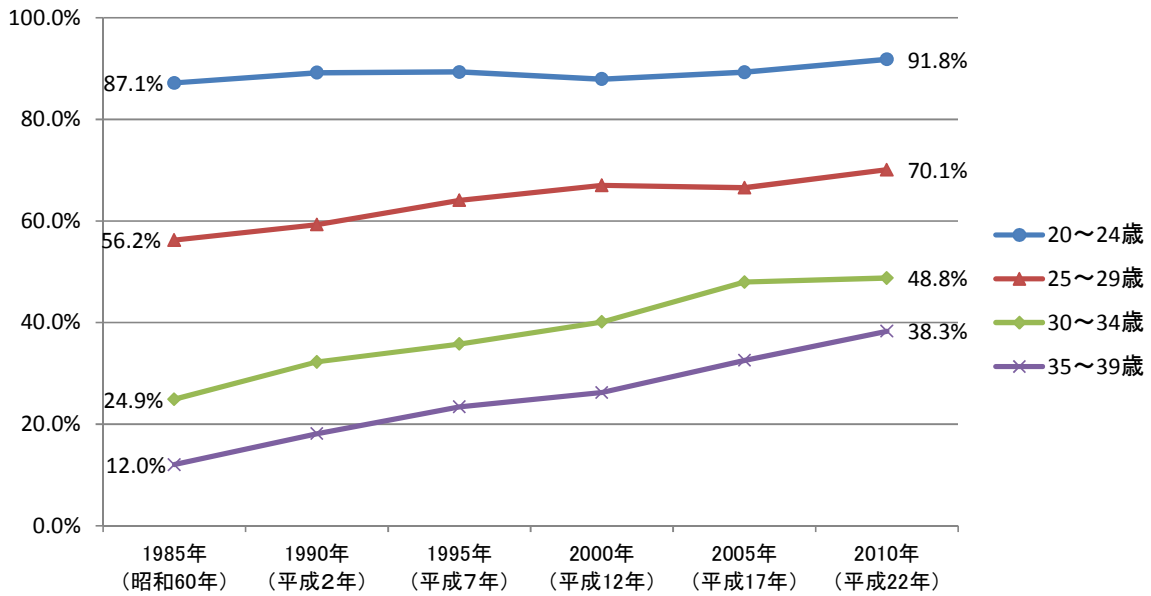
男女別未婚率の推移(坂東市)



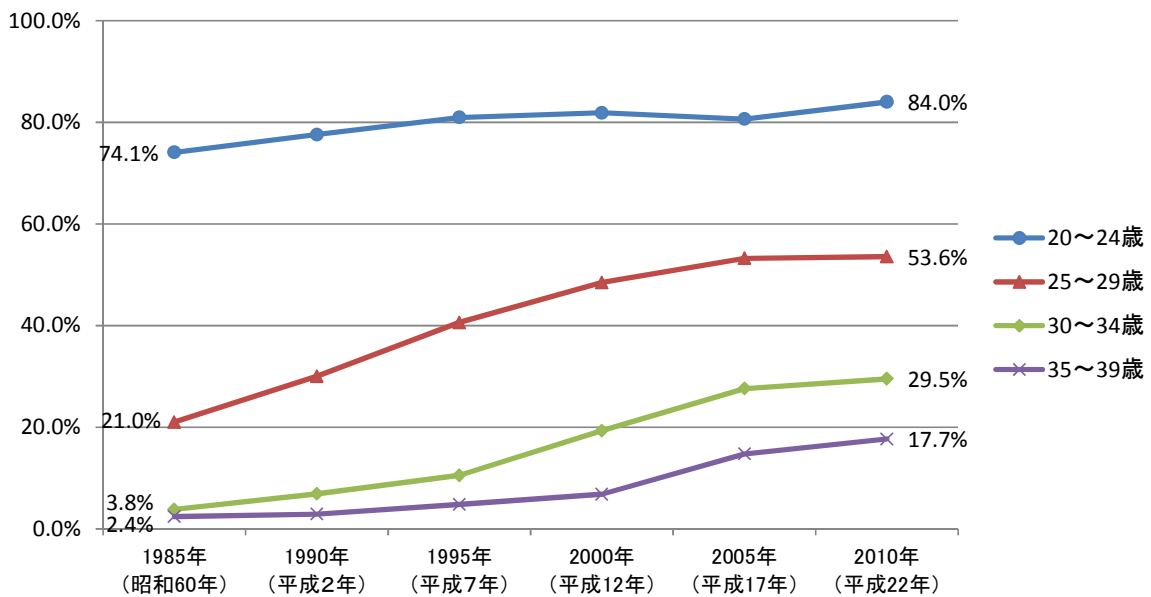
※未婚率＝未婚者÷総数で算出している。総数から「不詳」を除く

※国勢調査より作成

年齢区分ごとの未婚率の推移(坂東市・男性)



年齢区分ごとの未婚率の推移(坂東市・女性)



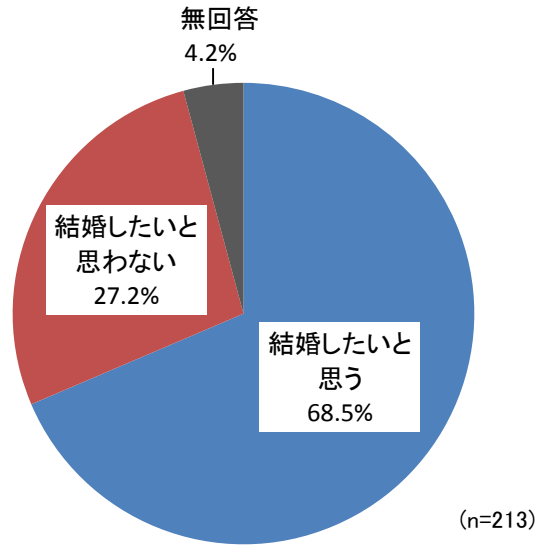
※国勢調査より作成

ニーズ調査結果より（抜粋）

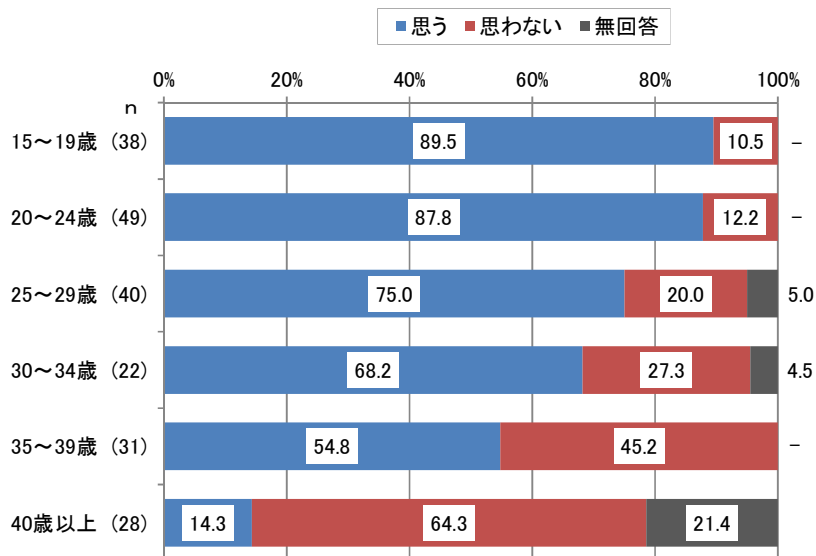
■将来の結婚の希望

市内在住の未婚女性のかたに将来の結婚の希望を聞いたところ、「結婚したいと思う」が68.5%となっている。

年齢別にみると、「結婚したいと思う」は、24歳以下で8割を超えて多くなっているが、年齢が上がるにつれて減少し、40歳以上では14.3%にとどまっている。



《年齢別》 将来の結婚の希望

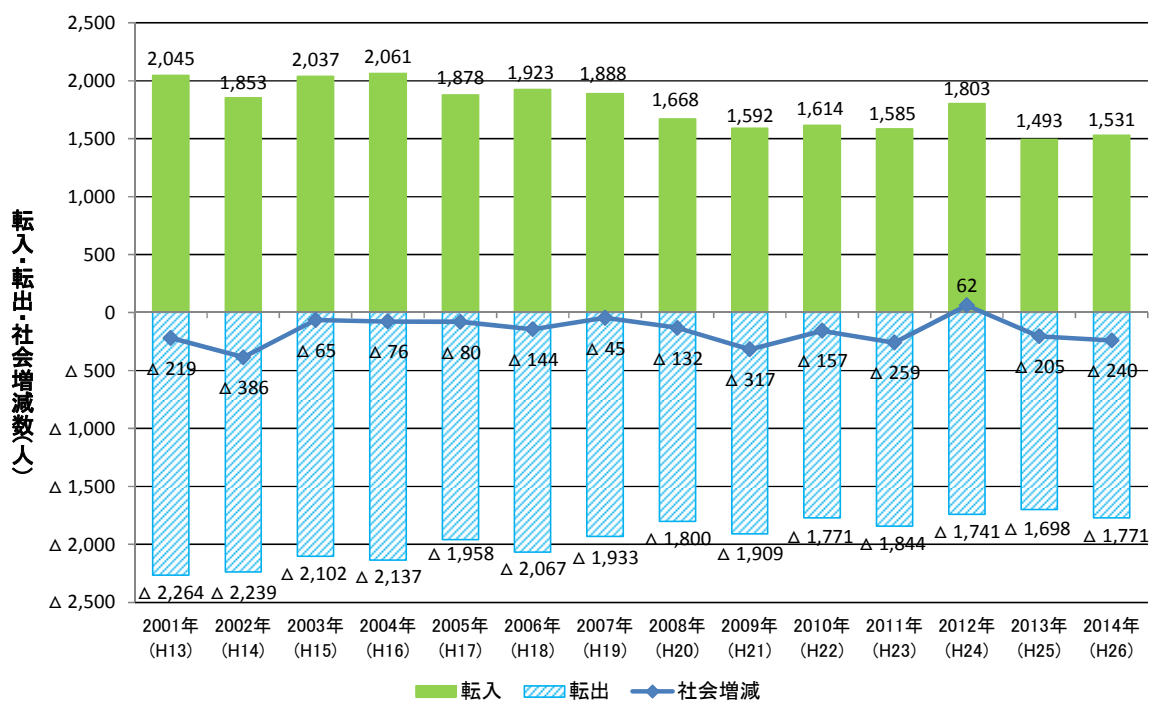


3. 社会増減（転入・転出の状況）の推移

(1) 転入・転出数の推移

本市の転入数は2001年（平成13年）以降おおむね減少傾向にあり、転出数も同様に減少している。しかし、転出数が転入数を上回っているため社会増減数は、マイナスのまま推移しており、人口の流出が続いている。

転入・転出数の推移



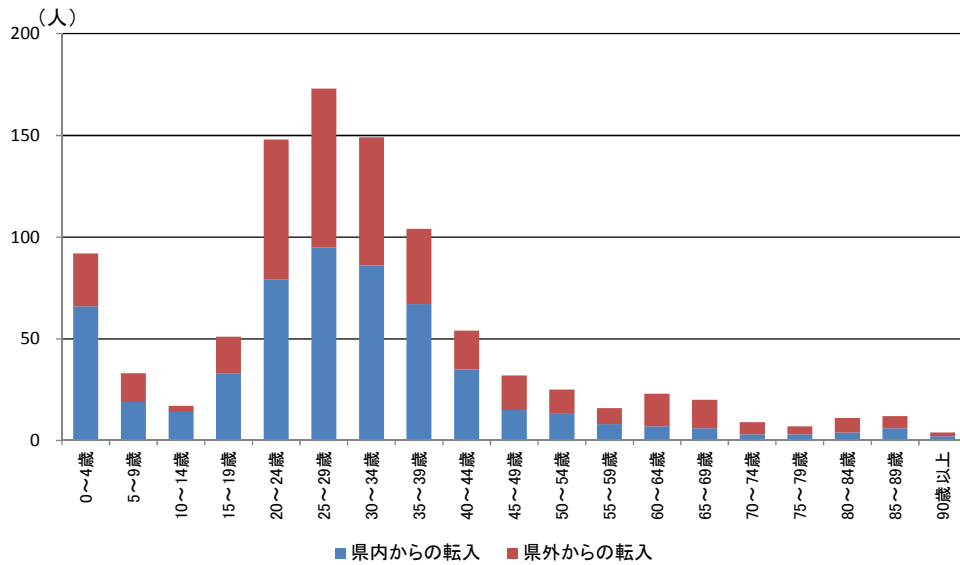
※常住人口調査より作成

(2) 人口移動の最近の状況

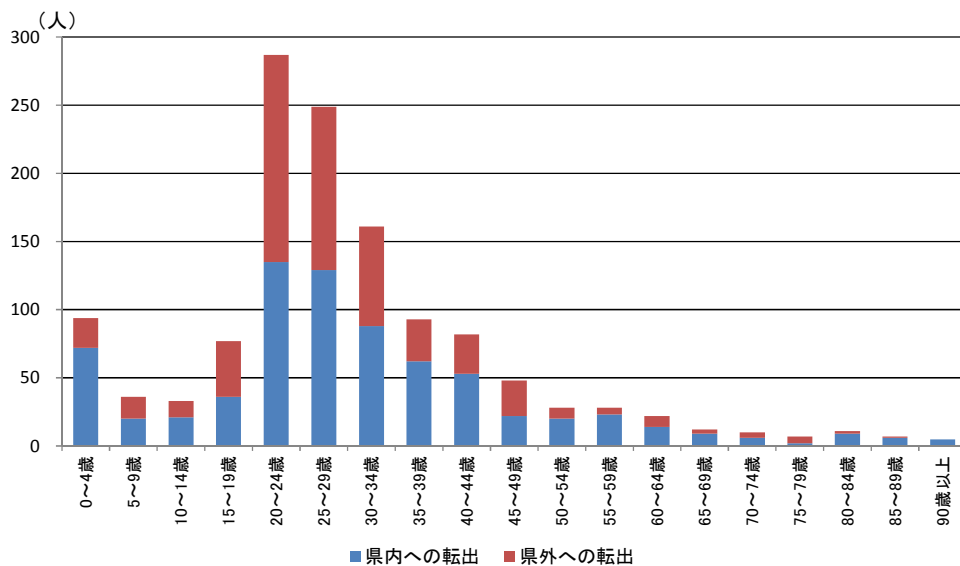
2013年（平成25年）の転入出の状況を見ると、転入数・転出数とも20～30代で多く、就職や結婚といったライフイベントに応じた移動がうかがえる。転入出先を県内・県外の区分で見ると、転入者の場合は、60代で県外からの転入数が多くなっている。転出者の場合は、35歳以降では県内への転出数が多い傾向にある。

年齢階層別 転入・転出数の状況 2013年（平成25年）

【転入数】



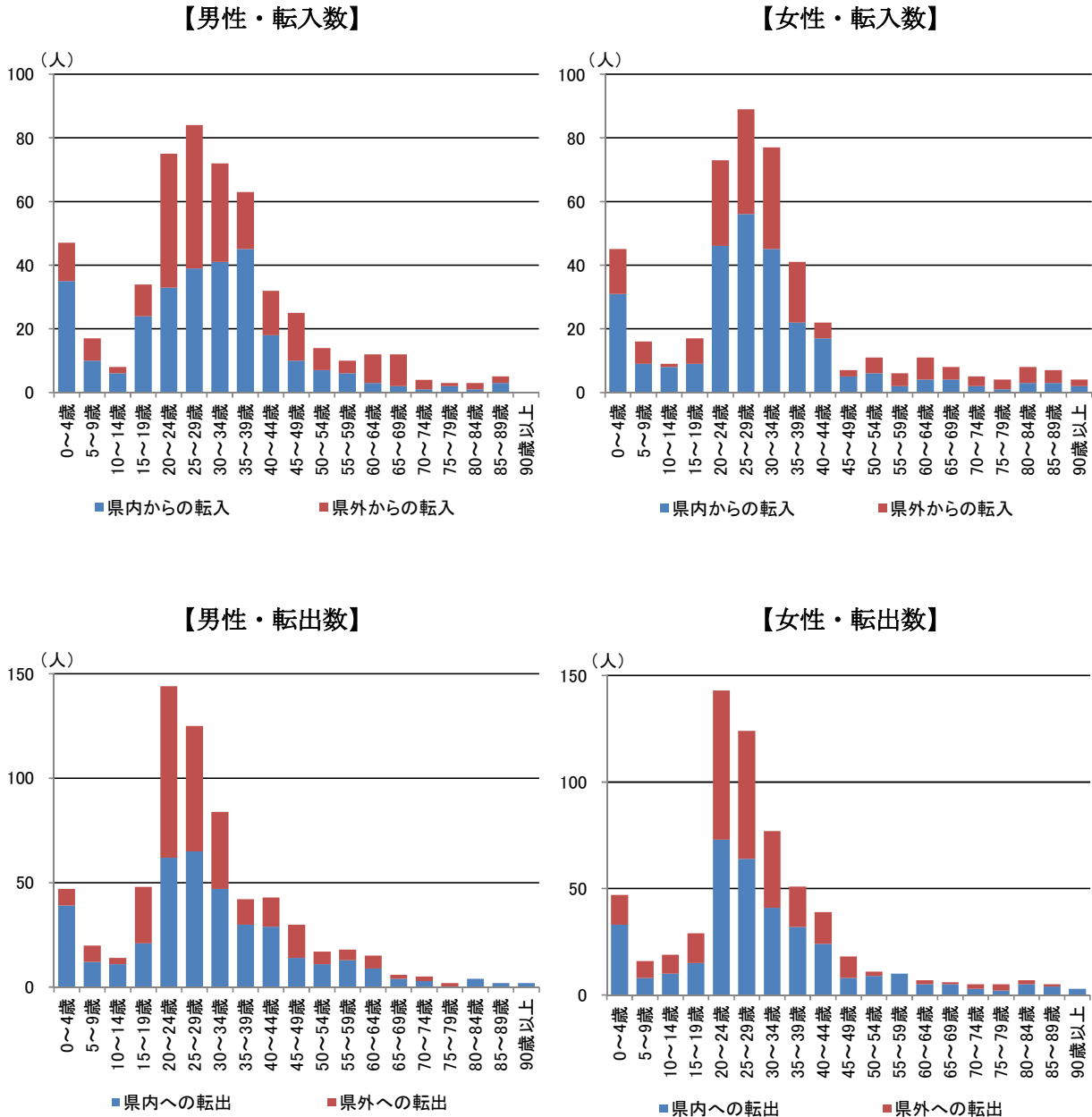
【転出数】



※都道府県提供 人口分析用基礎データ 市区町村別転入・転出数より作成

性別で見ても傾向は類似しており、転入数・転出数は男女とも20～30代で多くなっているが、男性では35～39歳の転入数、15～19歳の転出数が女性に比べて多くなっている。

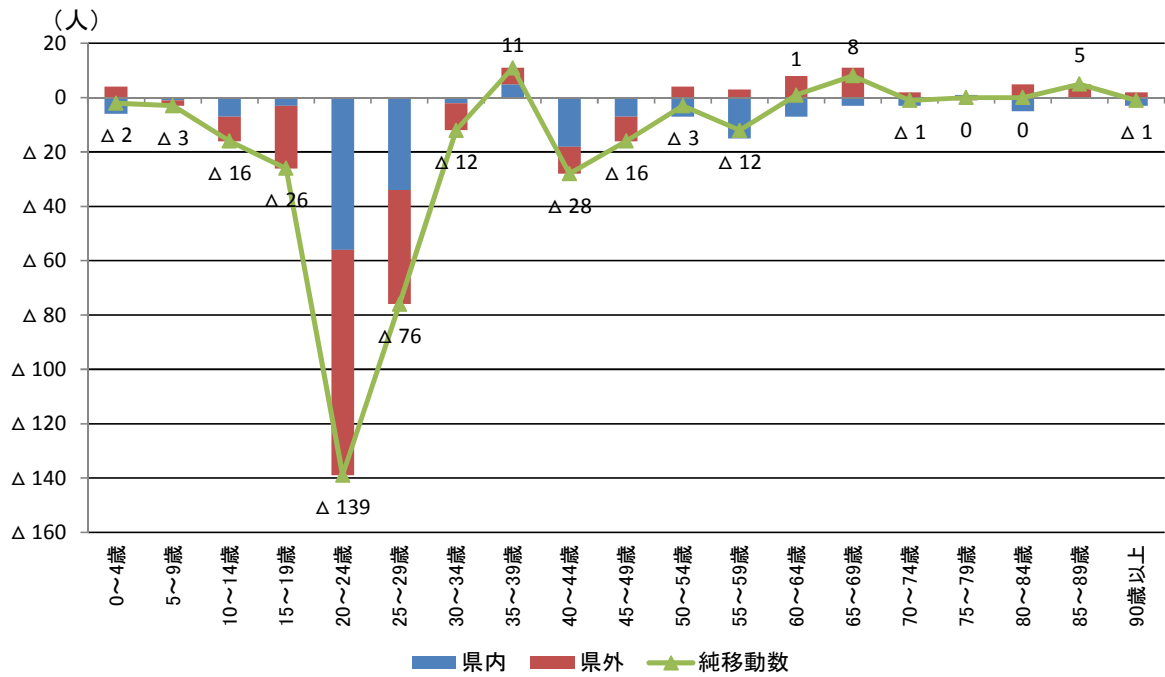
性別及び年齢階層別 転入・転出数の状況 2013年（平成25年）



※都道府県提供 人口分析用基礎データ 市区町村別転入・転出数より作成

年齢階層別の純移動数（転入数－転出数）を見ると、20代の転出数が多くなっている。また、県内・県外とも転出超過の状況となっている。

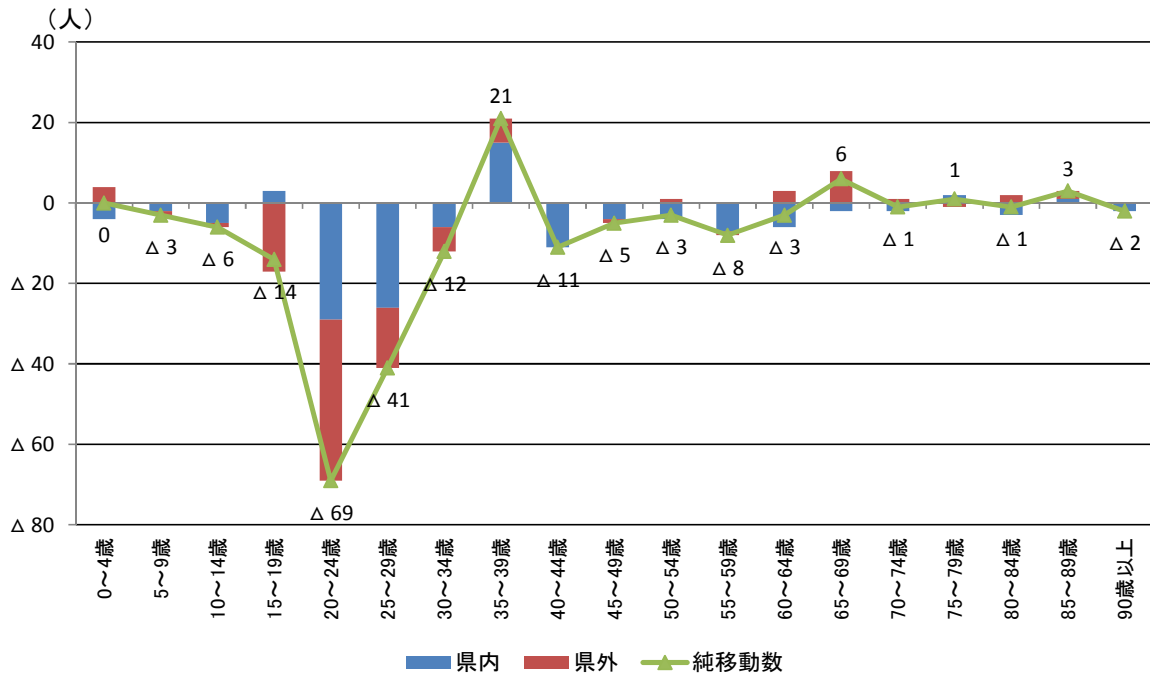
年齢階層別 純移動数（転入数－転出数） 2013年（平成25年）



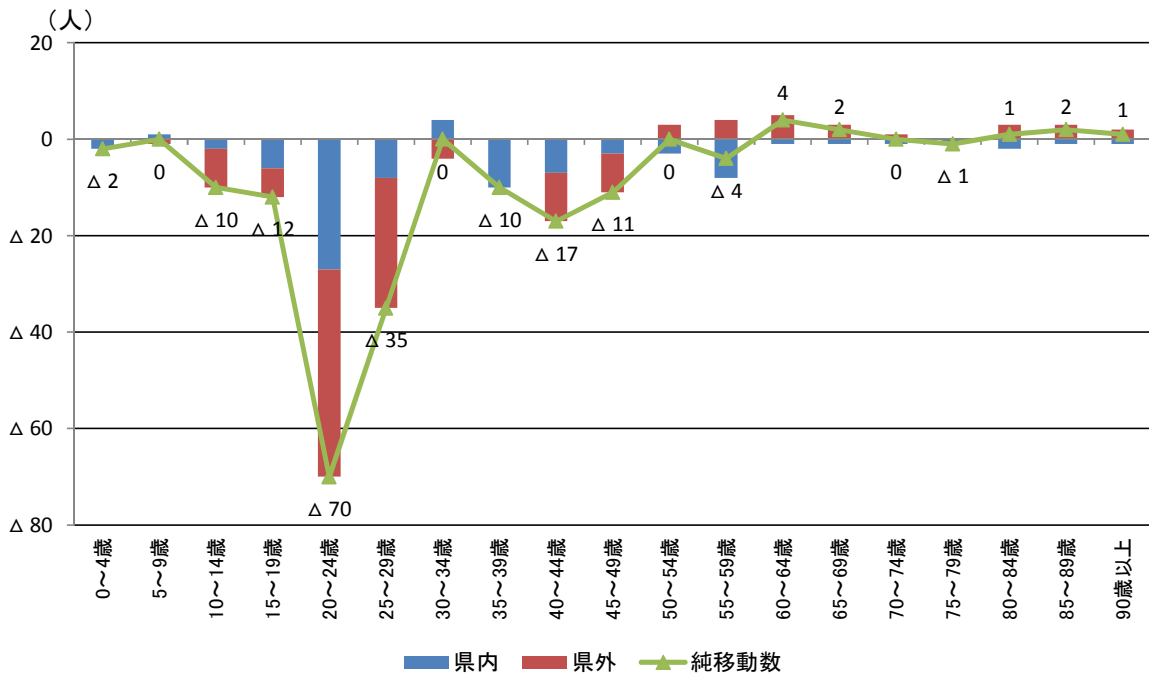
性別及び年齢階層別に見ると、男女とも20～24歳の転出数が多くなっている。男性では、35～39歳で転入数が多くなっている。

性別及び年齢階層別 純移動数（転入数－転出数） 2013年（平成25年）

【男性】



【女性】



※都道府県提供 人口分析用基礎データ 市区町村別転入・転出数より作成

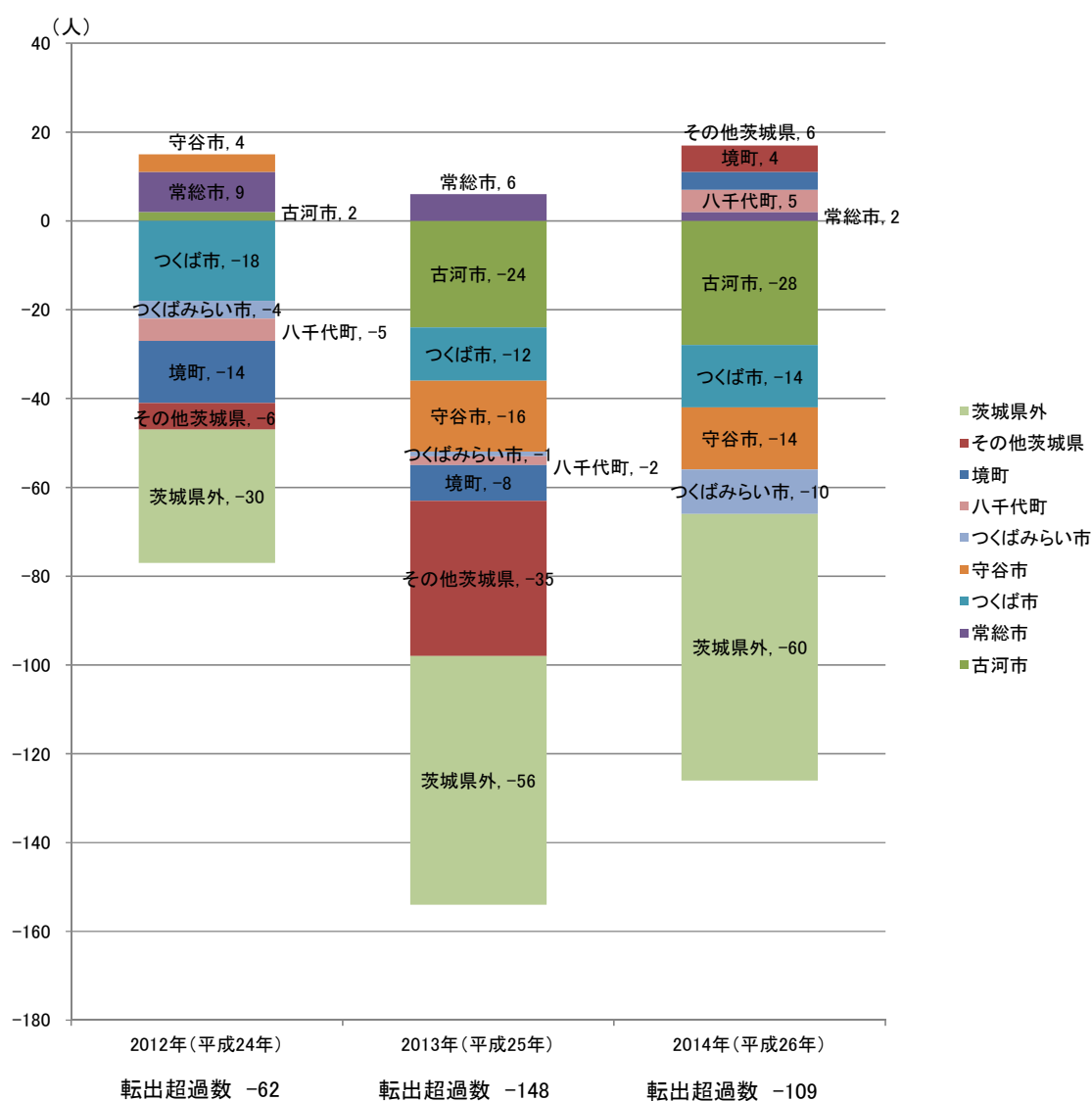
(3) 転入出先の状況

過去3年の本市からの転出先は、全体として「茨城県外」が最も多くなっている。次いで「つくば市」、「古河市」、「守谷市」の順となっている。本市への転入が多いのは「境町」、「常総市」となっている。

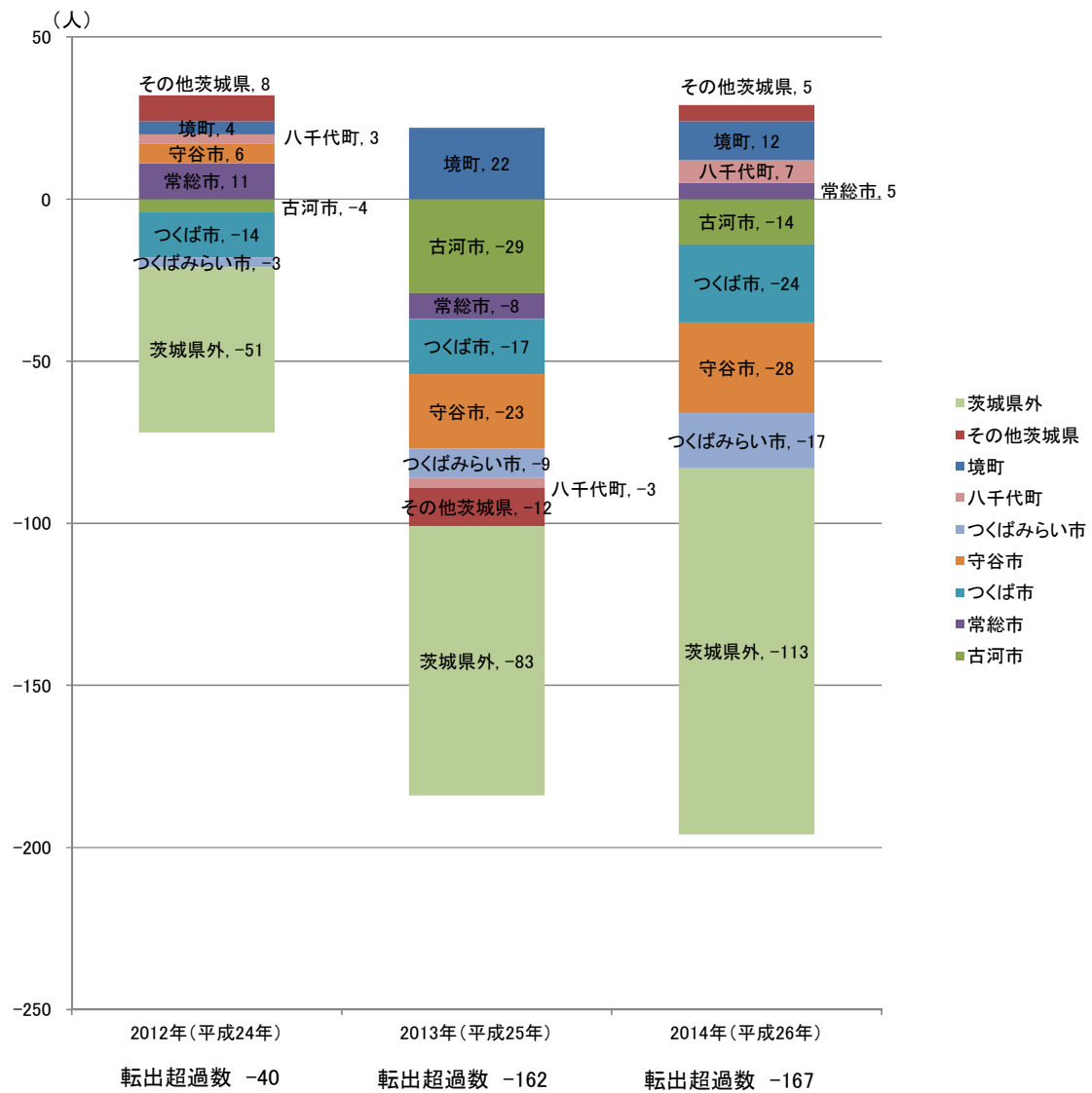
転入出先を男女別にみたところ、男性の転出先は近隣市町村及び、「その他茨城県」への転出割合が高いが、女性では「茨城県外」への転出割合が高くなっている。

人口移動の状況

【男性】



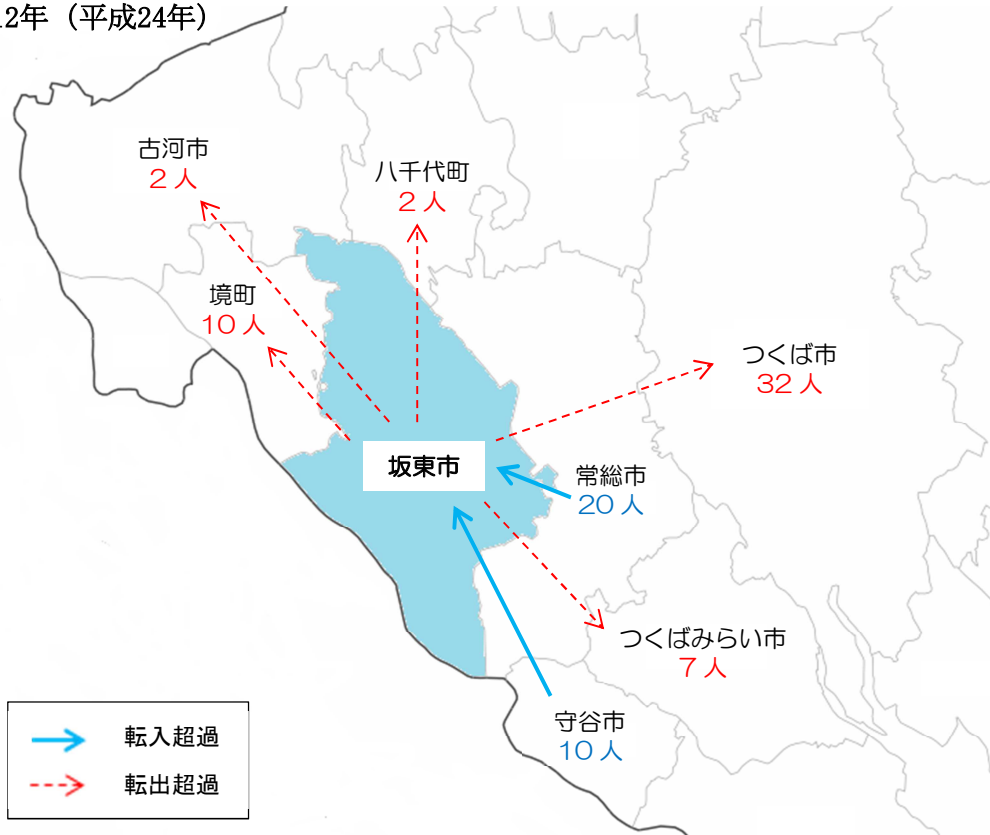
【女性】



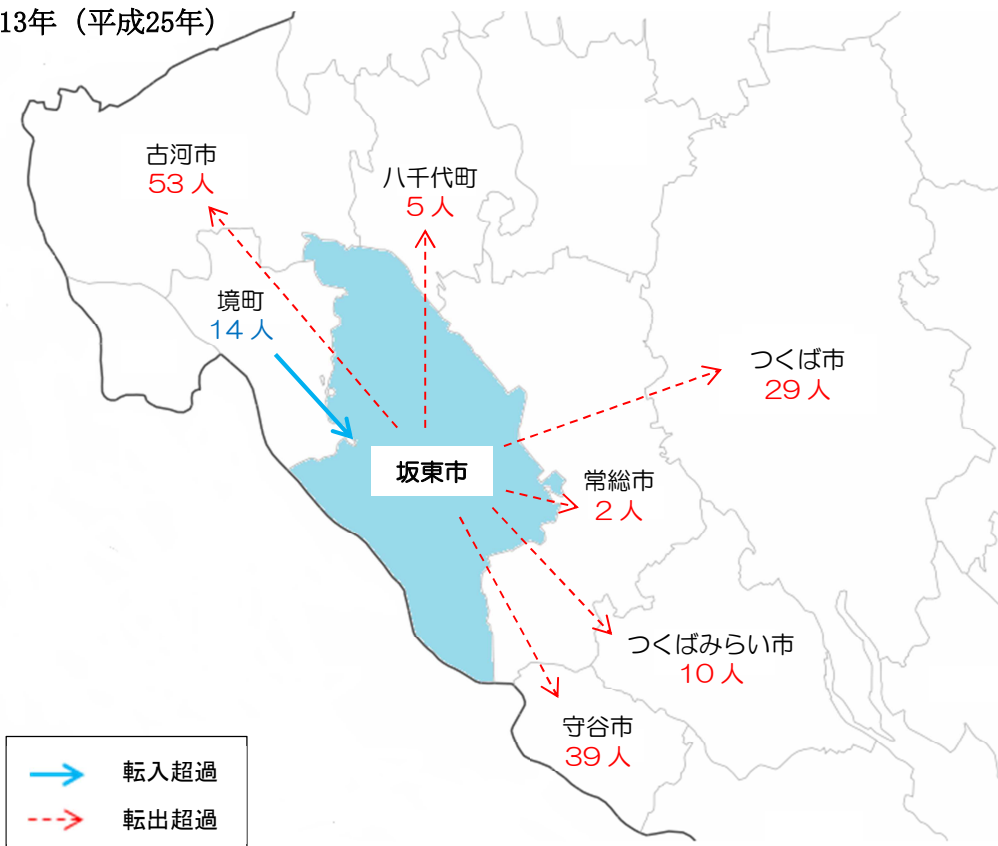
※都道府県提供 人口分析用基礎データ 市区町村別転入・転出数(平成24、25年)、住民基本台帳人口移動報告(平成26年)より作成

人口移動の状況の推移

2012年（平成24年）

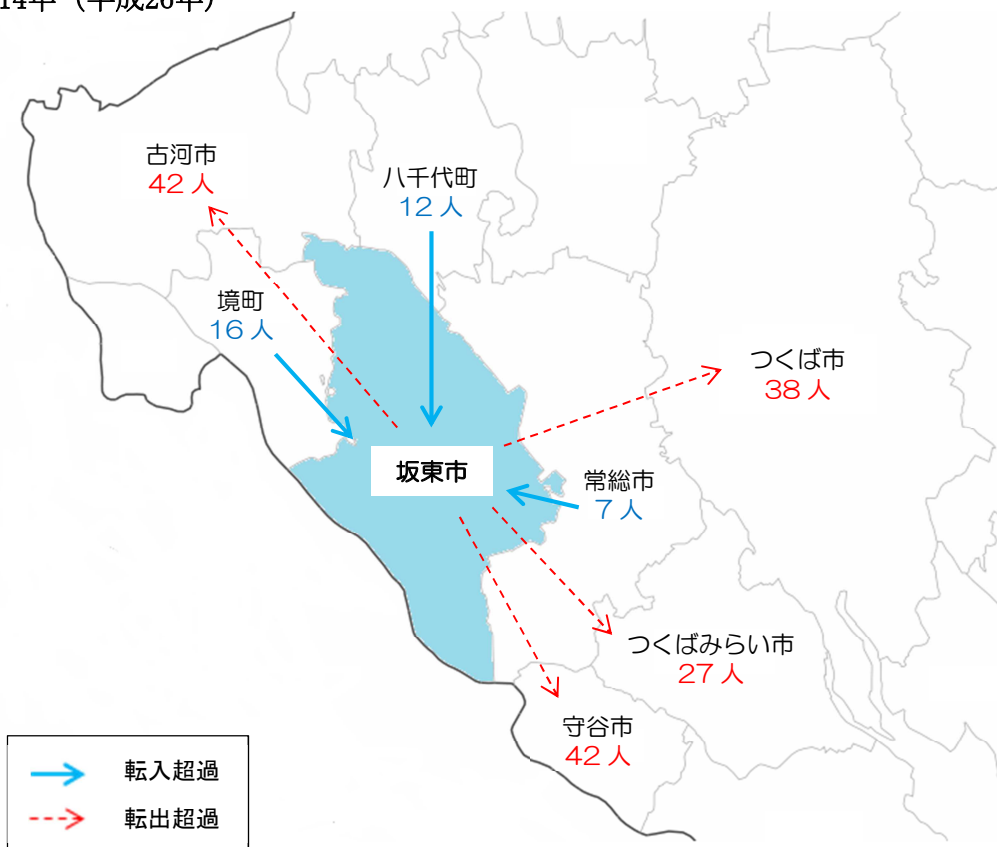


2013年（平成25年）



※国土地理院地図より作成

2014年（平成26年）

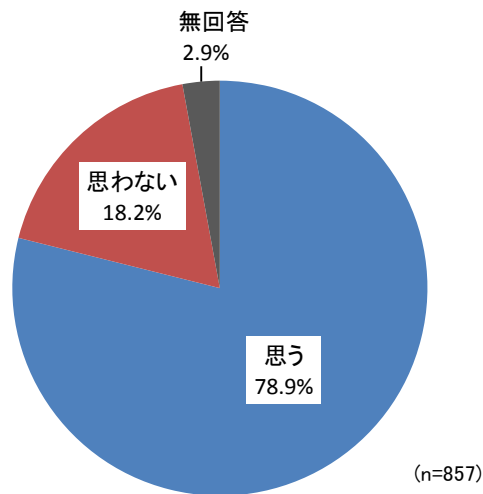


※国土地理院地図より作成

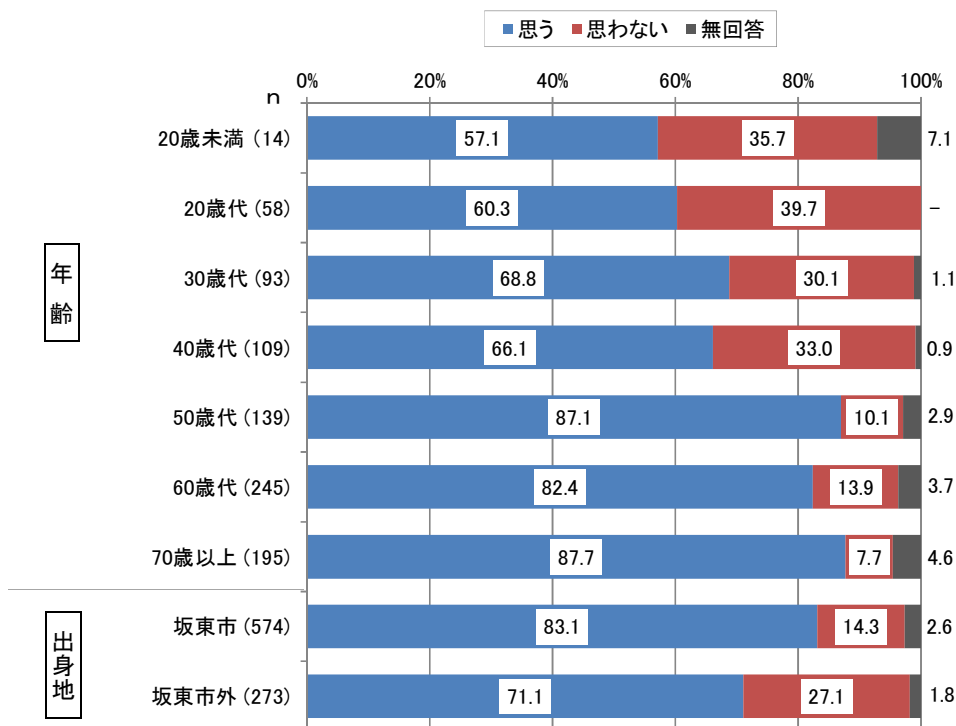
(4) 定住意向

本市が行った市民意識調査(平成27年度)では、坂東市に住み続けたいと思うかたが約8割となっている。年齢別にみたところ、20歳代から40歳代までは6割台となっているが、50歳以上では8割台と多くなっている。

坂東市での定住意向



坂東市での定住意向 (年齢別・出身別)



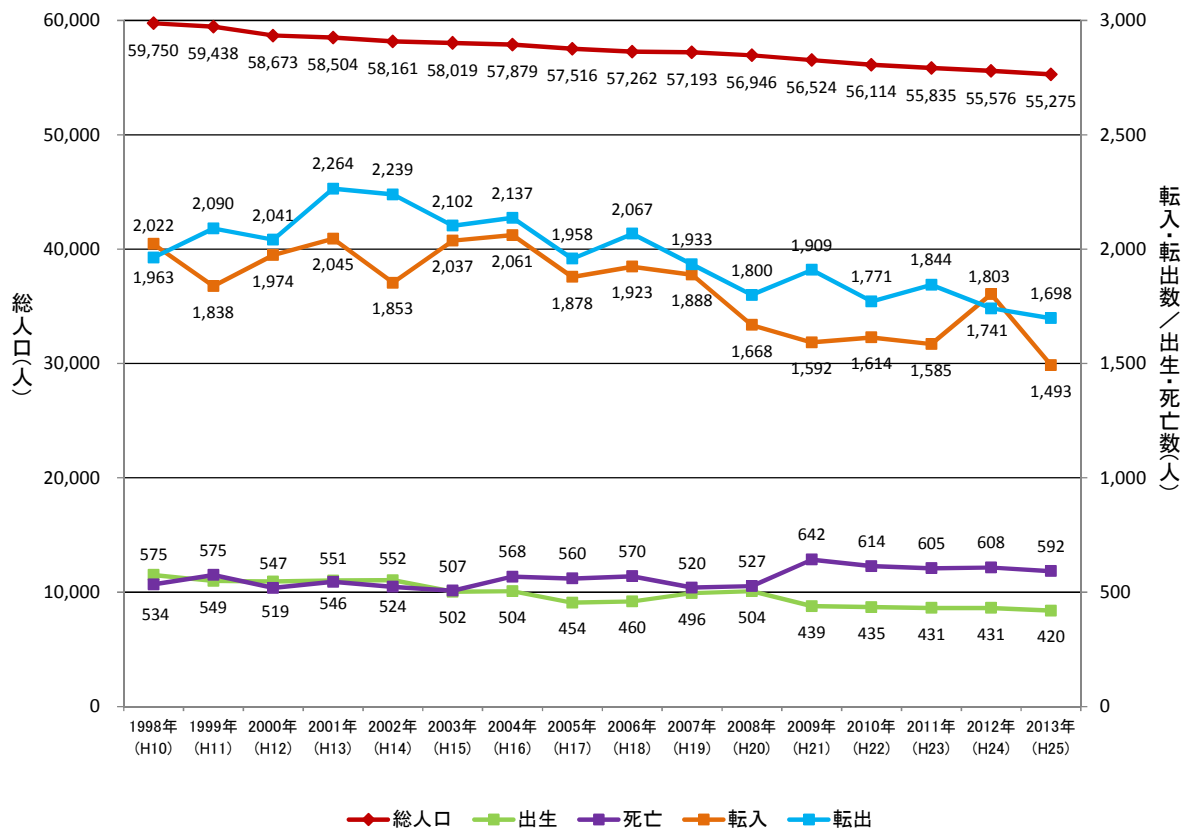
※坂東市 総合戦略に関わる市民意識調査より

4. 人口動態（自然増減及び社会増減）のまとめ

出生・死亡の「自然増減」は、出生数が緩やかに減少しており、死亡数が出生数を上回っている「自然減」の状態が続いている。

転入・転出の「社会増減」は、年度ごとの増減はあるものの、転出数が転入数を上回る「社会減」の状態が続いている。

出生・死亡数、転入・転出数の推移・1年ごと

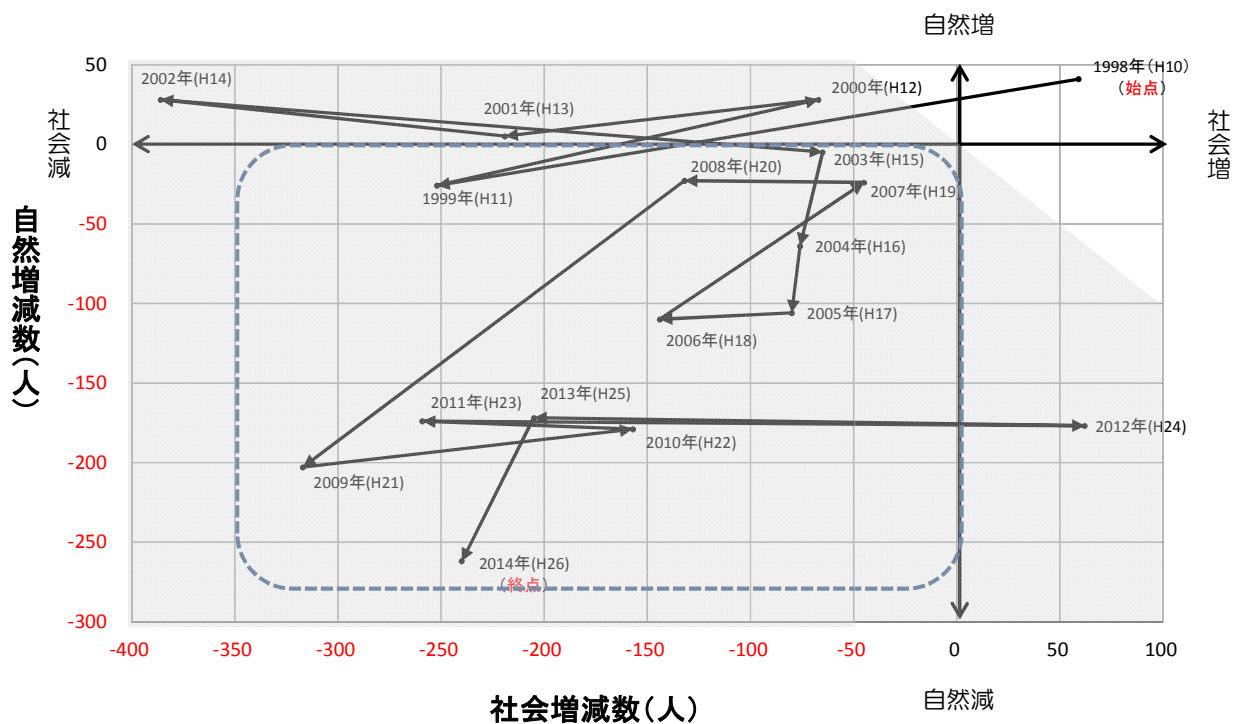


※常住人口調査より作成

人口の自然増減と社会増減を軸に取り、市の1998年（平成10年）以降の状況を線で結んだものが下の図である。この図では、図の右上に位置するほど自然増・社会増が顕著であり人口増加が続いていることを示し、逆に左下の領域に位置するほど自然減・社会減となり人口減少が深刻な状況となっていることを示している。グラフ内網掛けの位置に入ると自然増・社会増合わせ全体で人口減少となる。

本市では、1999年（平成11年）～2003年（平成15年）までは社会減の伸びが大きい状態であったが、平成16年以降は自然減も増加し、自然減・社会減の状態が続いている。

総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響



※常住人口調査より作成

5. 就業者数の動向

(1) 就業者数の状況

本市の就業者数は、2010年（平成22年）で29,383人となっている。2000年（平成12年）を100とした場合、男性90.9、女性93.5となり、就業者数の減少幅は女性の方が緩やかである。

性別・年齢階層別でみると、男女とも60代前半の就業者数が大きく増加している。

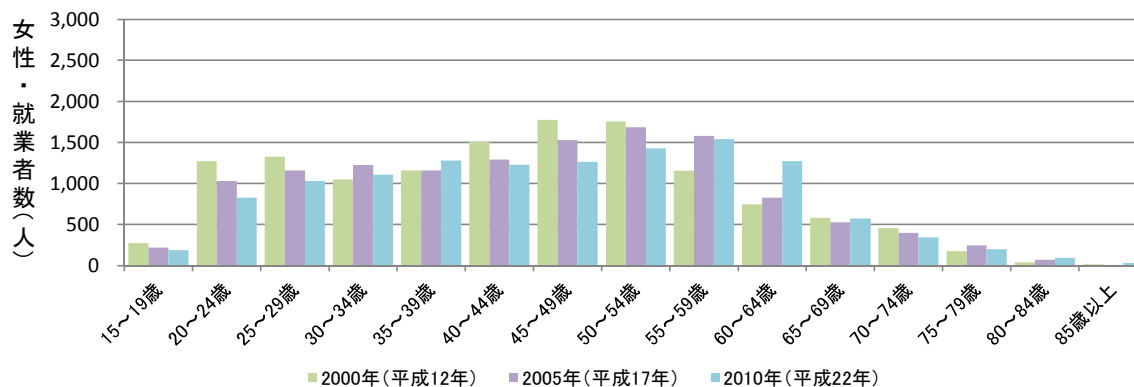
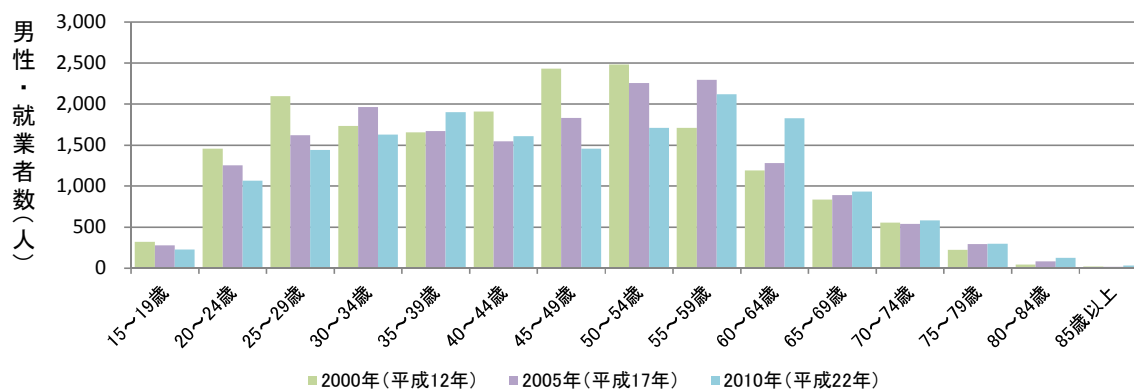
就業者数の推移（坂東市）（単位：人）

	2000年 (平成12年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)
男性	18,670	17,817	16,964
2000年(H12)を100とした場合	100.0	95.4	90.9
女性	13,282	12,952	12,419
2000年(H12)を100とした場合	100.0	97.5	93.5
総数	31,952	30,769	29,383
2000年(H12)を100とした場合	100.0	96.3	92.0

※国勢調査より作成

※坂東市の就業者＝坂東市を常住地とする就業者

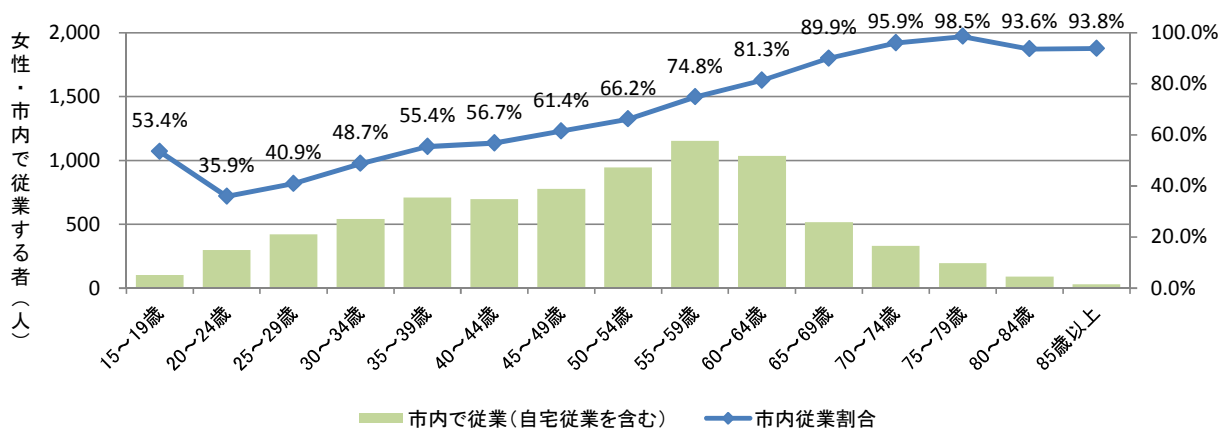
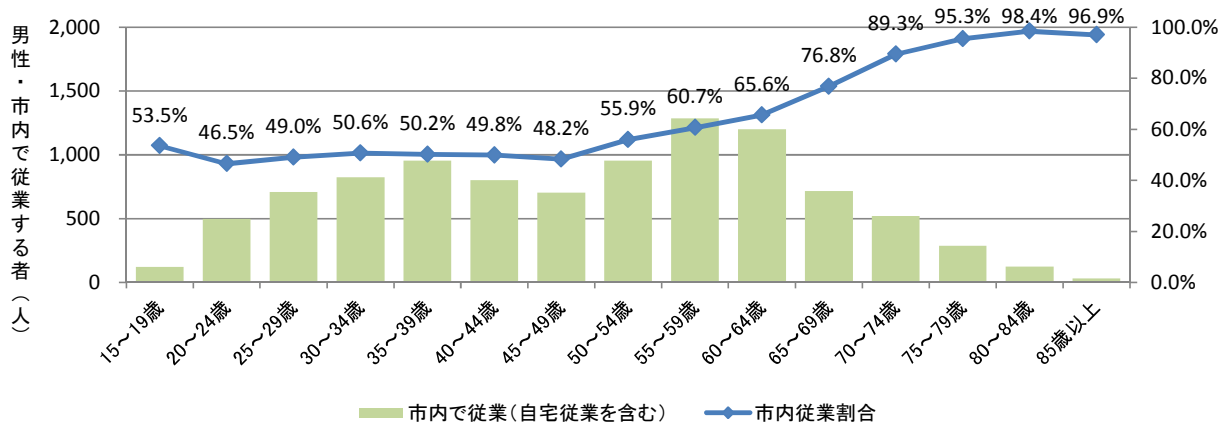
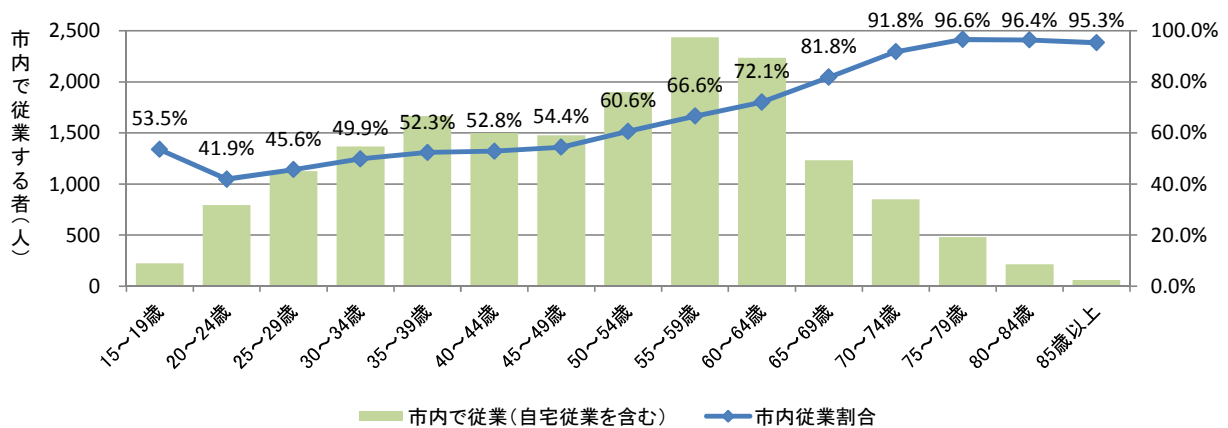
性別及び年齢階層別 就業者数の推移（坂東市）



※国勢調査より作成

本市に在住する就業者29,383人のうち、市内で従業（自宅従業を含む）しているかたは17,562人（約60%）となっている。年齢別の構成割合では、年齢が高くなるほどその割合は増加し、50代以降は6割を超えている。

年齢階層別市内従業者数の状況（坂東市） 2010年（平成22年）



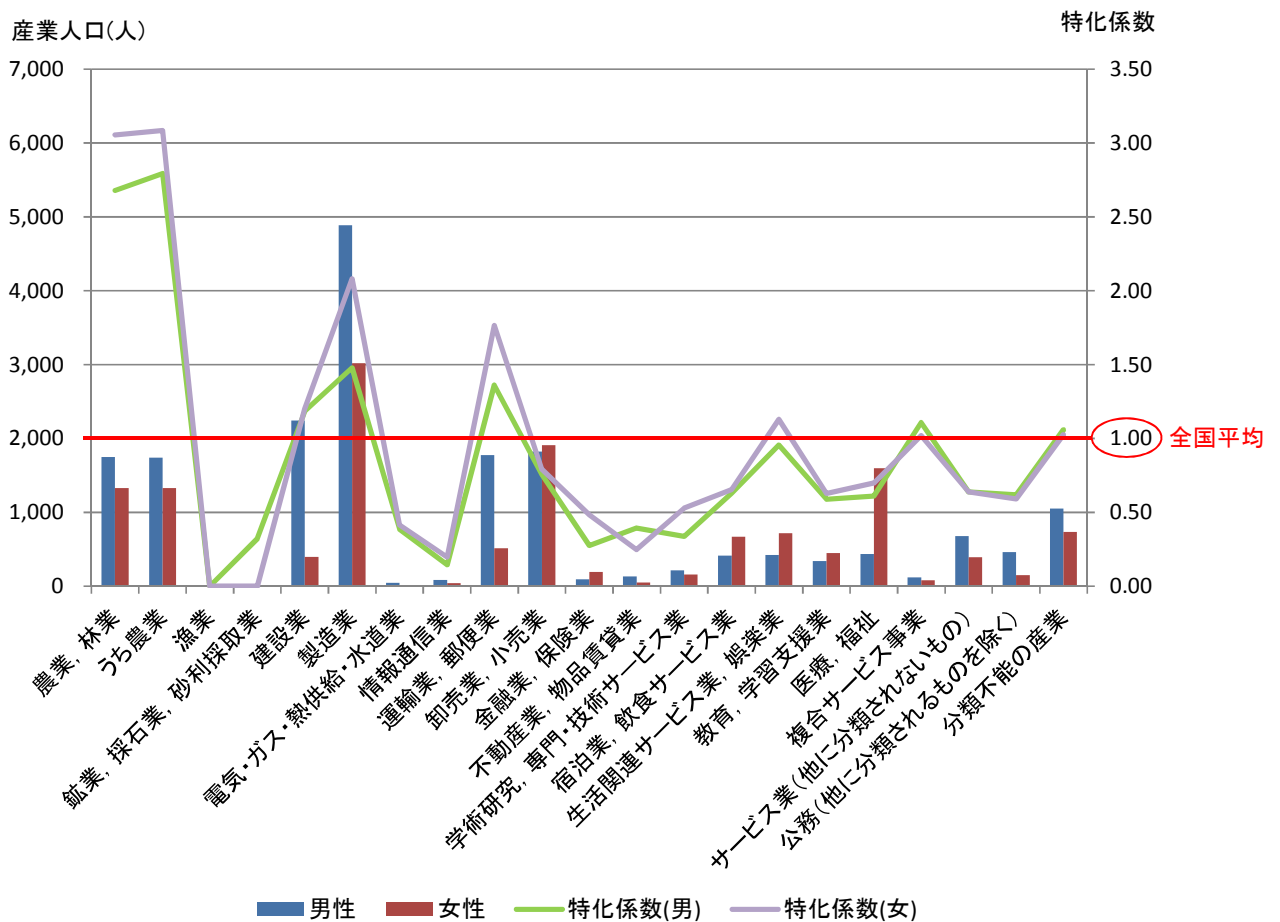
※平成22年国勢調査より作成

(2) 産業別人口の状況

本市在住者の産業別人口を見ると、男女ともに製造業が最も多くなっている。

特化係数を用いて産業別就業者比率を全国比較すると、男女とも農業で特化係数2.5～3程度と特に高くなっている。

坂東市の男女別産業別人口の状況 2010年（平成22年）



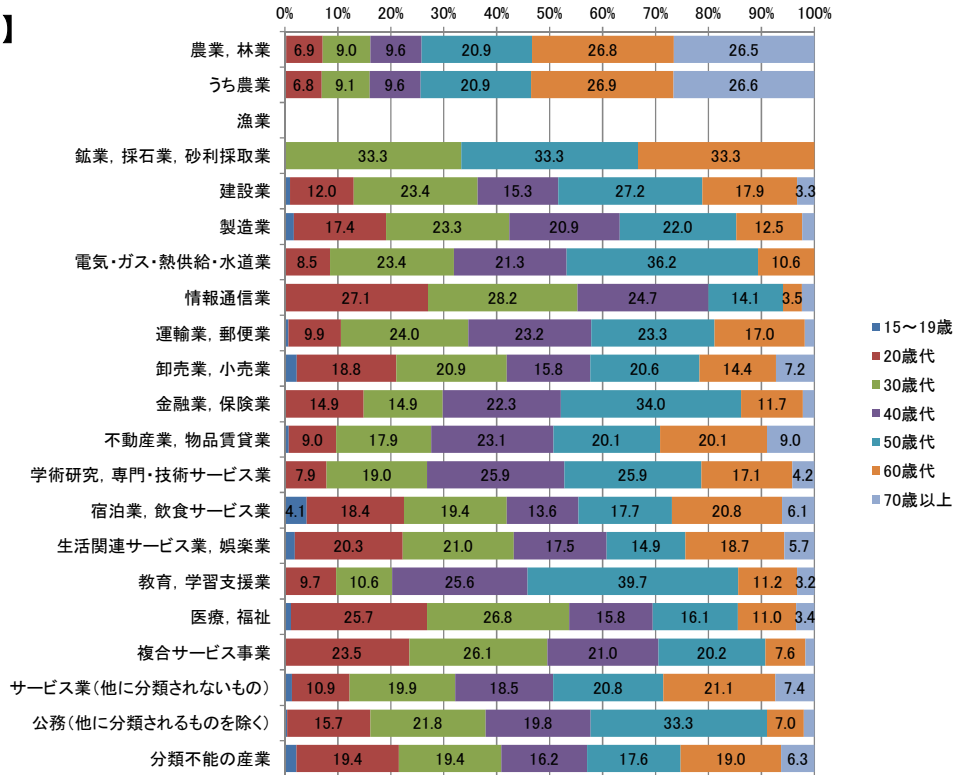
※平成22年国勢調査より作成

※特化係数＝坂東市を常驻地とするX産業の就業者比率/全国のX産業の就業者比率

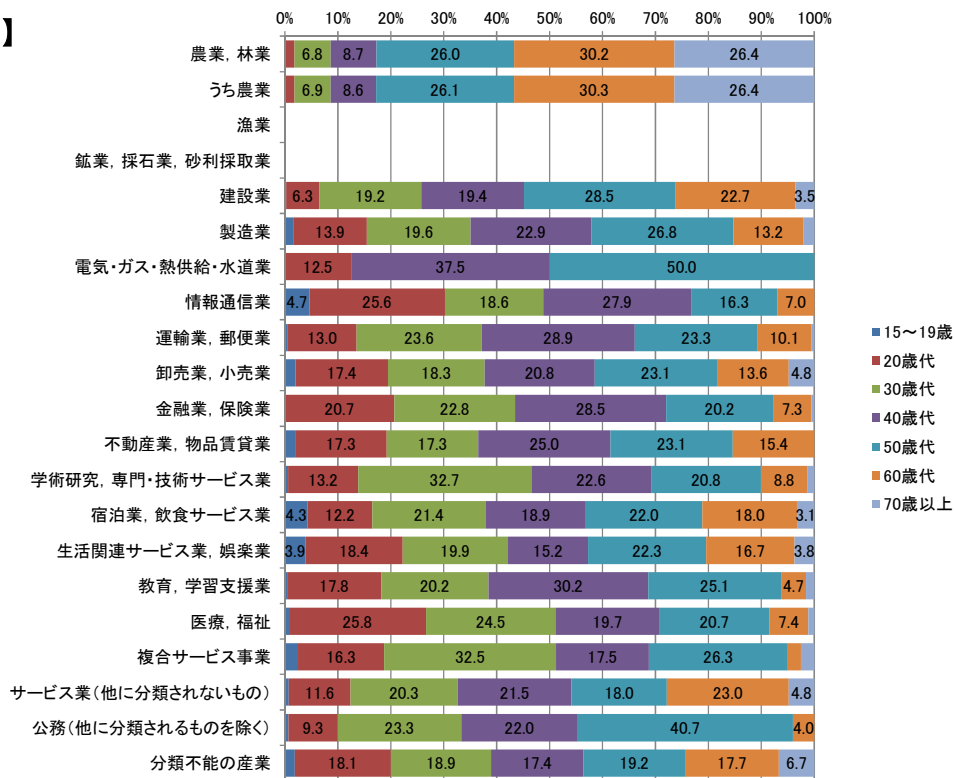
1であれば全国と同様、1以上で全国に比べ特化している。

坂東市の性別及び年齢階層別 就業者比率の状況

【男性】



【女性】



*「3.0以下」の数値の表示は省略
 ※平成22年国勢調査より作成

(3) 事業所数の推移

本市の事業所数は2012年（平成24年）で2,729件となり、2009年（平成21年）に比べて4.9%減となっている。事業所数の減少は周辺自治体でも同様の傾向となっている。

事業所数				
	2006年 (平成18年)	2009年 (平成21年)	2012年 (平成24年)	2014年 (平成26年)
坂東市	2,737	2,869	2,729	2,729
古河市	6,350	6,625	6,125	6,226
常総市	3,143	3,229	2,975	3,043
つくば市	7,309	8,302	7,876	8,665
守谷市	1,756	2,018	2,012	2,175
つくばみらい市	1,314	1,519	1,387	1,466
八千代町	1,062	1,109	1,028	1,020
境町	1,488	1,512	1,396	1,411

※産業分類のS（公務）を除く全産業の民営事業所数

※平成18年は事業所・企業統計調査、平成21年以降は経済センサスより作成

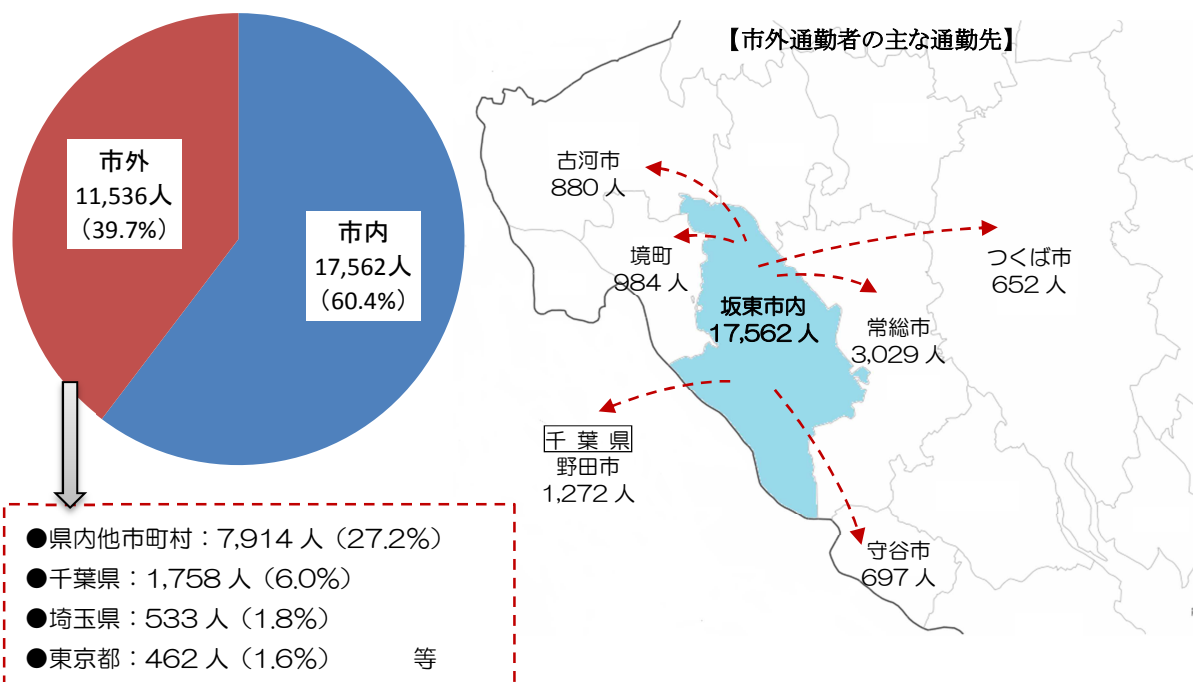
(4) 通勤流動

坂東市からの通勤流動をみると、市内就業者のうち市内への通勤が6割強となっている。市外通勤者の内訳としては常総市、境町、古河市など隣接している市町が多くなっている。

坂東市からの通勤流動 2010年（平成22年）

市内15歳以上就業者数:29,098人*

*「不詳」は除いているため、P.23の就業者総数とは異なる

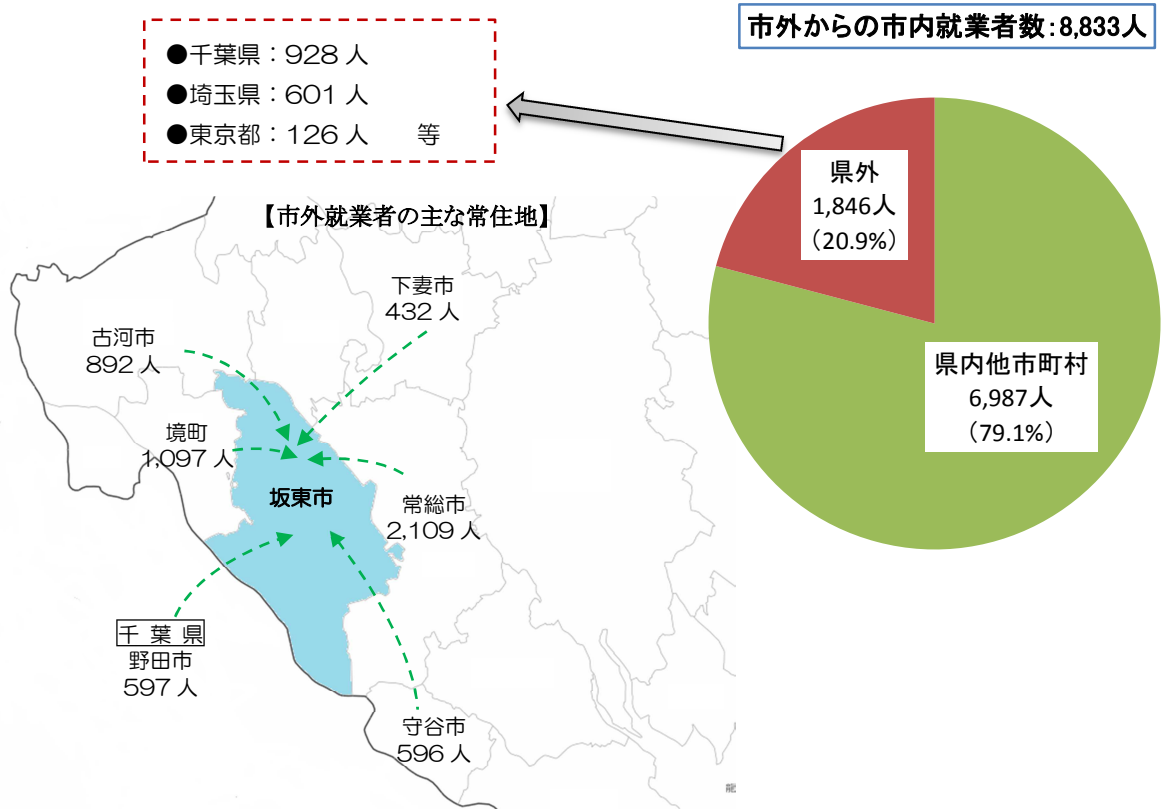


※グラフ中の値は、小数第2位を四捨五入しているため、数値の合計が100.0%にならない。

※平成22年国勢調査より作成

坂東市への通勤流動をみると、県内各市町村から坂東市への通勤が約8割となっている。内訳としては、常総市、境町、古河市の順で隣接している市町からが多くなっている。

市外から坂東市への通勤流動 2010年（平成22年）



※平成22年国勢調査より作成

6. 人口動向のまとめ

本市の人口は1995年（平成7年）をピークに減少傾向にあり、2005年（平成17年）の合併以降は減少幅もやや大きくなっている。出生・死亡・移動が人口変動の三要素と呼ばれているが、本市の場合「移動（転出）」による影響が大きい。

（1）社会増減の状況

本市の人口減少の要因としては、転出者数が転入者数を上回る社会減によるところが大きい。転出者の内訳としては、20代で県外への転出者が多くなっているため、就職等の理由で本市から移動をしており、その結果減少していることが予想される。また近隣市町村への移動では、東側はつくば市、西側は古河市、南側は守谷市への転出超過の傾向が見られる。

（2）自然増減の状況

本市の自然増減の状況を見ると、2002年（平成14年）以降は出生数の減少と死亡数の増加により自然増減はマイナスに転じている。2001年（平成13年）にはほぼ同数であった出生数と死亡数は、出生数の低下の方が顕著であり2014年（平成26年）と比較すると、死亡数が97人増加したのに対し、出生数は170人減少している。

自然増の指標である合計特殊出生率に目を転じると、県内（1.43）では高水準（1.49）となっており、近隣市町と比較しても高い傾向にある。近年、持ち直しの傾向を示しているが人口置換水準（長期的に人口が増加も減少もしない出生率：2.07）よりは低くなっている。

（3）就業者数の状況

本市の就業者数は、2010年（平成22年）で29,383人となっており、人口の減少に伴い就業者数も減っている。性別で見ると、その現象は男性でより大きくなっている。

市内在住者の産業別就業者比率を全国比較すると、男女とも、「農業」、「製造業」で特に高くなっている。

一方、事業所数は2009年（平成21年）から2012年（平成24年）にかけてやや減少している。

第3章 将来人口推計分析

1. 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による将来人口推計

国の「長期ビジョン」では、社人研の推計人口を用いて、長期的な見通しを立てている。
 なお、社人研の人口推計の概要は以下の通りである。

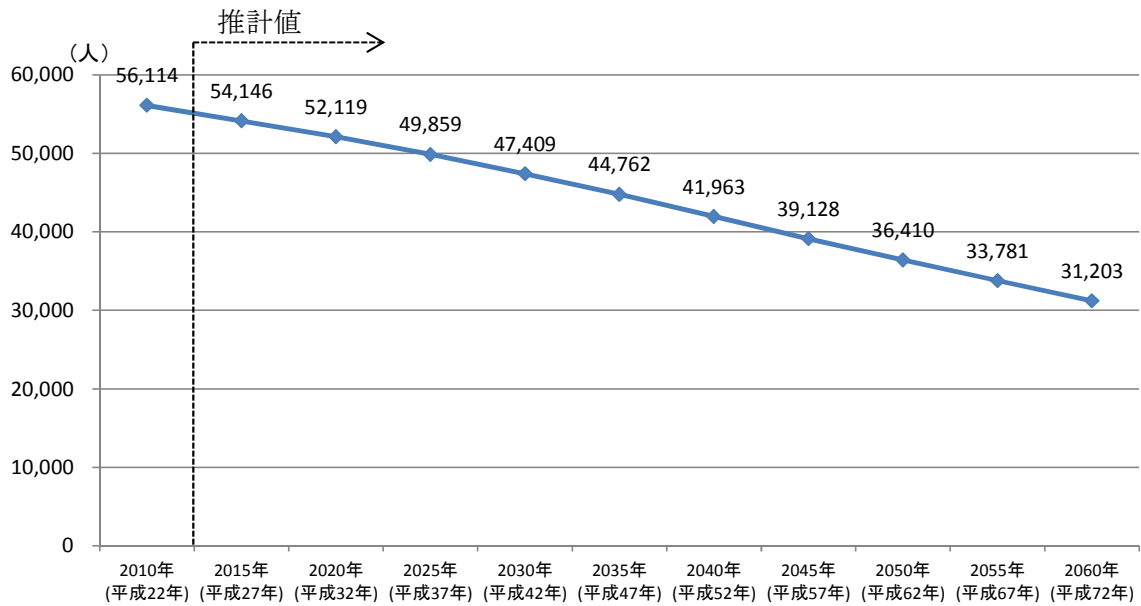
<p>推計方法</p>	<ul style="list-style-type: none"> 人口変動要因である出生、死亡、人口移動について男女年齢別に仮定を設け、コーホート要因法により将来の男女別年齢別人口を推計。（コーホート要因法とは、基本的な属性である男女・年齢別のある年の人口を基準として、出生・死亡・移動に関する将来の仮定値を当てはめて将来人口を推計する方法） <p>【具体的なイメージ】</p> <table border="1" data-bbox="531 801 1110 1032"> <thead> <tr> <th></th> <th>2010年</th> <th>2015年</th> <th>2020年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0-4</td> <td>X_1</td> <td>Y_1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5-9</td> <td>X_2</td> <td>X_{1+5}</td> <td></td> </tr> <tr> <td>10-14</td> <td>X_3</td> <td>X_{2+5}</td> <td>X_{1+10}</td> </tr> <tr> <td>15-19</td> <td>X_4</td> <td>X_{3+5}</td> <td>X_{2+10}</td> </tr> <tr> <td>20-24</td> <td>X_5</td> <td>X_{4+5}</td> <td>X_{3+10}</td> </tr> <tr> <td>...</td> <td>...</td> <td>X_{5+5}</td> <td>X_{4+10}</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 具体的な推計式等は以下の通りである。（さらに詳しくは、資料3）を参照のこと。）</p> <ol style="list-style-type: none"> 男女5歳階級別に推計する。 例えば、平成22（2010）年に「0-4歳」は、平成27（2015）年に「5-9歳」の層に移行するが、5年間における人口変動は、「死亡」と「転入・転出」である。 $X_{1+5} = X_1 \times \{(1 - \text{死亡率}) + (\text{転入率} - \text{転出率})\} = X_1 \times (\text{「生残率」} + \text{「純移動率」})$ 平成27（2015）年の「0-4歳」Y_1は、「子ども女性比」「0~4歳性比」によって算出する。 		2010年	2015年	2020年	0-4	X_1	Y_1		5-9	X_2	X_{1+5}		10-14	X_3	X_{2+5}	X_{1+10}	15-19	X_4	X_{3+5}	X_{2+10}	20-24	X_5	X_{4+5}	X_{3+10}	X_{5+5}	X_{4+10}
	2010年	2015年	2020年																										
0-4	X_1	Y_1																											
5-9	X_2	X_{1+5}																											
10-14	X_3	X_{2+5}	X_{1+10}																										
15-19	X_4	X_{3+5}	X_{2+10}																										
20-24	X_5	X_{4+5}	X_{3+10}																										
...	...	X_{5+5}	X_{4+10}																										
<p>基準人口</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年国勢調査人口（男女5歳階級別人口） 																												
<p>出生に関する将来の仮定値</p>	<ul style="list-style-type: none"> 将来の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比） 将来の0～4歳性比（0～4歳人口について、女性の数に対する男性の数の比を女性の数を100とした指数で表したもの） <p>※社人研に準拠</p>																												
<p>死亡に関する将来の仮定値</p>	<ul style="list-style-type: none"> 将来の生残率 <p>※社人研に準拠</p>																												
<p>移動に関する将来の仮定値</p>	<ul style="list-style-type: none"> 将来の純移動率 平成17年～22年の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、今後全域的に縮小すると仮定した値 <p>※社人研に準拠</p>																												

人口ビジョンの策定にあたり、坂東市においても、国から提供された推計ツールを用い、社人研の推計準拠による長期的な人口推計を行い、推計結果の分析を行った。

(1) 社人研の推計準拠による人口推計分析

社人研の推計準拠による推計結果によれば、今後も人口減少が続くものと試算される。

社人研の推計準拠による人口推計結果



※国から提供された推計ツールの社人研の推計準拠による人口推計結果より作成

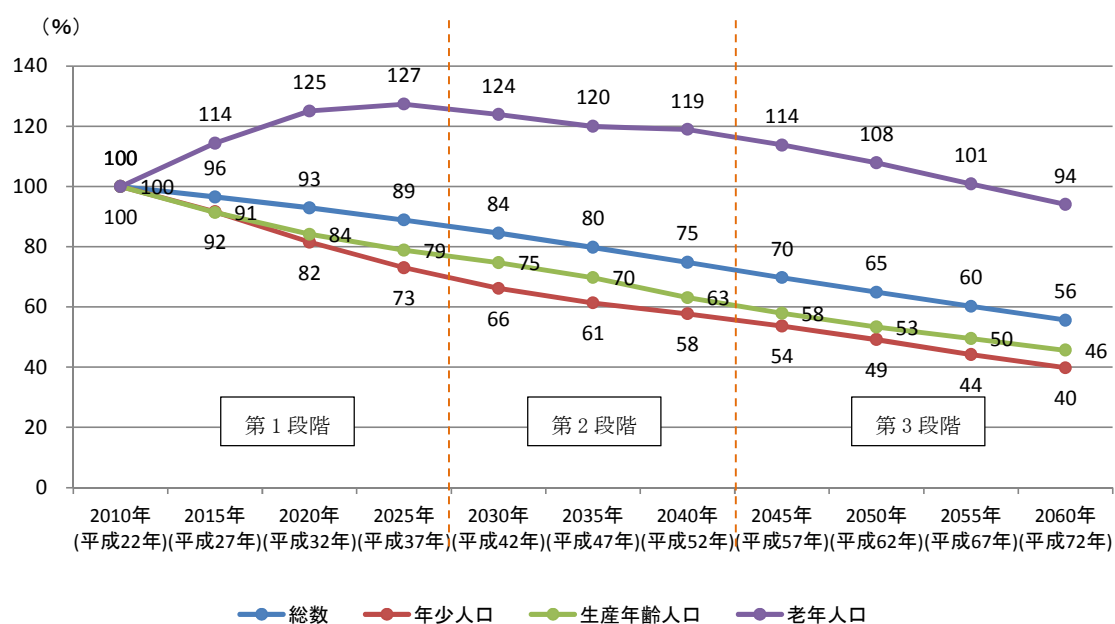
(2) 人口減少段階の分析

社人研の推計準拠による推計結果によれば、年少人口、生産年齢人口が緩やかに減少していき、2050年（平成62年）には現在の半数程度になる見込みである。

老年人口は、団塊の世代が後期高齢者となる2025年（平成37年）頃にピークを迎え、その後一定数を維持しつつ2045年（平成57年）以降に緩やかな下降をしていき、2060年（平成72年）以降で現在より減少していく見込みである。

各人口の割合の比率をみると、2055年（平成67年）に現在の生産年齢人口が半数になるのに対し、老年人口の比率は変わらないという状況となっている。

人口減少段階の分析（社人研の推計準拠）



※人口減少段階は、「第1段階：老年人口の増加(年少人口・生産年齢人口が減少)」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされる。

※2010年（平成22年）の人口を100とし、各年の人口を数値化した

※国から提供された推計ツールの社人研の推計準拠による推計値より作成

段階別の人口構成

単位：人

分類	2010年 (平成22年)	2035年 (平成47年)	2040年 (平成52年)	2060年 (平成72年)
老年人口（65歳以上）	12,448	14,960	14,831	11,728
生産年齢人口（15～64歳）	36,007	25,165	22,770	16,467
年少人口（0～14歳）	7,557	4,637	4,361	3,008
総数	56,114	44,762	41,963	31,203

(3) 将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度の分析

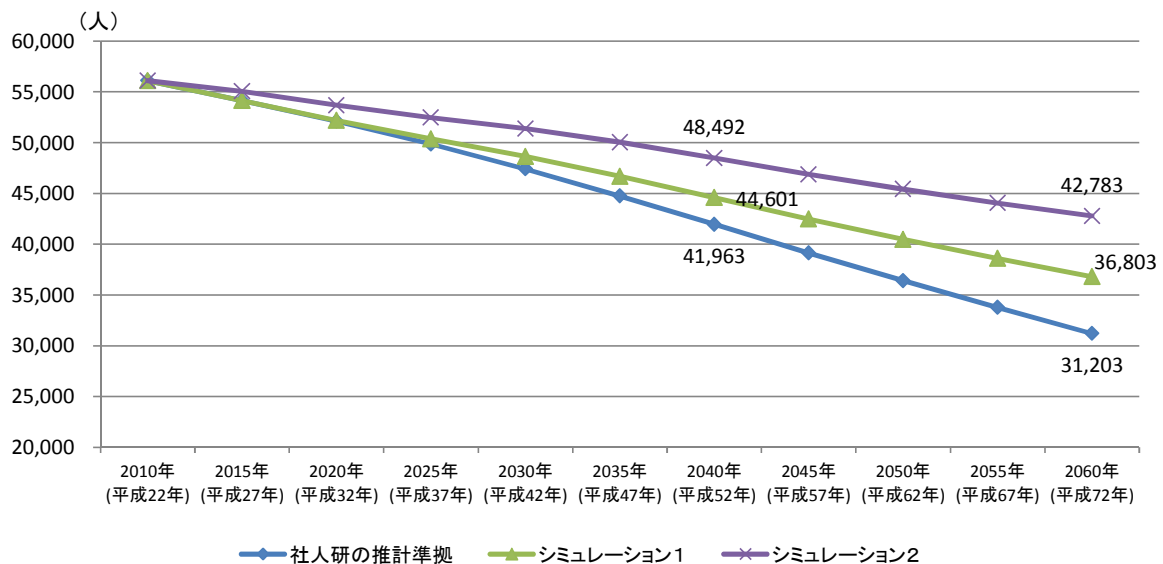
社人研の推計準拠による推計を基に、国の分析に準拠して出生率を上昇させた場合（シミュレーション1）と、移動をゼロにした場合（シミュレーション2）の推計も行い、推計値に対する自然増減（出生・死亡）と社会増減（移動人口）の影響度を調べた。

本市では、自然増減の影響度「3」、社会増減の影響度「2」となっている。

推計の条件

シミュレーション1	・社人研の推計準拠による推計条件で、合計特殊出生率が2030年（平成42年）までに人口置換水準（2.07）まで上昇すると仮定した場合
シミュレーション2	・シミュレーション1の推計条件にかつ、移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定した場合

自然増減・社会増減の影響度を見るための推計比較



※国から提供された推計ツールの社人研の推計準拠による推計（パターン1）、シミュレーション1・2より作成
シミュレーション1は出生率上昇（2025年（平成37年）で1.8、2030年（平成42年）以降2.07とした場合）
シミュレーション2はシミュレーション1+移動ゼロ（社会変動を0とした場合）

自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年（平成52年）の総人口 = 44,601(人) 社人研の推計準拠による推計の2040年（平成52年）の総人口 = 41,963(人) ⇒ 44,601(人) / 41,963(人) = 106.2%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年（平成52年）の総人口 = 48,492(人) シミュレーション1の2040年（平成52年）の総人口 = 44,601(人) ⇒ 48,492(人) / 44,601(人) = 108.7%	2

※自然増減の影響度 = シミュレーション1の総人口 / パターン1の総人口の数値に応じて5段階に整理
(5段階評価 1: 100%未満、2: 100~105%、3: 105~110%、4: 110~115%、5: 115%以上)

※社会増減の影響度 = シミュレーション2の総人口 / シミュレーション1の総人口の数値に応じて5段階に整理
(5段階評価 1: 100%未満、2: 100~110%、3: 110~120%、4: 120~130%、5: 130%以上)

◎シミュレーション1（自然増加の影響度）

本市の現状の合計特殊出生率「1.49」を2030年（平成42年）までに段階的に「2.07」まで引き上げた際の人口推計のシミュレーションとなっている。社人研で行っている現状値からの推計と比較して106.2%（+2,638人）とすることができる。

<全国1,799市区町村の「自然増減影響度」分布表>

影響度1	影響度2	影響度3	影響度4	影響度5	合計
100%未満	100%以上 105%未満	105%以上 110%未満	110%以上 115%未満	115%以上	
42 2.3%	424 23.6%	1,093 60.8%	192 10.7%	48 2.7%	1,799 100.0%

◎シミュレーション2（社会減少が減った際の影響度）

シミュレーション1に加え、現状毎年200～300人程度流出している人口移動による社会減少を「0」とした場合の人口推計のシミュレーションとなっている。シミュレーション1の推計と比較して更に108.7%（+5,980人）とすることができる。

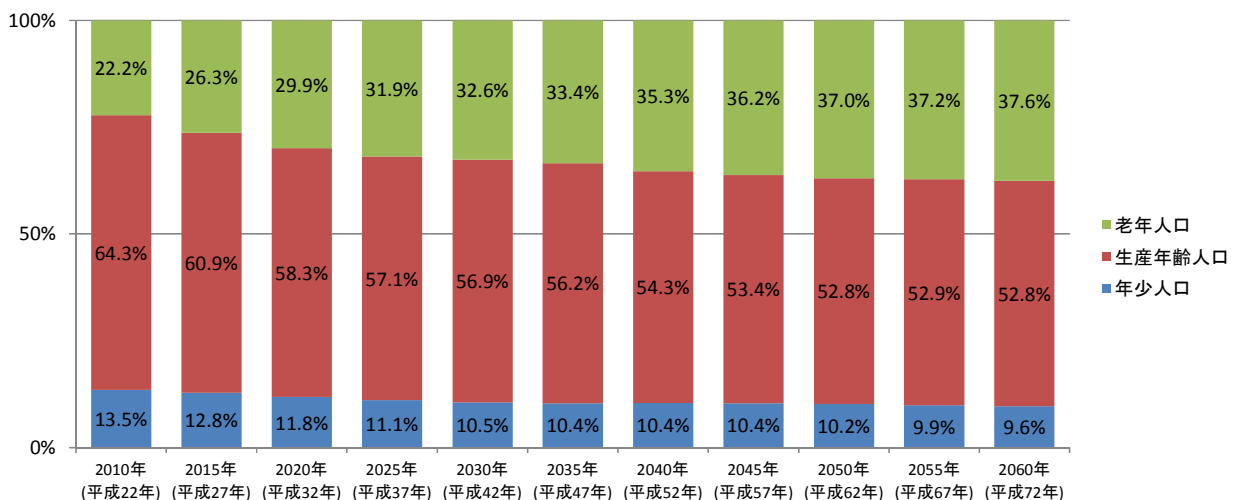
<全国1,799市区町村の「自然増減影響度」分布表>

影響度1	影響度2	影響度3	影響度4	影響度5	合計
100%未満	100%以上 110%未満	110%以上 120%未満	120%以上 130%未満	130%以上	
442 24.6%	589 32.7%	513 28.5%	186 10.3%	69 3.8%	1,799 100.0%

（4）人口構造の分析

社人研の推計準拠による推計結果によれば、年齢3区分別構成は、2050年（平成62年）頃の高齢化率のピーク以降は、ほぼ同じ割合で推移するものと見込まれる。

社人研の推計準拠による人口推計結果（年齢3区分別構成比）



第4章 市民意識調査結果

【調査の設計】

①総合戦略に関わる市民意識調査

調査対象 : 市内に在住の18歳以上の男女

調査標本数 : 2,000人

抽出方法 : 無作為抽出

調査方法 : 郵送による配布・回収

調査期間 : 平成27年6月13日～6月30日

②結婚・出産・子育てに関する市民意識調査

調査対象 : 市内に在住の16歳以上45歳以下の女性

調査標本数 : 2,000人

抽出方法 : 無作為抽出

調査方法 : 郵送による配布・回収

調査期間 : 平成27年6月13日～6月30日

③定住・移住に関する意識調査

調査対象 : 市外に在住の20歳以上の男女

調査標本数 : 1,263人

調査方法 : WEB調査

調査期間 : 平成27年6月13日～6月30日

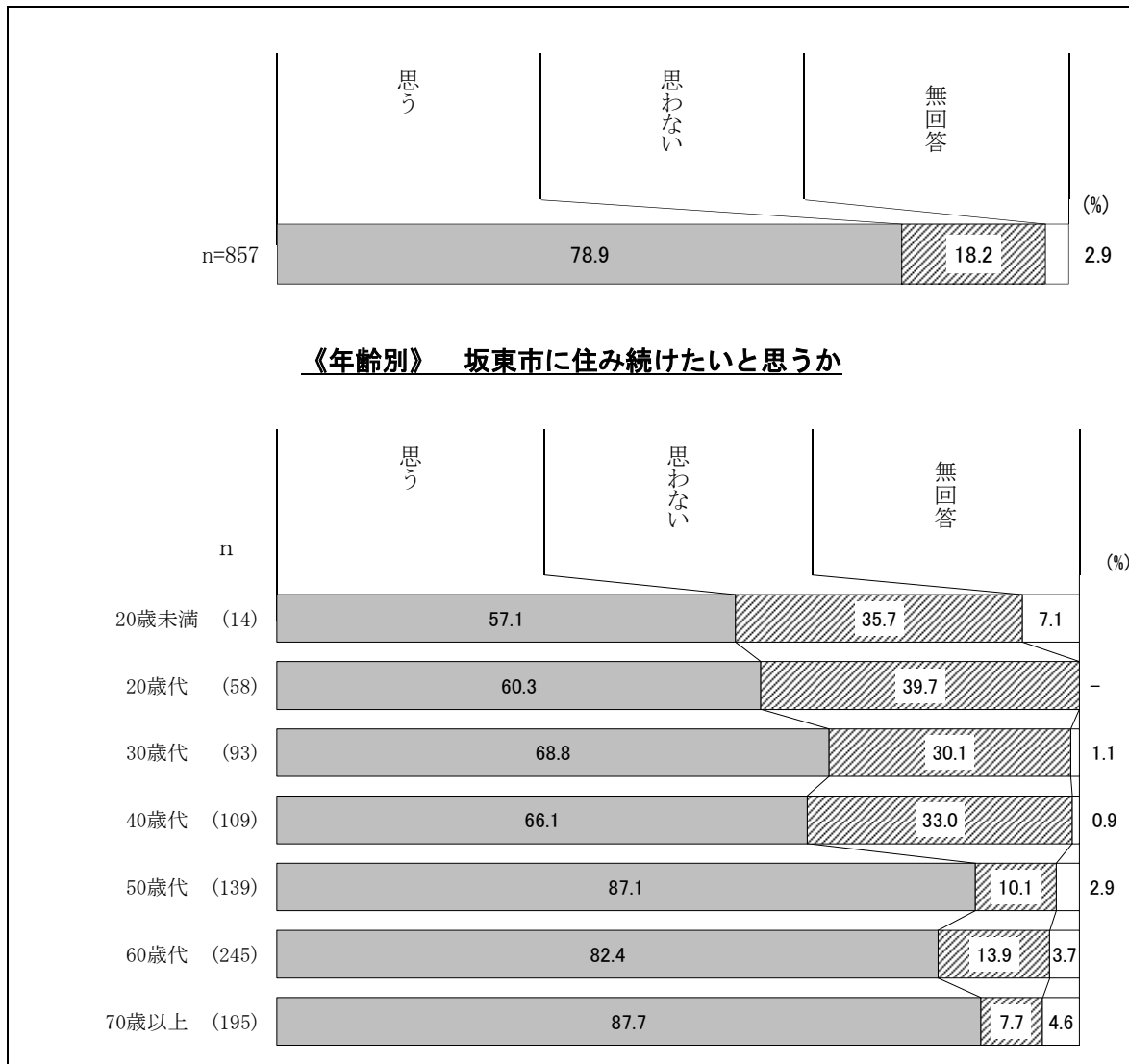
【回収状況】

調査名	標本数	有効回収数	有効回収率
①総合戦略に関わる市民意識調査	2,000	857	42.9%
②結婚・出産・子育てに関する市民意識調査	2,000	664	33.2%
③定住・移住に関する意識調査	1,263	1,263	-

※調査結果の集計は、小数第2位を四捨五入して算出しているため、数値の合計が100.0%にならない場合がある。

1. 総合戦略に関わる市民意識調査

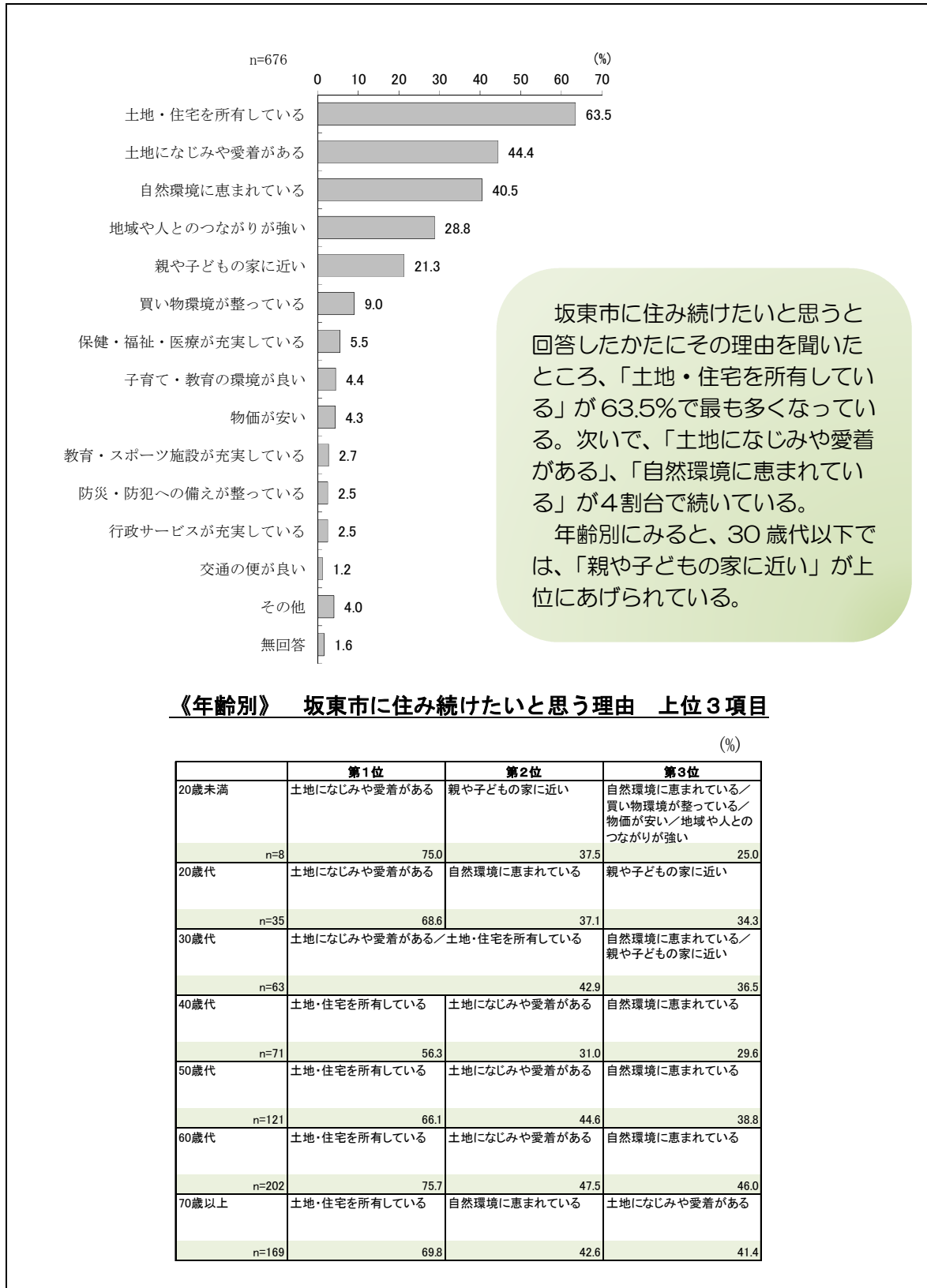
(1-1) 坂東市に住み続けたいと思うか



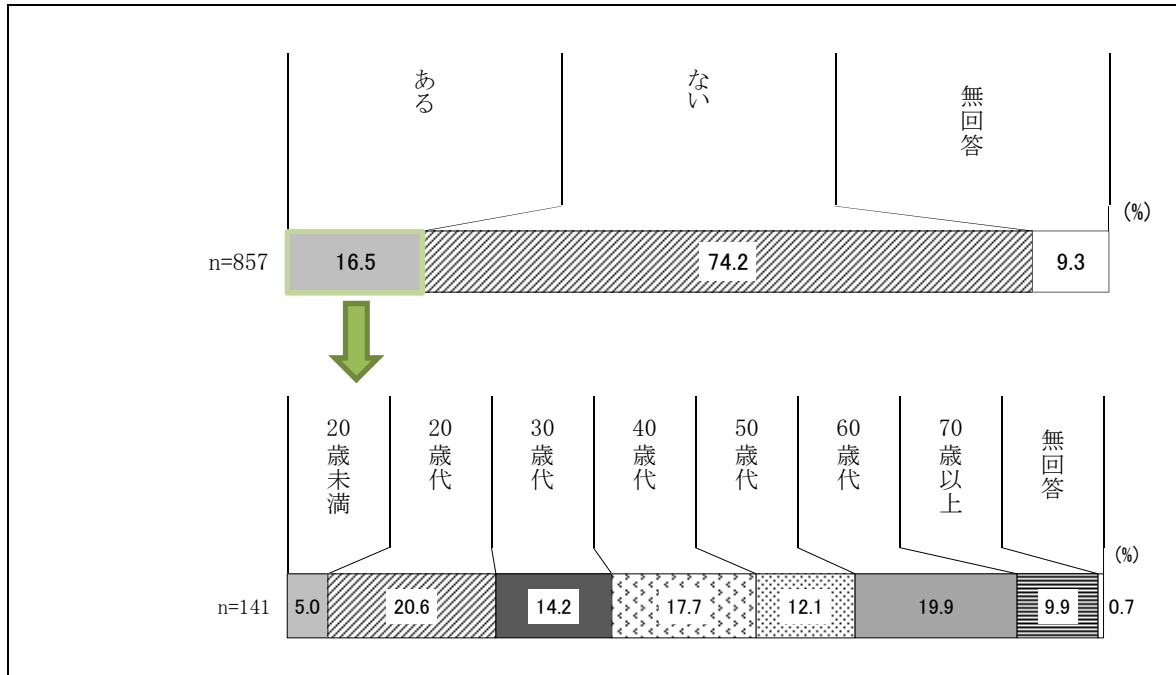
坂東市に住み続けたいと思うかは、「思う」が78.9%、「思わない」が18.2%となっている。

年齢別にみると、「思う」は50歳代以上で8割を超えて多くなっている。

(1-2) 坂東市に住み続けたいと思う理由



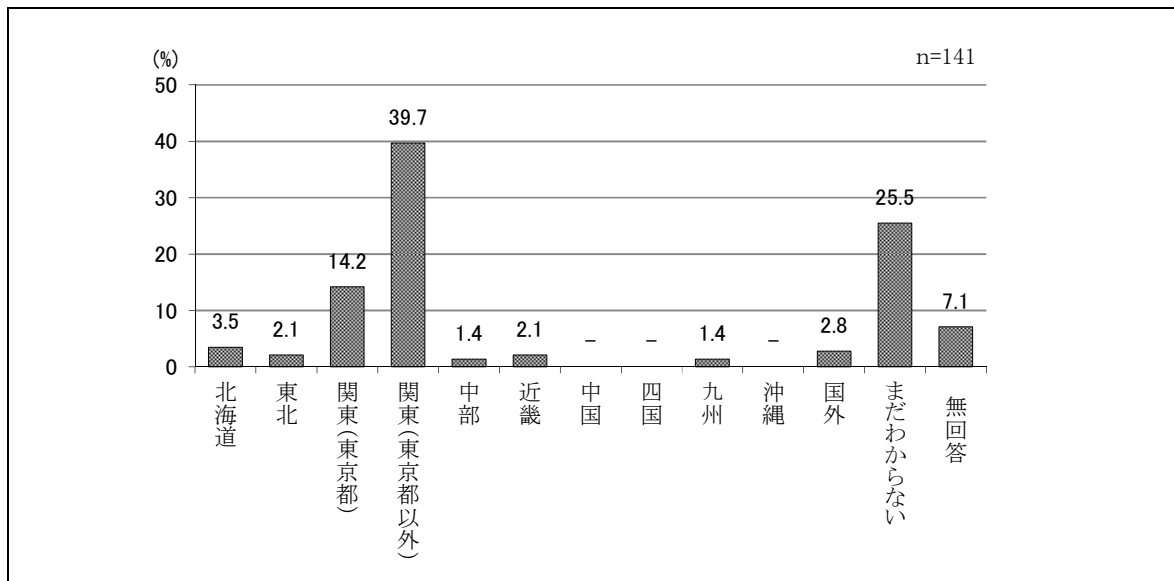
(2-1) 今後坂東市外へ移住する可能性の有無



今後坂東市外へ移住する可能性は、「ある」が16.5%、「ない」が74.2%となっている。

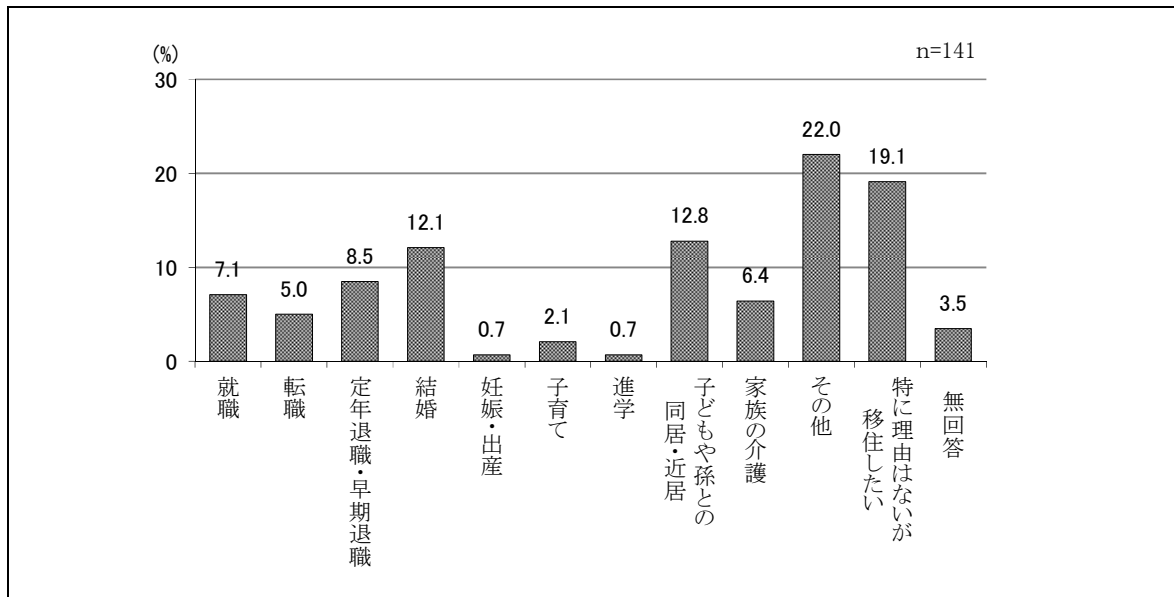
移住する可能性が「ある」と回答したかたを年齢別にみると、20歳代と60歳代が約2割、次いで、40歳代が17.7%、30歳代が14.2%などとなっている。

(2-2) 移住を考えるうえでの移住希望先



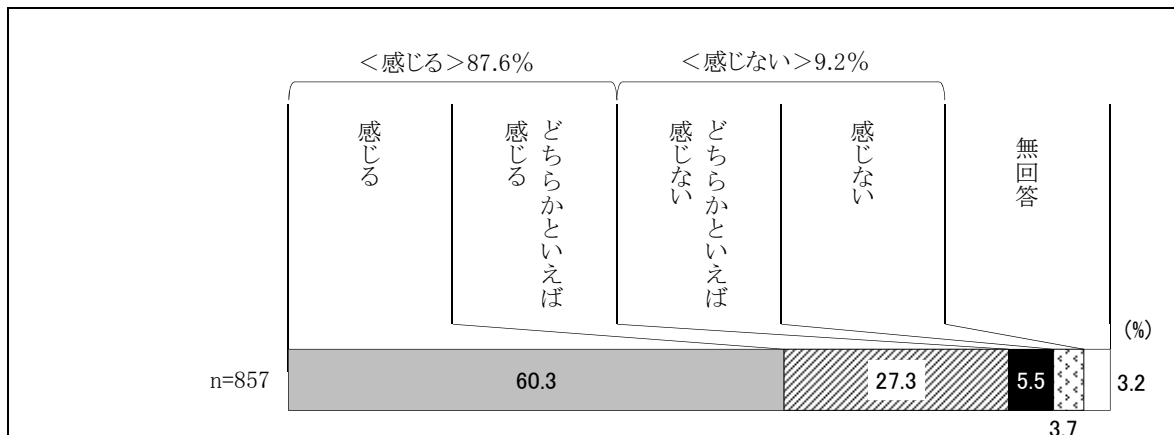
今後坂東市外へ移住する可能性があるかたに移住希望先を聞いたところ、「関東（東京都以外）」（39.7%）が約4割で最も多く、「関東（東京都）」（14.2%）を合わせた＜関東＞は53.9%となっている。

(2-3) 移住するきっかけになると思うこと



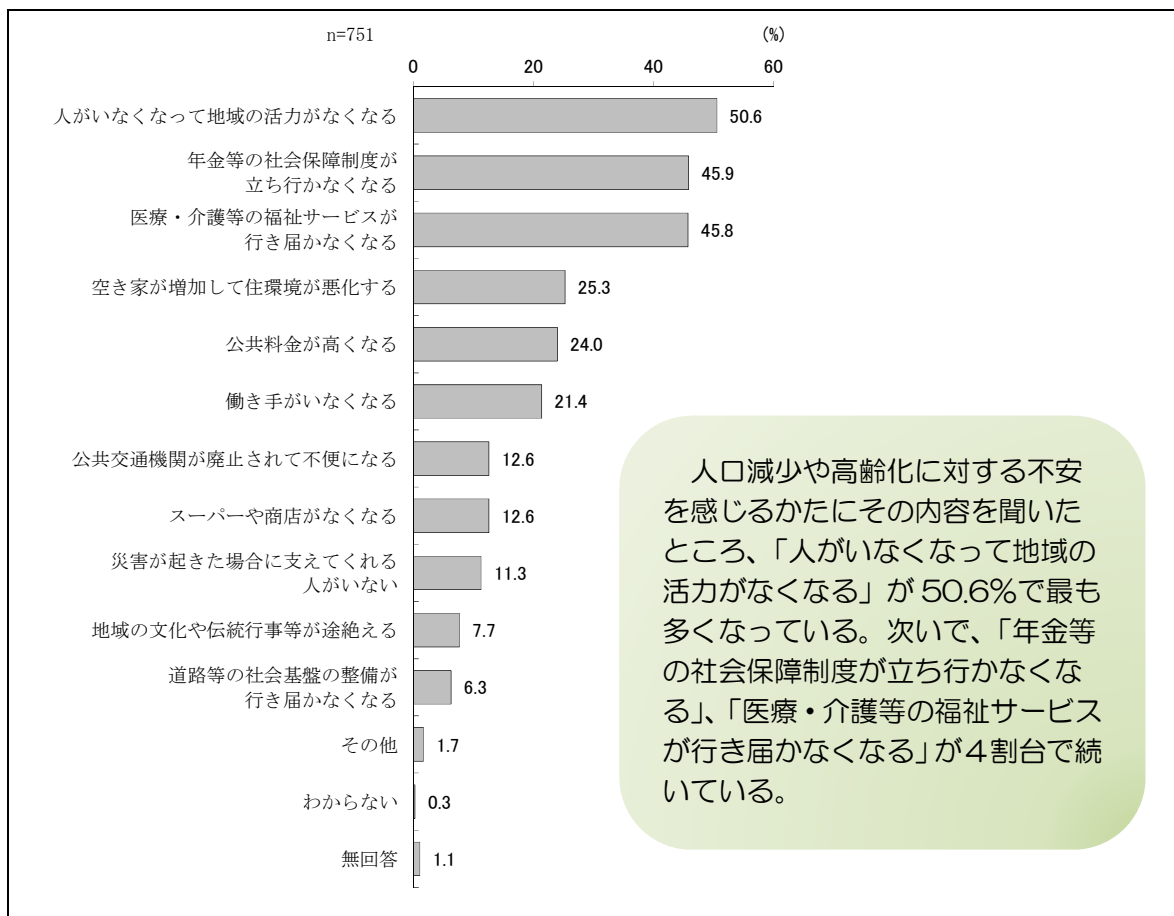
今後坂東市外へ移住する可能性があるかたに移住するきっかけになると思うことを聞いたところ、「特に理由はないが移住したい」が19.1%で最も多くなっている。具体的な理由の中では、「子どもや孫との同居・近居のため」、「結婚」が1割台とやや多くなっている。

(3-1) 人口減少や高齢化に対する不安感



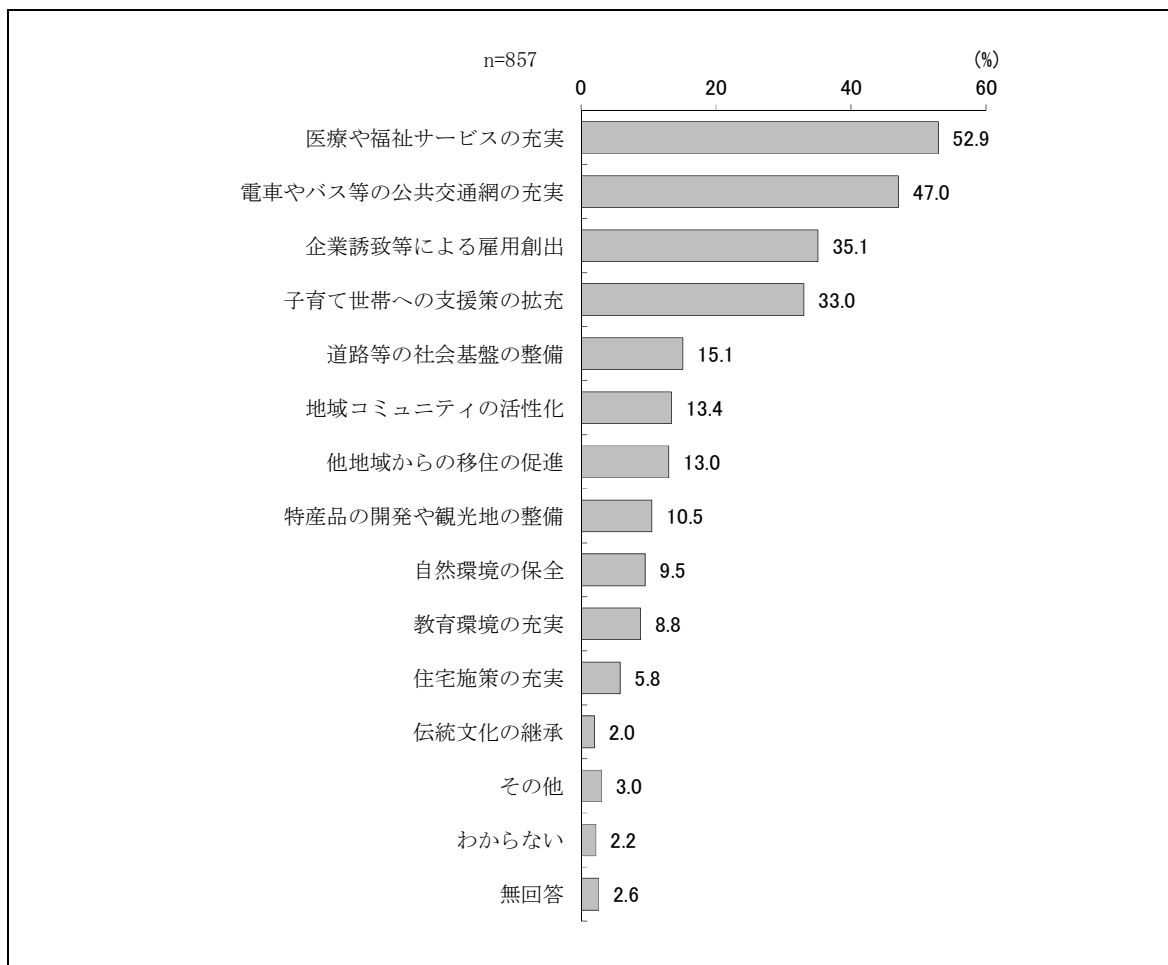
人口減少や高齢化に対する不安感は、「感じる」(60.3%)が6割で最も多く、「どちらかといえば感じる」(27.3%)を合わせた<感じる>は87.6%となっている。

(3-2) 人口減少や高齢化に対する不安



人口減少や高齢化に対する不安を感じるかたにその内容を聞いたところ、「人がいなくなって地域の活力がなくなる」が50.6%で最も多くなっている。次いで、「年金等の社会保障制度が立ち行かなくなる」、「医療・介護等の福祉サービスが行き届かなくなる」が4割台で続いている。

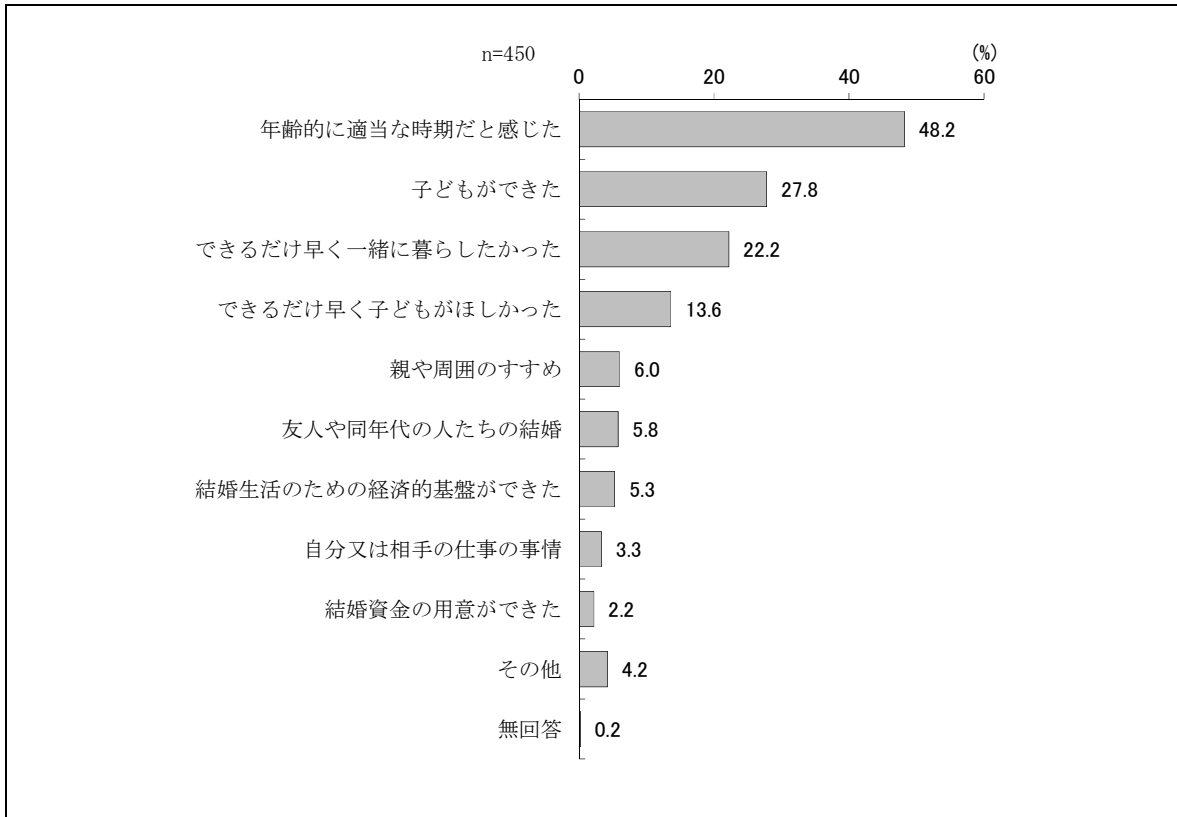
(4) 人口減少や高齢化に対して坂東市が行うべき取組



人口減少や高齢化に対して坂東市が行うべき取組は、「医療や福祉サービスの充実」が半数を超えて最も多くなっている。次いで、「電車やバス等の公共交通網の充実」(47.0%)、「企業誘致等による雇用創出」(35.1%)、「子育て世帯への支援策の拡充」(33.0%)などと続いている。

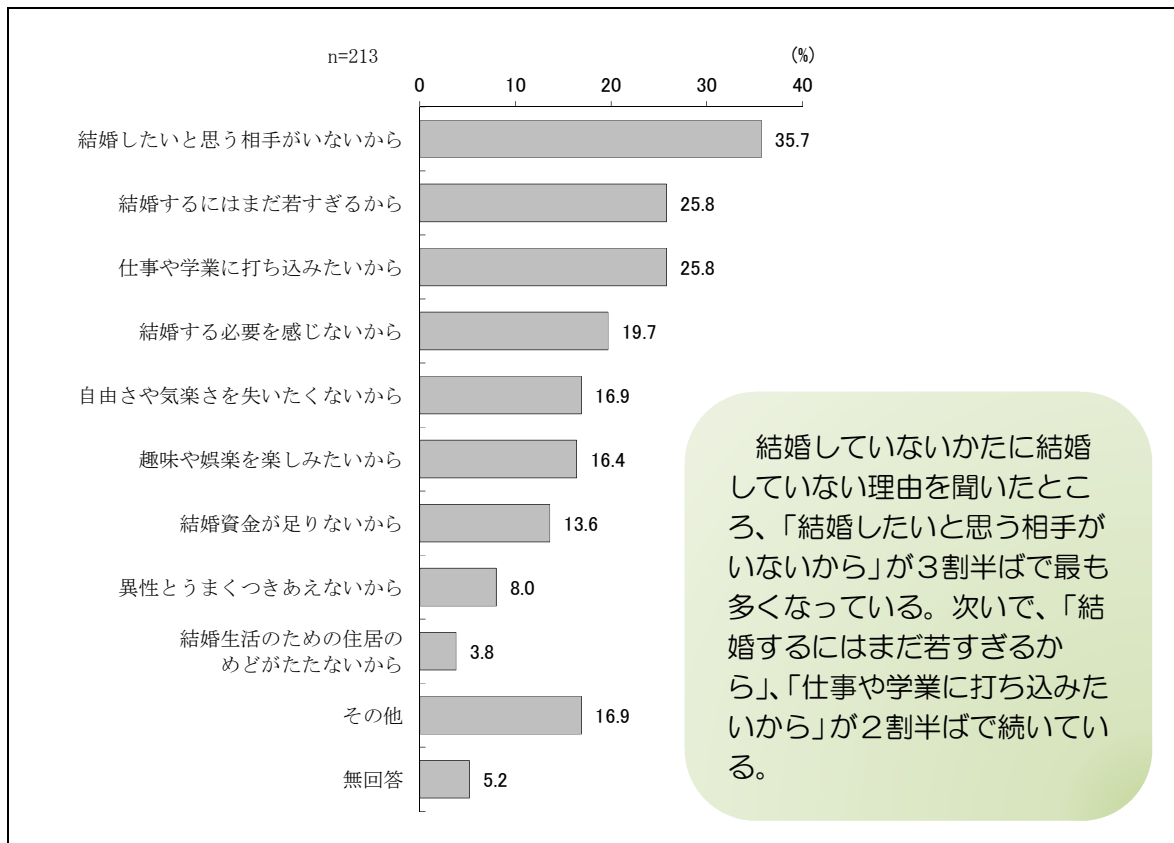
2. 結婚・出産・子育てに関する市民意識調査

(1) 結婚を決めたきっかけ

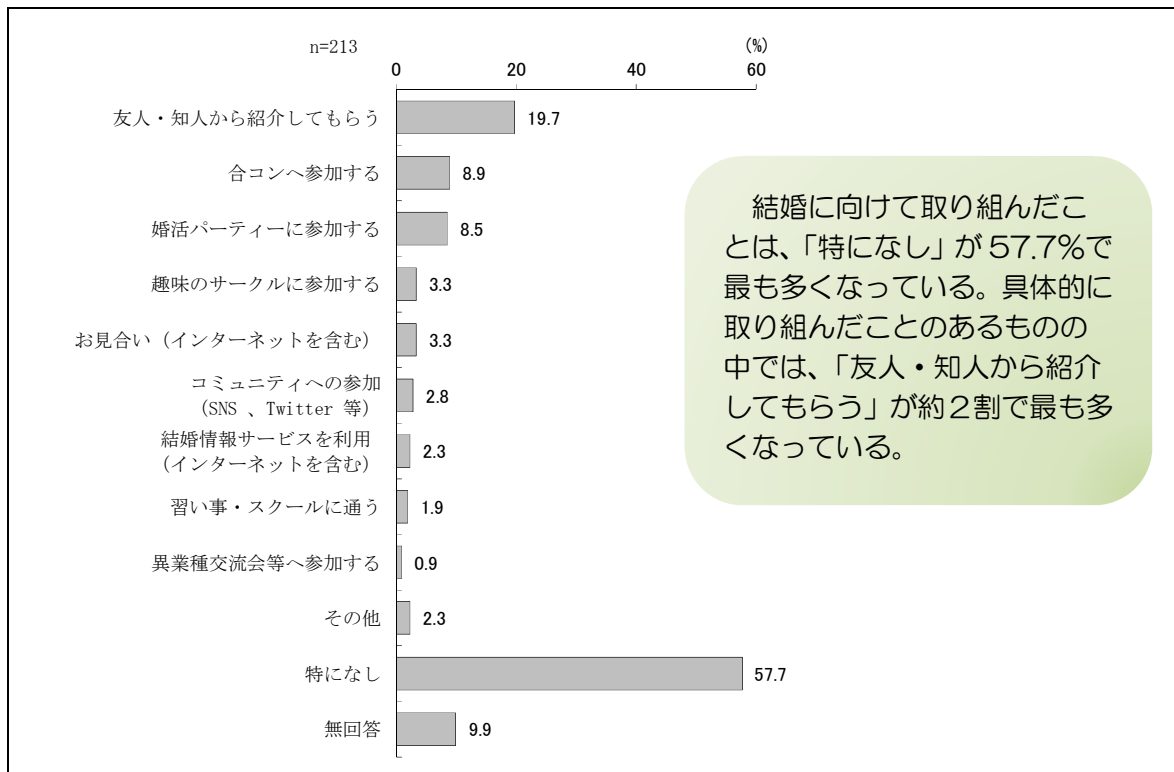


結婚しているかたに結婚を決めたきっかけを聞いたところ、「年齢的に適当な時期だと感じた」が48.2%で最も多くなっている。次いで、「子どもができた」(27.8%)、「できるだけ早く一緒に暮らしたかった」(22.2%)などと続いている。

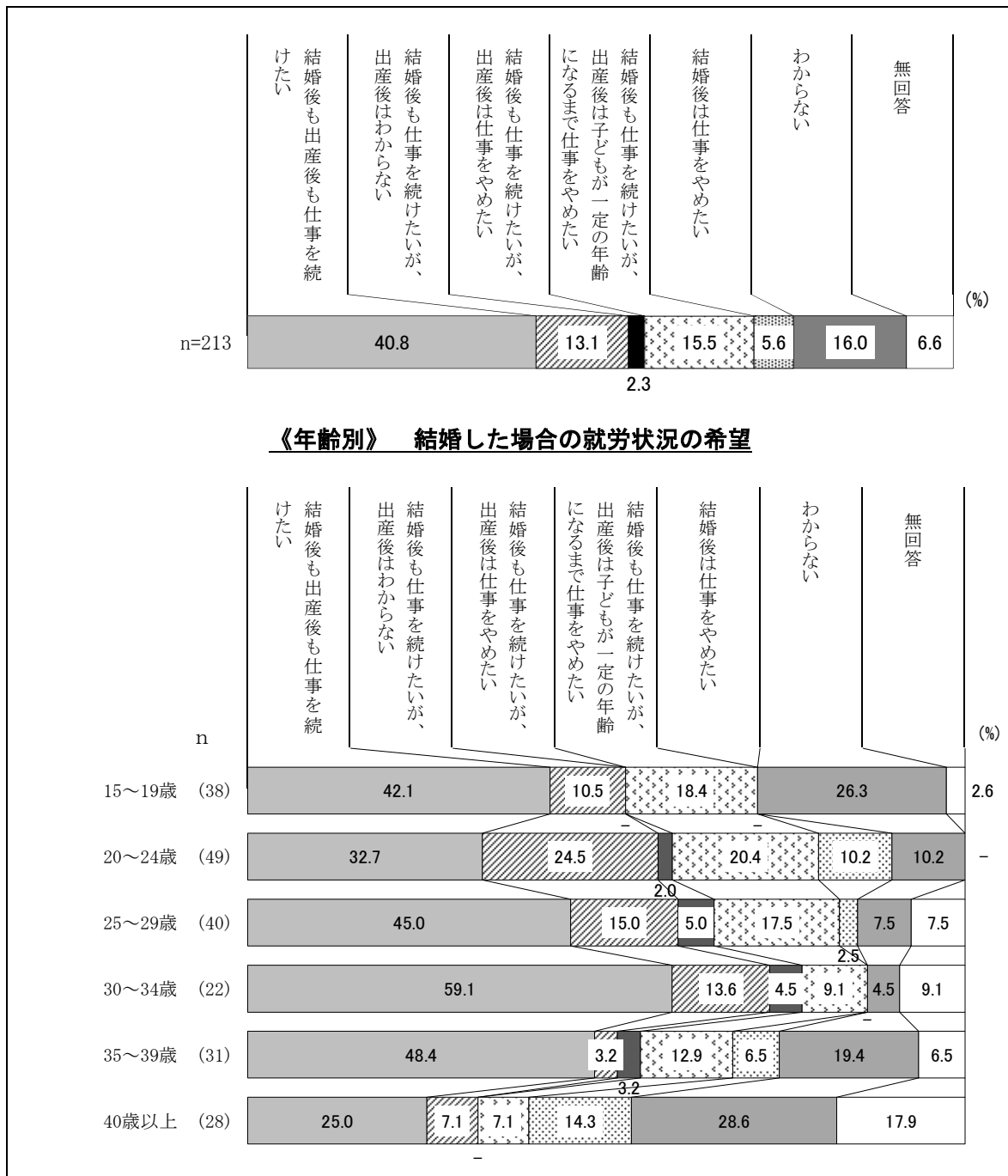
(2-1) 結婚していない理由



(2-2) 結婚に向けて取り組んだことのあるもの



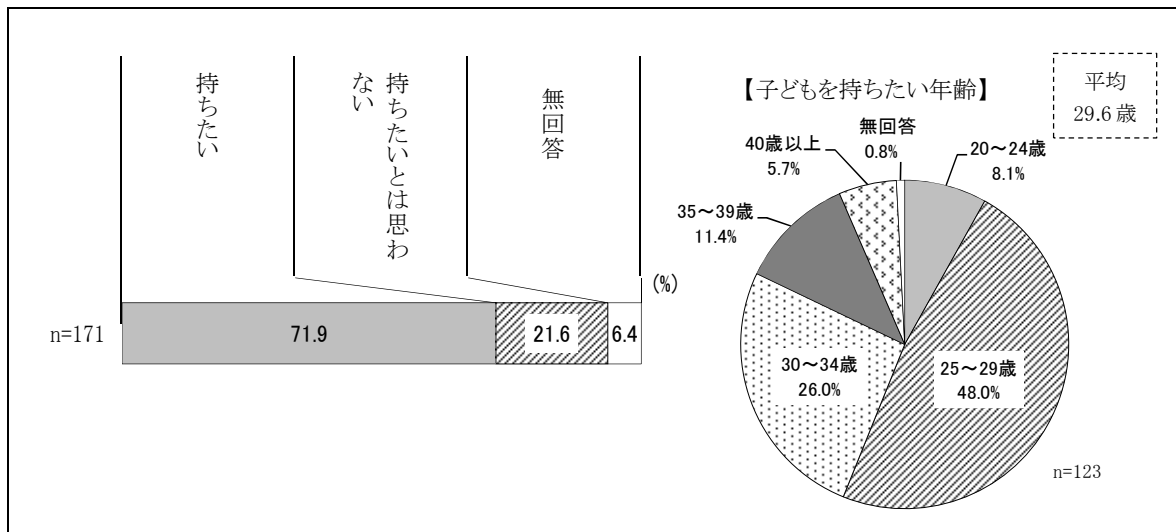
(2-3) 結婚した場合の就労状況の希望



結婚していないかたに今後結婚した場合の就労状況の希望を聞いたところ、「結婚後も出産後も仕事を続けたい」が約4割で最も多くなっている。

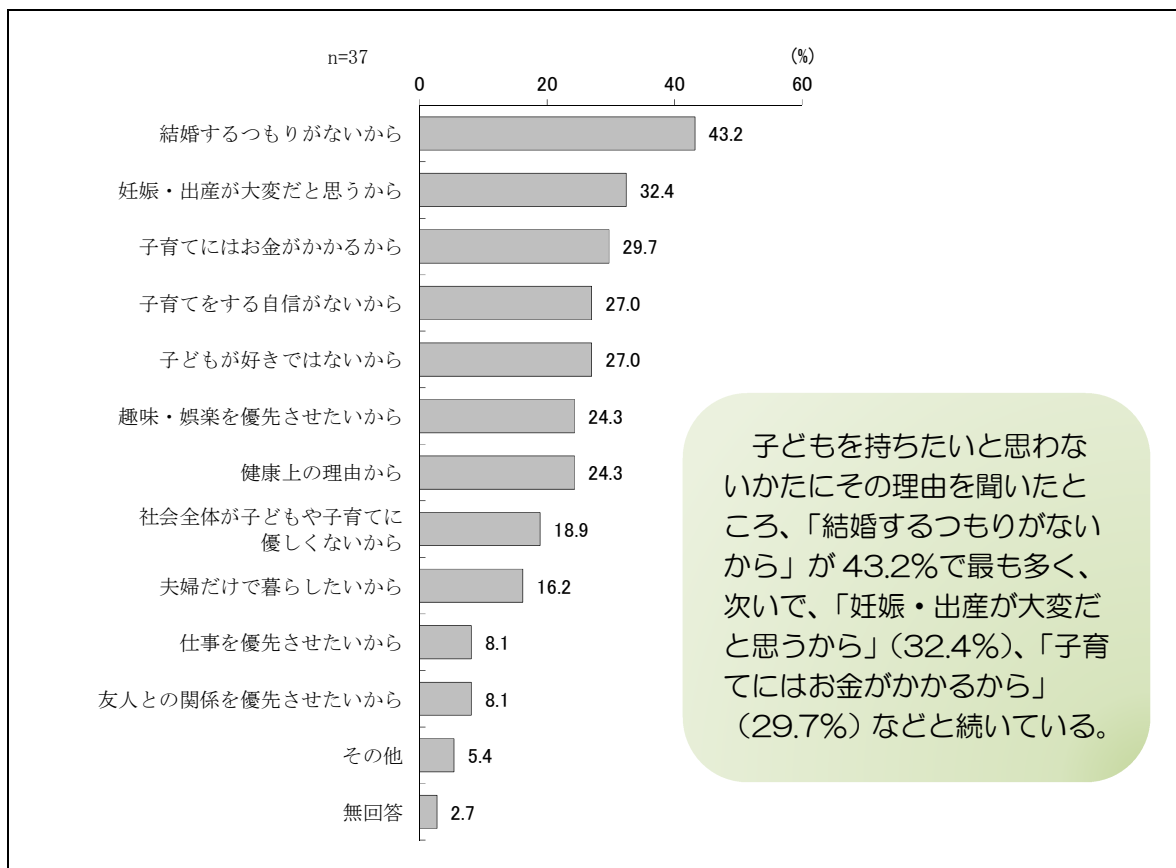
年齢別にみると、「結婚後も出産後も仕事を続けたい」は、30～34歳が約6割で最も多くなっている。また、20～24歳では「結婚後も仕事を続けたいが、出産後はわからない」(24.5%)がやや多くなっている。

(3-1) 子どもを持ちたいか



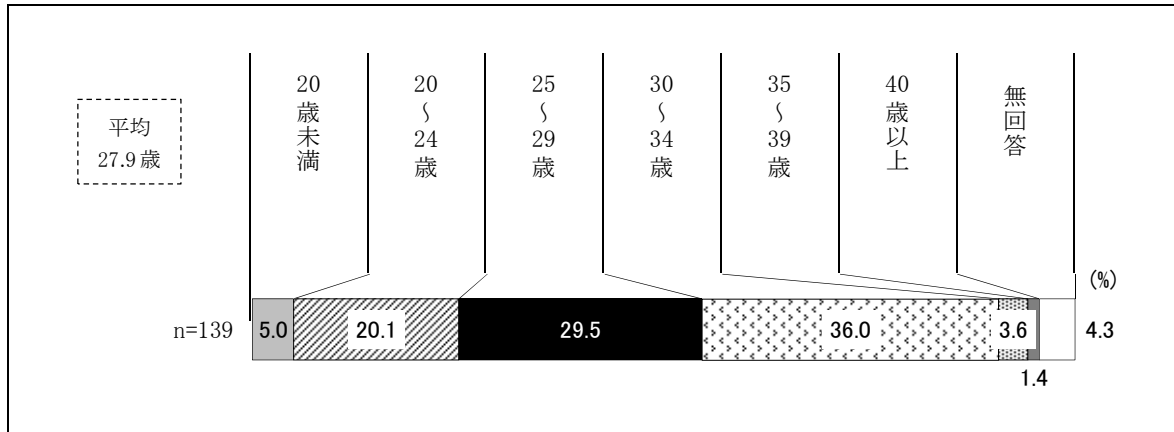
子どもの人数が0人のかたに子どもを持ちたいと思うか聞いたところ、「持ちたい」が71.9%となっている。子どもを持ちたい年齢としては、「25~29歳」が48.0%と最も多く、子どもを持ちたい年齢の平均は29.6歳となっている。

(3-2) 子どもを持ちたいと思わない理由



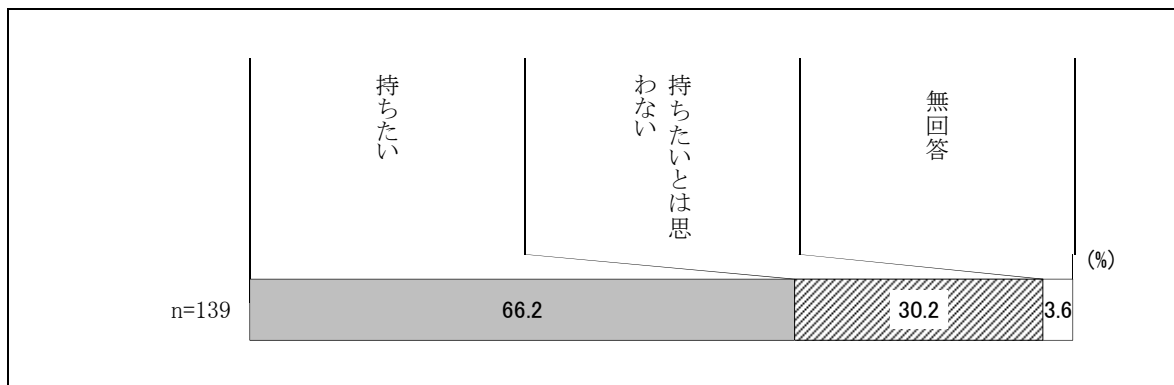
子どもを持ちたいと思わないかたにその理由を聞いたところ、「結婚するつもりがないから」が43.2%で最も多く、次いで、「妊娠・出産が大変だと思うから」(32.4%)、「子育てにはお金がかかるから」(29.7%)などと続いている。

(4-1) 出産時の年齢



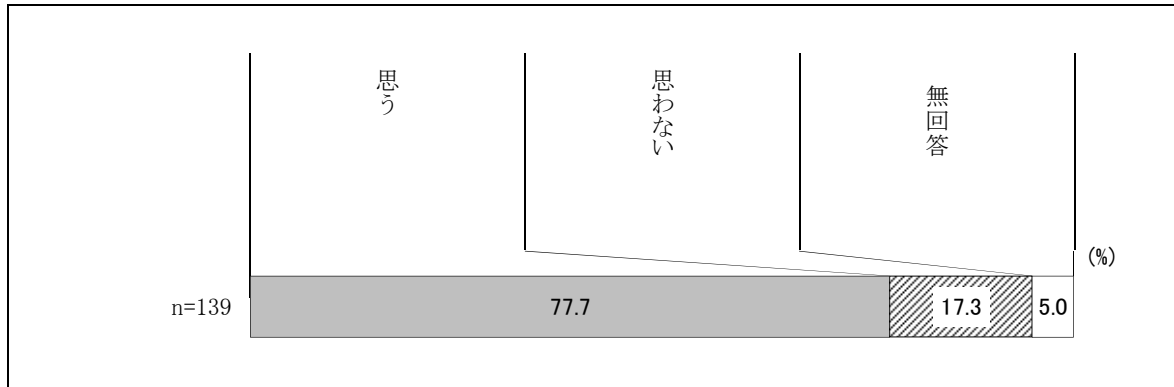
子どもの人数が1人のかたに出産時の年齢を聞いたところ、「30～34歳」が36.0%で最も多く、次いで「25～29歳」(29.5%)と続いています。出産時の年齢の平均は27.9歳となっている。

(4-2) 2人目の子どもを持ちたいと思うか



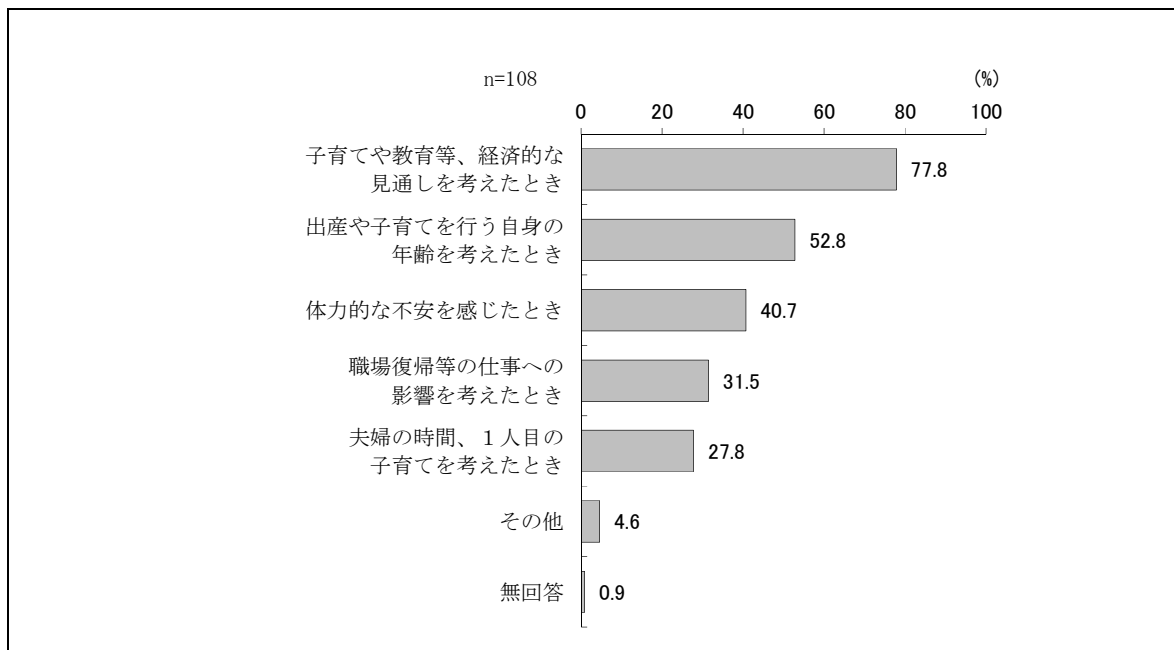
子どもの人数が1人のかたに2人目の子どもを持ちたいと思うか聞いたところ、「持ちたい」が66.2%となっている。

(4-3) 2人目の壁は存在すると思うか



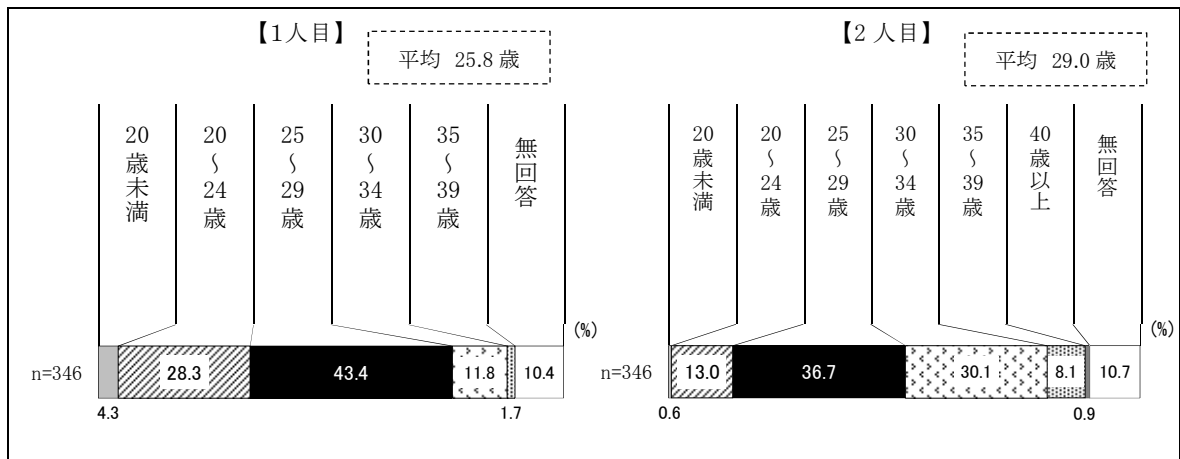
子どもの人数が1人のかたに2人目の壁は存在すると思うか聞いたところ、「思う」が77.7%となっている。

(4-4) 2人目の壁を感じる時



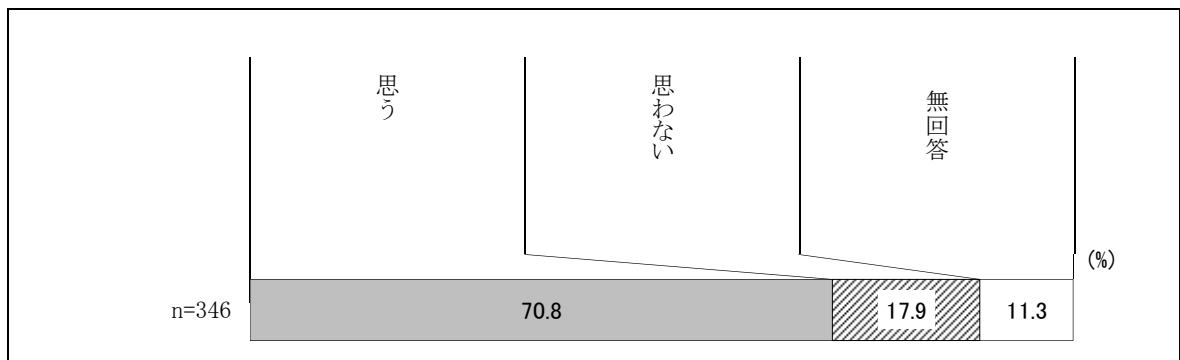
2人目の壁は存在すると思うかたにどんなときに2人目の壁を感じるか聞いたところ、「子育てや教育等、経済的な見通しを考えたとき」が77.8%で最も多くなっている。次いで、「出産や子育てを行う自身の年齢を考えたとき」(52.8%)、「体力的な不安を感じたとき」(40.7%)などと続いている。

(5-1) 1人目及び2人目の出産時の年齢



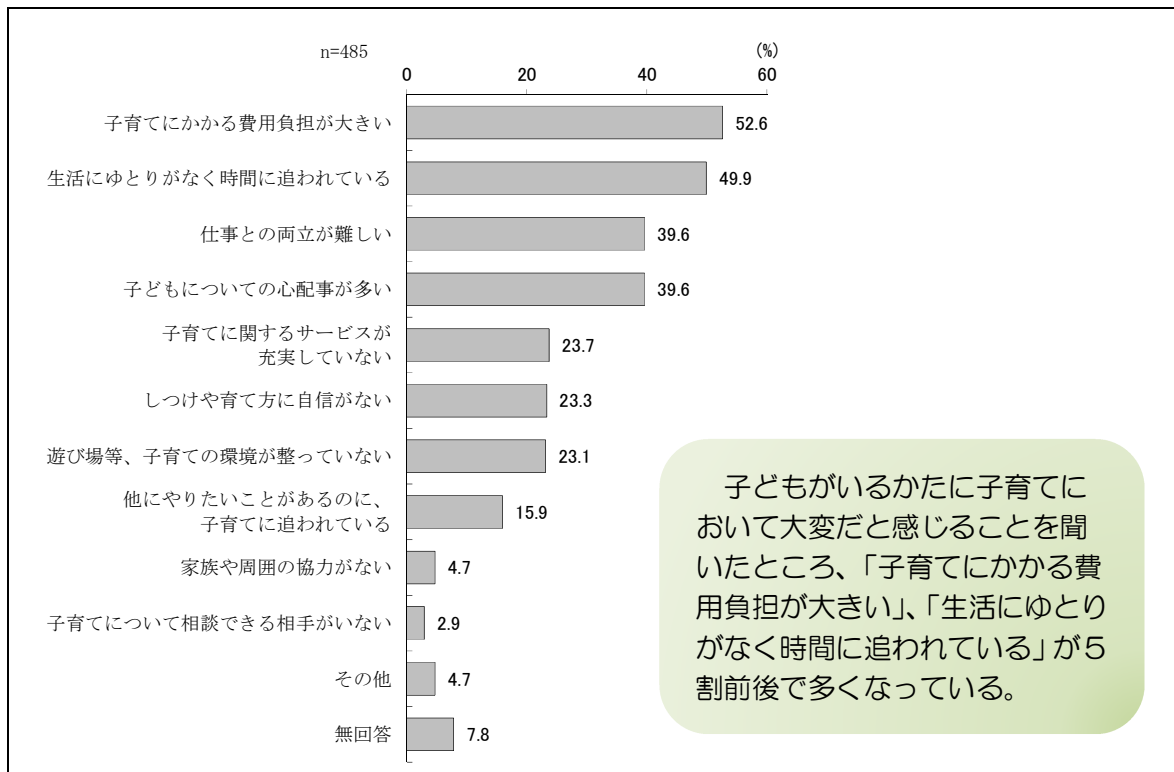
子どもの人数が2人以上のかたに出産時の年齢を聞いたところ、1人目、2人目ともに「25～29歳」が最も多くなっている。出産時の年齢の平均は、1人目は25.8歳、2人目は29.0歳となっている。

(5-2) 2人目の壁は存在すると思うか

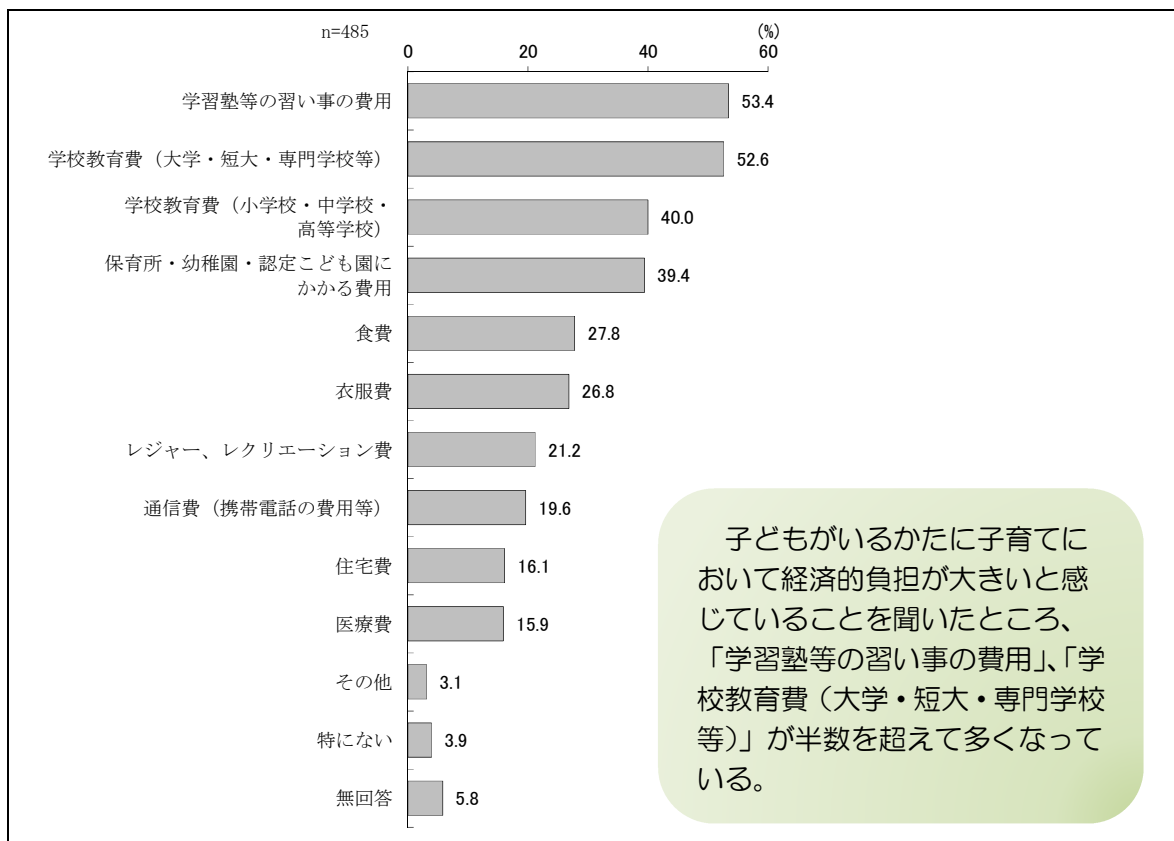


子どもの人数が2人以上のかたに2人目の壁は存在すると思うか聞いたところ、「思う」が70.8%となっている。

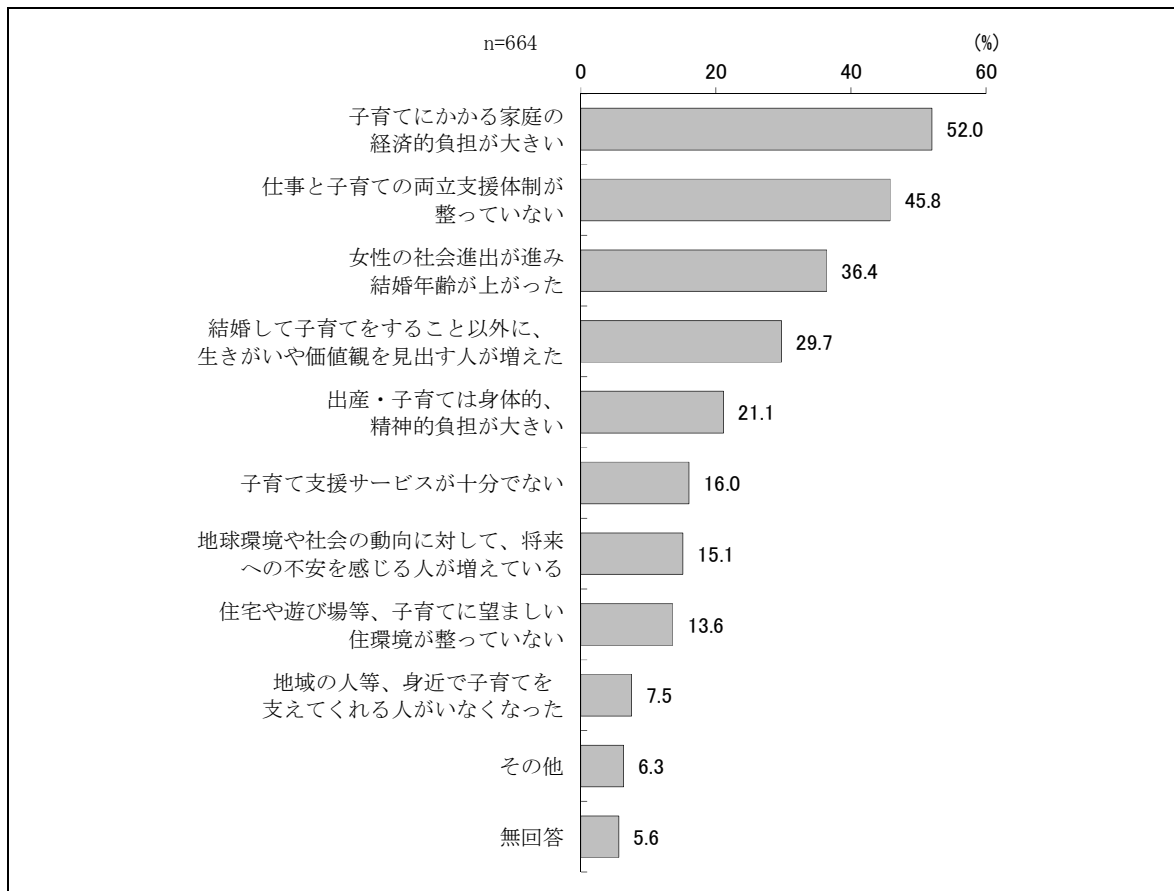
(6-1) 子育てにおいて大変だと感じること



(6-2) 子育てにおいて経済的負担が大きいと感じていること

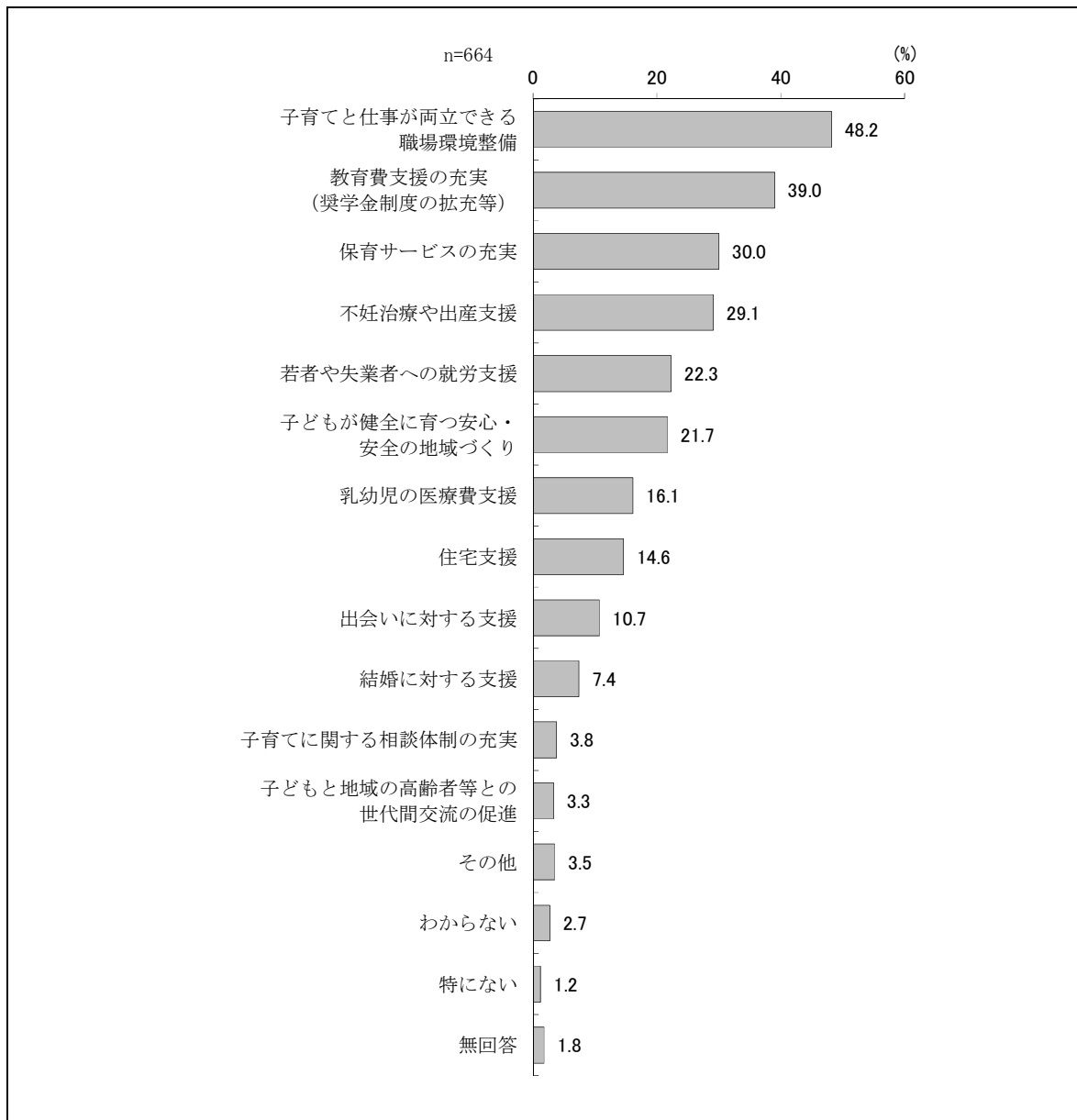


(7) 少子化が進む要因だと考えること



少子化が進む要因だと考えることは、「子育てにかかる家庭の経済的負担が大きい」が52.0%で最も多くなっている。次いで、「仕事と子育ての両立支援体制が整っていない」(45.8%)、「女性の社会進出が進み結婚年齢が上がった」(36.4%)などと続いている。

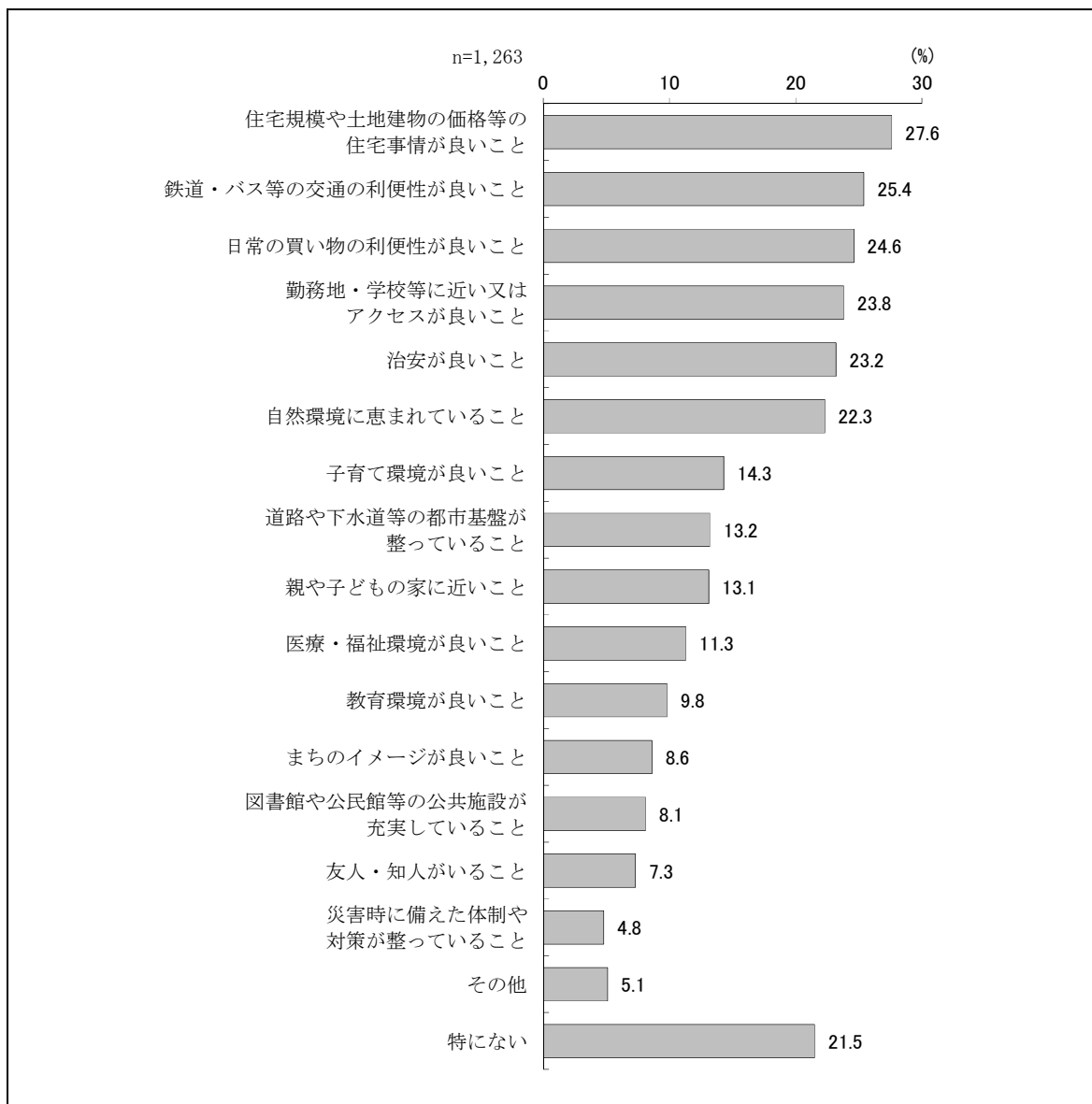
(8) 少子化に歯止めをかけるために坂東市が行うべき取組



少子化に歯止めをかけるために坂東市が行うべき取組は、「子育てと仕事が両立できる職場環境整備」が48.2%で最も多くなっている。次いで、「教育費支援の充実（奨学金制度の拡充等）」（39.0%）、「保育サービスの充実」（30.0%）などと続いている。

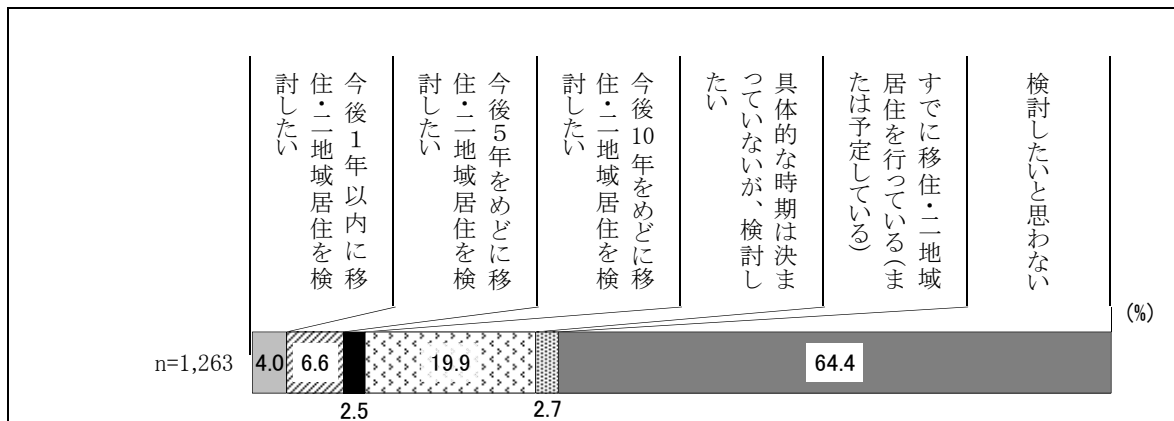
3. 定住・移住に関する市民意識調査

(1) 現在住んでいる地域を選んだ理由や重視した点

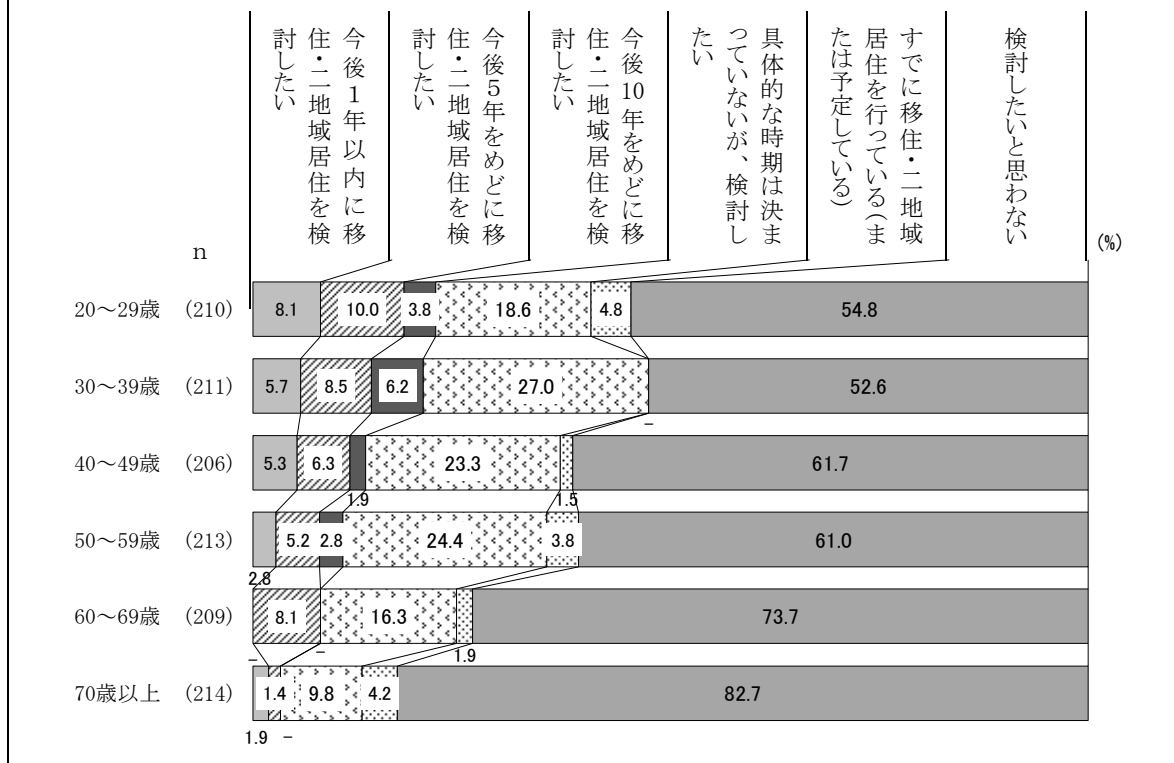


現在住んでいる地域を選んだ理由や重視した点は、「住宅規模や土地建物の価格等の住宅事情が良いこと」が27.6%で最も多くなっている。次いで、「鉄道・バス等の交通の利便性が良いこと」、「日常の買い物の利便性が良いこと」が2割半ばなどとなっている。

(2-1) 今後移住・二地域居住を検討したいと思うか



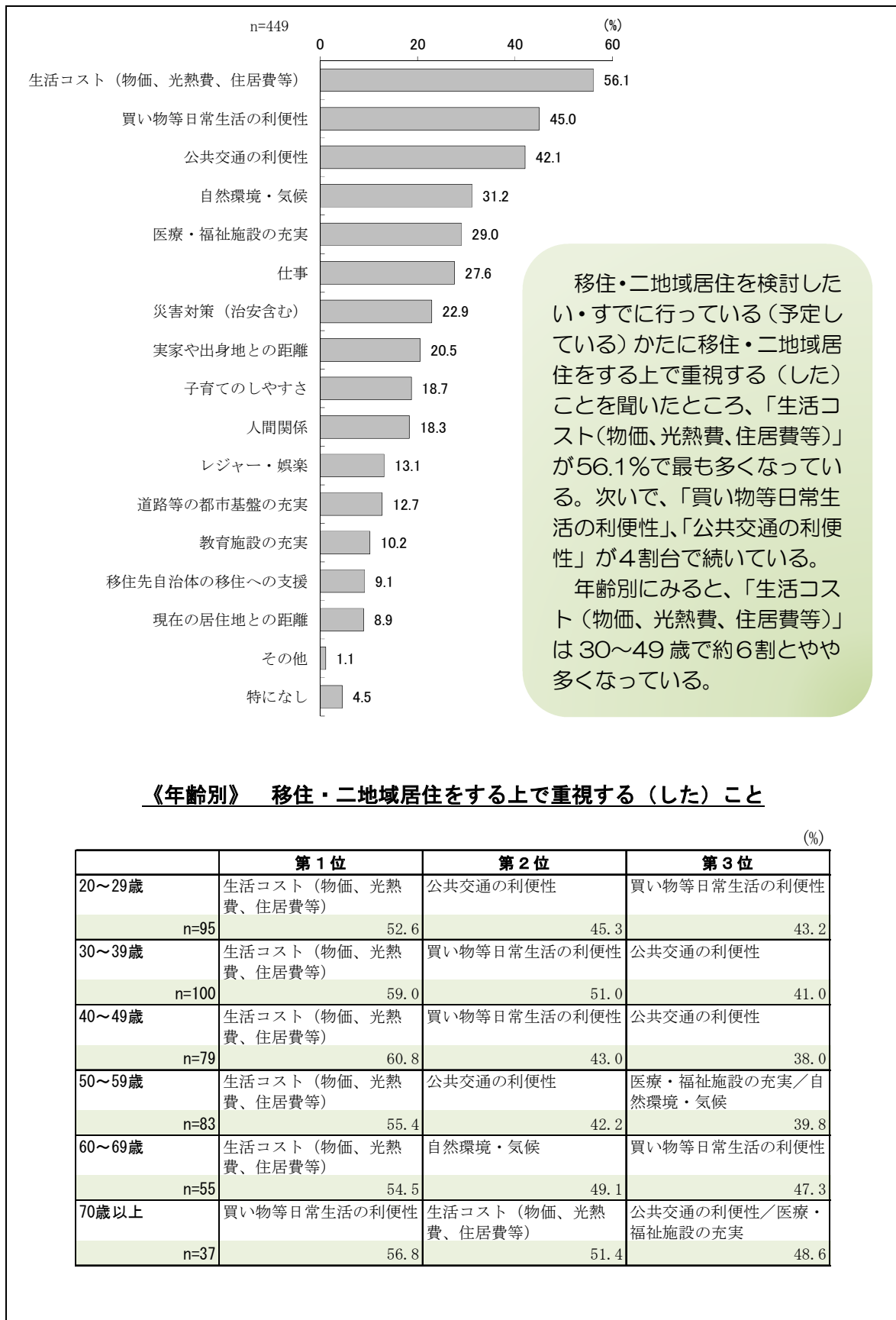
《年齢別》 今後移住・二地域居住を検討したいと思うか



今後移住・二地域居住を検討したいと思うかは、「検討したいと思わない」(64.4%)が6割半ばで最も多くなっている。

年齢別にみると、「検討したいと思わない」は年齢が上がるにつれて増加傾向にあり、39歳以下では5割台、40～59歳では6割台、60歳以上では7割以上となっている。

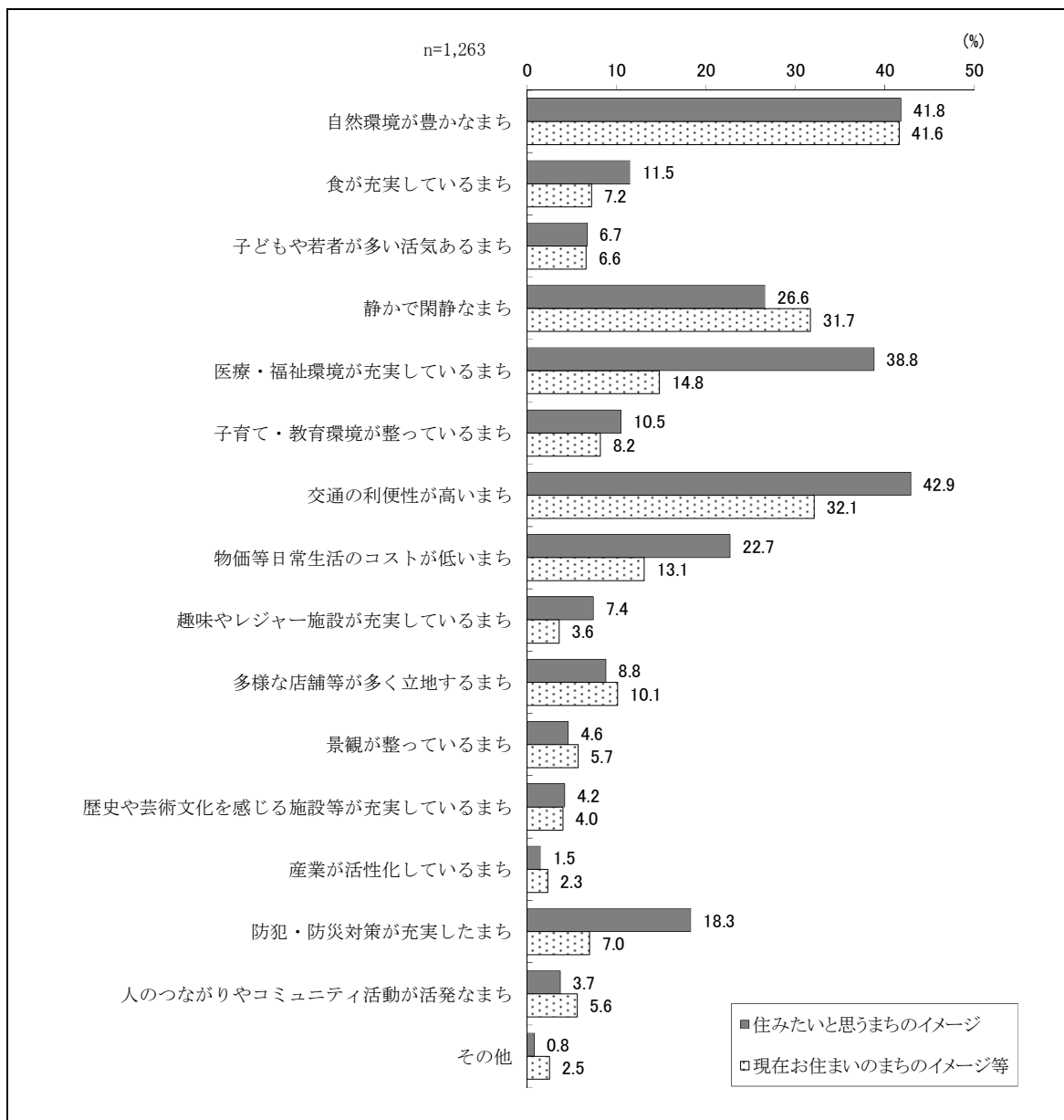
(2-2) 移住・二地域居住をする上で重視する(した)こと



《年齢別》 移住・二地域居住をする上で重視する(した)こと

	第1位	第2位	第3位
20~29歳 n=95	生活コスト(物価、光熱費、住居費等) 52.6	公共交通の利便性 45.3	買い物等日常生活の利便性 43.2
30~39歳 n=100	生活コスト(物価、光熱費、住居費等) 59.0	買い物等日常生活の利便性 51.0	公共交通の利便性 41.0
40~49歳 n=79	生活コスト(物価、光熱費、住居費等) 60.8	買い物等日常生活の利便性 43.0	公共交通の利便性 38.0
50~59歳 n=83	生活コスト(物価、光熱費、住居費等) 55.4	公共交通の利便性 42.2	医療・福祉施設の充実/自然環境・気候 39.8
60~69歳 n=55	生活コスト(物価、光熱費、住居費等) 54.5	自然環境・気候 49.1	買い物等日常生活の利便性 47.3
70歳以上 n=37	買い物等日常生活の利便性 56.8	生活コスト(物価、光熱費、住居費等) 51.4	公共交通の利便性/医療・福祉施設の充実 48.6

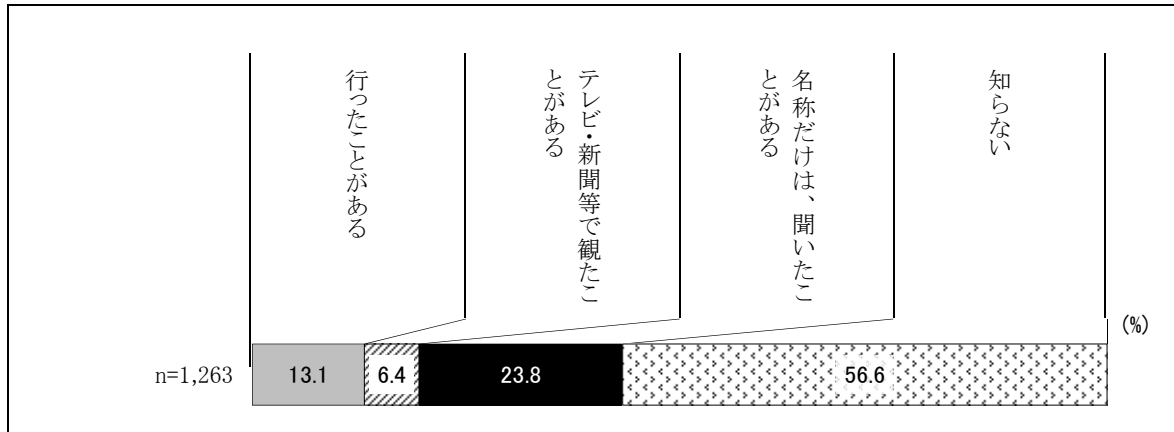
(3) 住んでみたいと思うまちのイメージと現在住んでいるまちのイメージ等



住みたいと思うまち、現在住んでいるまちのイメージ又は現実を感じている（感じていた）ことは、住みたいと思うまちのイメージでは「交通の利便性の高いまち」（42.9%）、「自然環境が豊かなまち」（41.8%）が4割台で多くなっている。

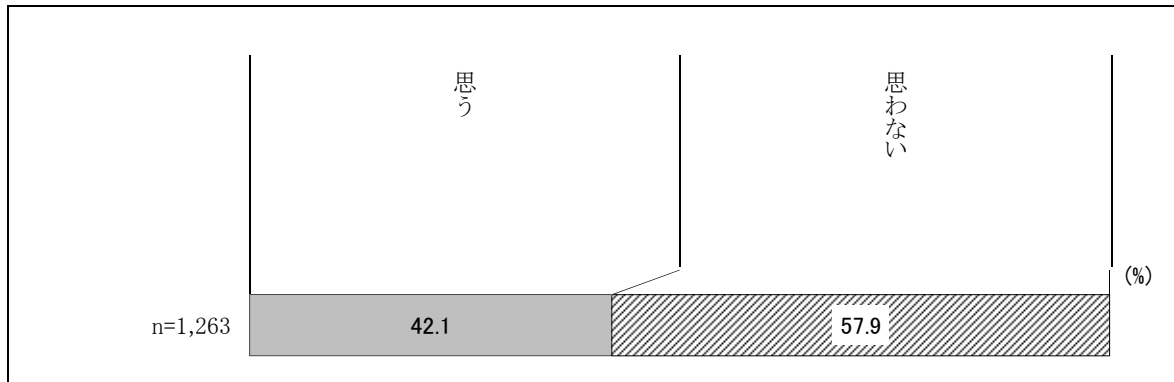
現在住んでいるまちのイメージでは、「自然環境が豊かなまち」が41.6%で最も多く、次いで、「交通の利便性が高いまち」が32.1%となっており、上位2項目は住みたいと思うまちのイメージと同様となっている。

(4) 「坂東市」の認知度



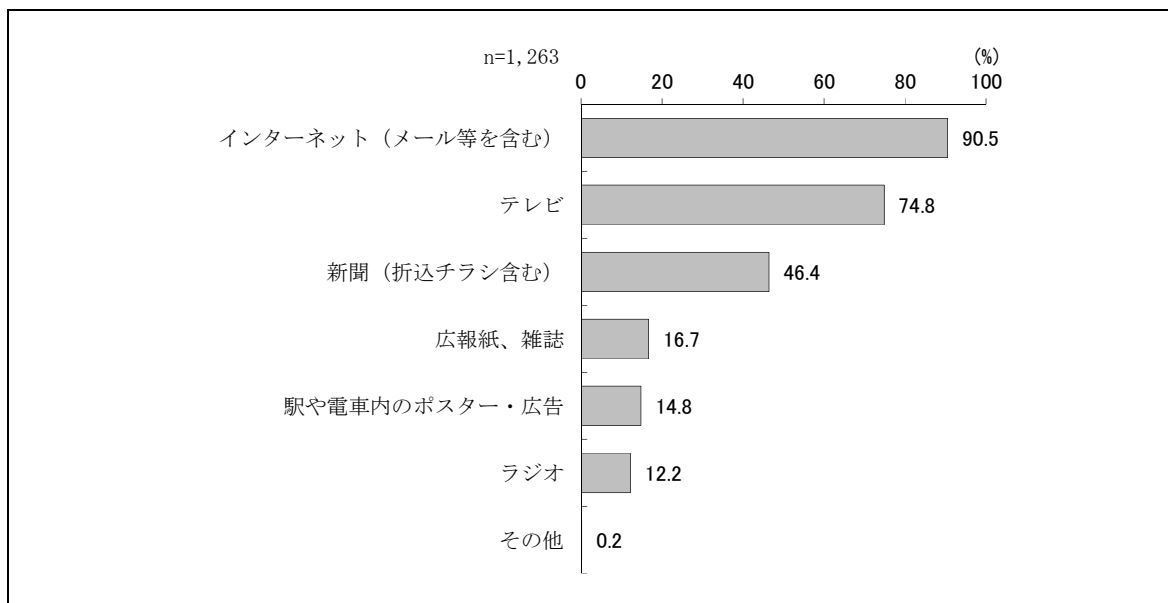
「坂東市」の認知度は、「知らない」が56.6%と半数を超えている。次いで、「名称だけは、聞いたことがある」(23.8%)などとなっている。

(5) 坂東市に観光目的のため、自分で行ってみたい、または家族等を連れて行きたいと思うか



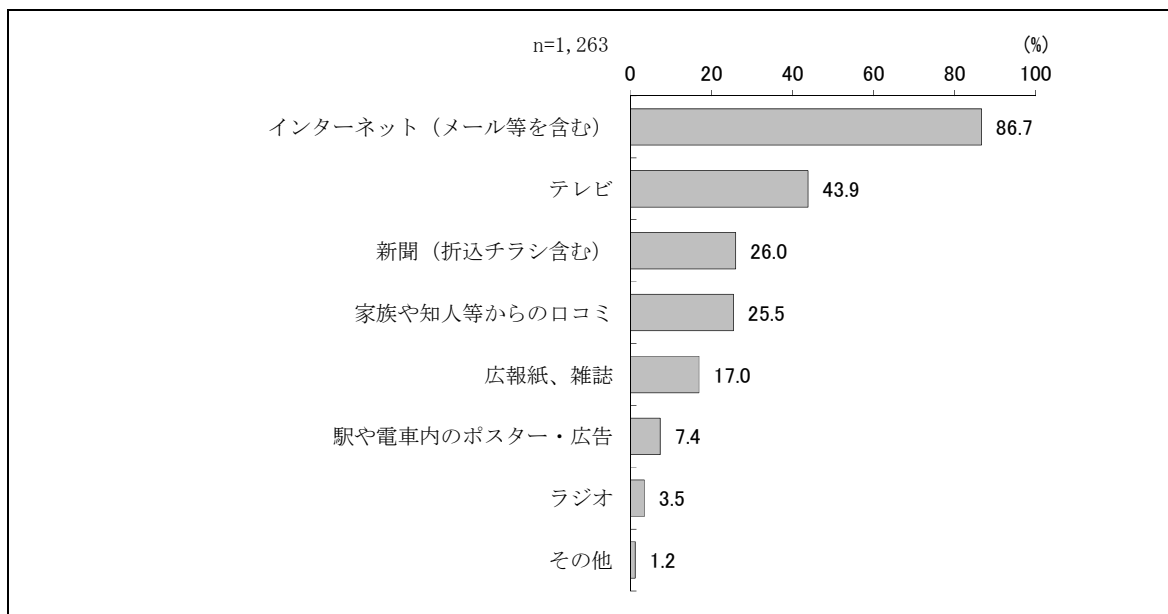
坂東市に観光目的のため、自分で行ってみたい、または家族等を連れて行きたいと思うかは、「思う」が42.1%、「思わない」が57.9%となっている。

(6) 普段生活する上で目にする機会の多い情報媒体



普段生活する上で目にする機会の多い情報媒体は、「インターネット(メール等を含む)」(90.5%)が約9割で最も多く、次いで、「テレビ」(74.8%)、「新聞(折込チラシ含む)」(46.4%)などと続いている。

(7) 利用する店や訪れる施設・場所を決める時に利用する情報源



利用する店や訪れる施設・場所を決める時に利用する情報源は、「インターネット(メール等を含む)」が86.7%で最も多く、次いで、「テレビ」(43.9%)、「新聞(折込チラシを含む)」(26.0%)などと続いている。

第5章 本市の将来展望

1. 目指すべき将来の方向

前章まででは坂東市の人口動態の状況、社人研のデータとツールを用いて各種シミュレーション、各種調査結果による地域の分析を行ってきた。本章ではこれらの課題と状況を整理し、坂東市の将来的な方向性ととともに長期的な人口の展望をまとめた。

2. 人口における課題と本市の方向性

本市では進学や就職等による若い世代の人口の転出が課題となっている。しかし、一方で市内在住者の未婚率は全国平均よりも低く、同様に出生率も全国と比較し、やや高めの水準となっていることから、今後はより子育てしやすい環境の整備を図ることで調査結果からわかる「2人目の壁」(P. 47~48)を越え出生率向上に向けての支援を行っていく。

また市内への流入人口を増やすため、雇用の場となる新たな産業の創出と坂東市の魅力発信のための事業を推進していく。

<人口減少対策の方向性>

- 若い世代の結婚・子育ての希望の実現と経済的安定を図り出生率の上昇を目指す。
- 坂東市の魅力発信と市内雇用の創出を促し、Uターンができるまち、Iターンで選ばれるまちを目指す。

人口減少対策の方向性をもとに総合戦略の事業を推進することで、出生率を国及び茨城県と同様の推移で回復すると見込み、人口展望を作成するにあたり出生率は以下の設定をした。

<出生率向上を想定した仮定値>

2015年 (平成27年) [実績]	2020年 (平成32年)	2025年 (平成37年)	2030年 (平成42年)	2035年 (平成47年)	2040年 (平成52年)	2045年 (平成57年)	2050年 (平成62年)	2055年 (平成67年)	2060年 (平成72年)
1.49	1.60	1.72	1.84	1.96	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

人口流入としては若い世代のUIターンと退職後のUIターンを想定し、生産年齢人口のうち30代と60代前半を流入の中心としている。

下記の表のとおり、年間合計で100人の転入を想定した。

<人口流入を想定した仮定値(年間)>

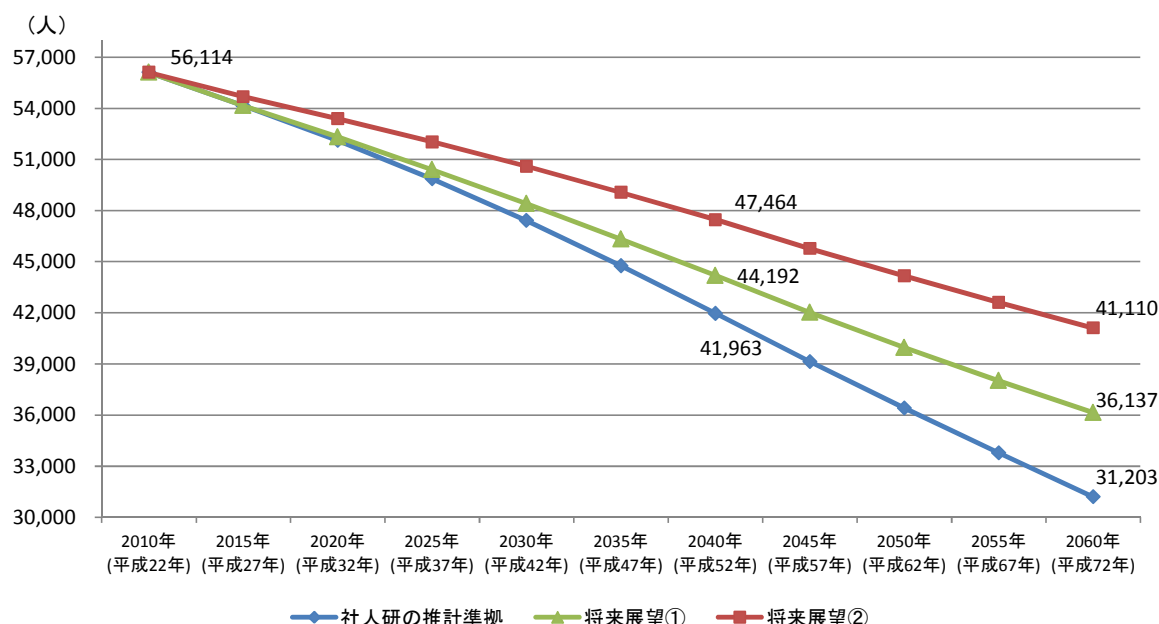
	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	合計
男性	10	10	5	5	5	5	10	50人
女性	10	10	5	5	5	5	10	50人

将来展望の概要

将来展望① (出生率向上)	・ 2040年までに出生率を人口置換水準 (2.07) まで向上させた場合
将来展望② (出生率向上+人口流入)	・ 上記の出生率+毎年100人の人口流入がある場合

出生率が向上できた場合の展望では 2060 年時点で 36,137 人となっており、社人研の推計より、2060 年時点で 4,934 人多い見込みとなる。しかし、減少率で見ると 2010 年 (56,114 人) と比較し 2060 年までに 64.4%まで人口減少が進行する。出生率の向上に合わせ、人口の流入を見込んだ展望では 2060 年時点で 41,110 人となっており、こちらは社人研の推計より 9,907 人多くなっており、2010 年と比較すると人口は 73.3%となっている。

坂東市の将来展望

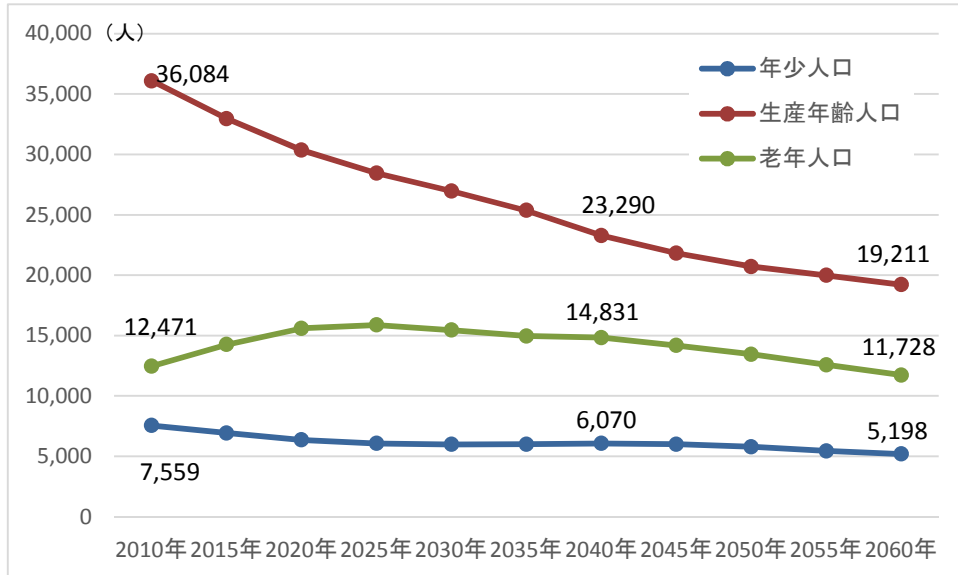


現在の人口状況より本市では上記のように今後の展望を見込んでいるが、総合戦略の方で述べる各種施策の推進により、更なる出生率の向上、社会増加を目指し本市の人口減少に歯止めをかけることを目標とする。

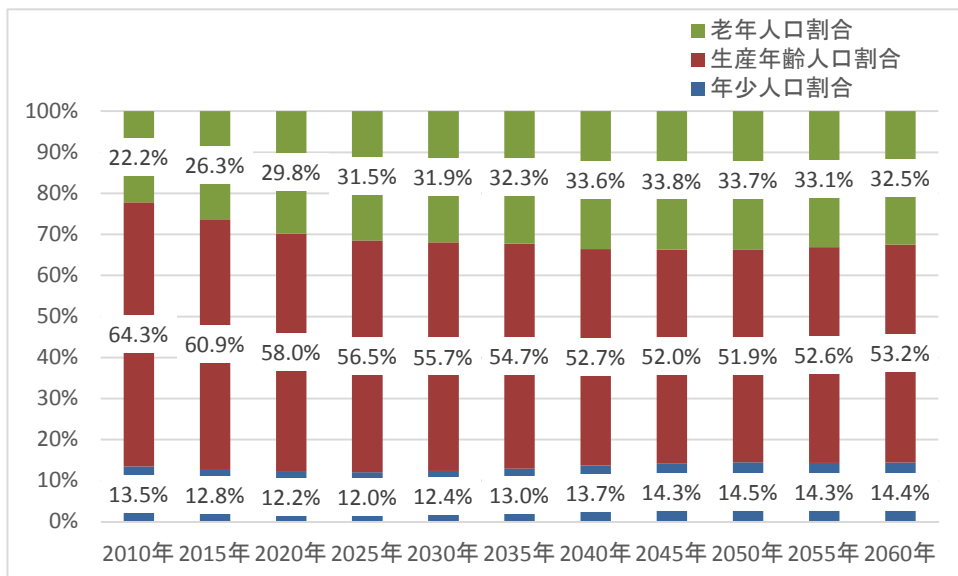
将来展望①
(出生率向上)

・2040年までに出生率を 2.07 まで向上させた場合

(参考) 将来展望①における年齢3区分別人口

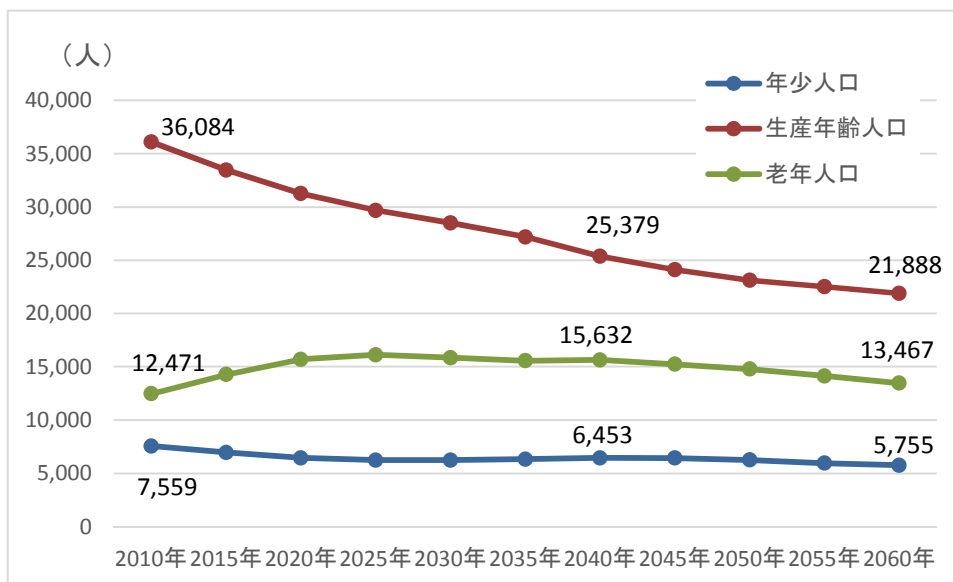


(参考) 将来展望①における年齢3区分人口比率

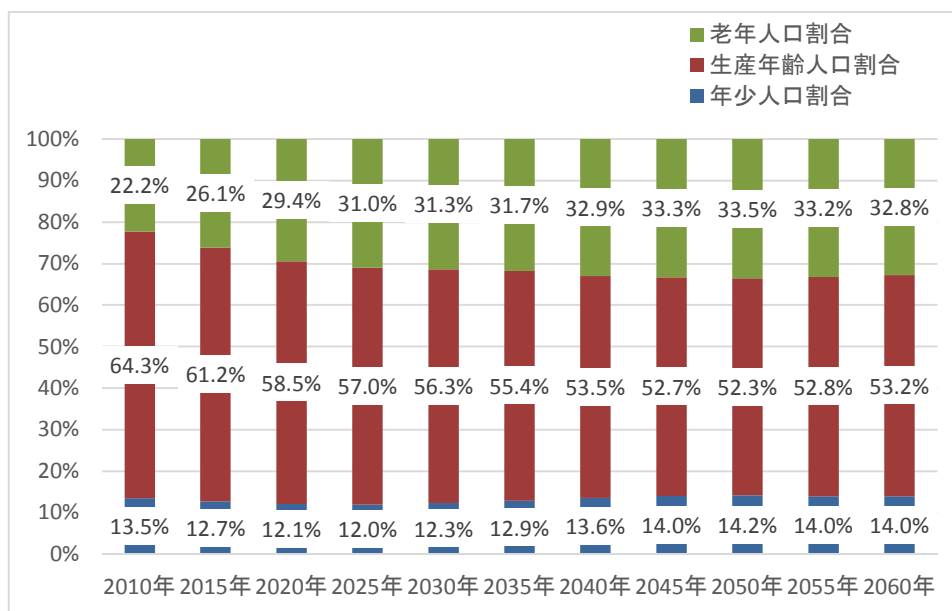


将来展望② (出生率向上+人口流入)	・ 上記の出生率+毎年100人の人口流入がある場合
------------------------------	---------------------------

(参考) 将来展望②の年齢3区分別人口



(参考) 将来展望②の年齢3区分人口比率



坂東市人口ビジョン

平成 28 年 3 月

発行者：坂東市

編集：坂東市企画部企画課

〒306-0692 茨城県坂東市岩井 4365 番地

TEL：0297-35-2121（代）

FAX：0297-36-0121

HP：<http://www.city.bando.lg.jp/>

E-mail：kikaku@city.bando.ibaraki.jp
